

第一條 新規有益ナル工術、機械、製造品及合成物ヲ發明シ又ハ工術、機械、製造品、及合成物ノ新規有益ナル改良ヲ發明シタル者ハ此條例ニ依リ特許ヲ受クルコトヲ得  
特許トハ發明者ニ他人ヲシテ其承諾ヲ經スシテ前項ノ發明ヲ製作使用又ハ販賣セシメサル特權ヲ許スコトヲ謂フ

第二條 左ニ掲クル發明ハ特許ヲ受クルコトヲ得サルモノトス

- 一 飲食物嗜好物
- 二 醫藥並其調合法
- 三 特許出願以前公ニ用ヒラレタルモノ但試験ノ爲メ公ニ知ラレタルコト二年以内ノモノハ此限ニ在ラス

第三條 特許ヲ受ケント欲スル者ハ一發明毎ニ發明ノ明細書及必要ノ圖面ヲ添へ農商務大臣ニ出願スヘシ但其願書明細書及圖面ハ特許局ニ差出スヘシ

第四條 特許ヲ出願スル者ナルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ其發明ヲ審査セシメ特許ヲ與フヘシト査定シタルモノハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ特許原簿ニ登録シ特許證下付ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條 特許證ハ農商務大臣之ニ署名シ特許局長之ニ副署シ明細書及必要ノ圖面ヲ添へ之ヲ下付スルモノトス

第六條 特許ノ年限ハ五年十年及十五年ノ三種ト爲シ原簿登録ノ日ヨリ起算ス

第七條 公益ノ爲メ普及ヲ要スルモノ又ハ軍用上必要ナルモノ若クハ秘密ヲ要スルモノト認めタル發明ニハ農商務大臣ハ特許ニ制限ヲ附シ若クハ特許ヲ與ヘス又ハ既ニ與ヘタル特許ヲ制限シ若クハ之ヲ取消スコトアルヘシ

前項ノ場合ニ於テ農商務大臣ハ相當ト認ムル報酬ヲ發明者又ハ特許證主ニ與フルモノトス

第八條 他人ノ特許發明ヲ改良シ其改良發明ノ特許ヲ受ケント欲スル者ハ其特許證主ニ協議シ原發明ニ改良發明ヲ合セテ使用スルノ承諾ヲ經第三條ニ依リ出願スヘシ

特許證主其承諾ヲ拒ミタルトキハ其旨ヲ願書ニ記載シテ出願スルコトヲ得此場合ニ於テハ農商務大臣ハ原發明ヲ明改良發明ニ合セテ使用スルノ特許ヲ改良發明者ニ與フルコトヲ得

改良發明者前項ノ特許ヲ受ケタルトキハ原特許證主ニ農商務大臣ノ相當ト認ムル報酬ヲ與フル義務アルモノトス

第九條 特許ヲ受ケタル者又ハ之ヲ受ケントスル者死亡シタルトキハ其權利ハ相續者ニ屬スルモノトス

第十條 特許ヲ受ケタル發明ト雖モ左ニ掲クルモノハ其特許ヲ無効トス

- 一 新規又ハ有益ナラザリシコトヲ發見セラレタルモノ
- 二 第二條ニ該ルコトヲ發見セラレタルモノ
- 三 發明ヲ實施スルニ必要ナル事實ヲ故意ニ明細書ニ記載セシコトヲ發見セラレタルモノ
- 四 發明ヲ實施スルニ必要ナラサル事實ヲ故意ニ明細書ニ記載セシコトヲ發見セラレタルモノ

● 特許條例

第十一條 特許局審査官特許出願ノ發明ヲ審査シ特許ヲ與フヘカラスト査定シタルトキハ特許局長ハ其査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第十二條 前條ノ査定ニ服セサル者ハ特許局ニ不服理由書ヲ差出シ再審査ヲ請求スルコトヲ得再審査ヲ請求スル者アルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ更ニ之ヲ審査セシムヘシ審査官其不服理由ヲ不當ト査定シタルトキハ其査定書ヲ不服者ニ送付スヘシ

第十三條 特許局審査官特許出願ノ發明他人ノ特許出願中ノ發明ト抵觸シ又ハ他人特許發明ト抵觸スト査定シタルトキハ特許局長ハ其抵觸ノ箇所ヲ關係人ニ通知シ其發明ニ關スル始末書ヲ差出サシムヘシ

關係人始末書ヲ差出シタルトキハ特許局長ハ之ヲ特許局審査官ニ付シテ發明ノ先後ヲ審査セシメ其査定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第十四條 前條ノ場合ニ於テ既ニ與ヘタル特許證ヲ取消シ出願ノ發明ニ特許ヲ與フルトキハ其特許年限ハ前特許證登録ノ日ヨリ起算シ其年限ニ超ユルコトヲ得ス

第十五條 第十二條ノ再査定及第十三條ノ査定ニ服セサル者ハ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得第十六條特許證主其權利ノ他特許證主ノ權利ト撞著スルコトヲ發明シタルトキハ其權利ヲ確定スル爲メ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第十七條 特許ヲ受ケタル發明第十條ニ該ルコトヲ發見シタル者ハ其特許ヲ無効トスル爲メ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第十八條 審判ヲ請求スル者アルトキハ特許局ニ於テ局長ハ審判長トナリ二人以上ノ審判官トシ之ヲ審判スヘシ

第十九條 特許局ノ審判ニ對シテハ不服ヲ申立又ハ裁判所ニ訴フルコトヲ得ス

第二十條 第十三條ノ審査及特許局ノ審判ニ關シ關係人ニ於テ證據ヲ要スルトキハ其請求ニ依リ特許局長ハ其集取ヲ治安裁判所ニ囑託スルコトヲ得

第二十一條 第十六條第十七條ニ係ル費用ハ民事訴訟入費ノ例ニ依リ負擔スヘキモノトス

第二十二條 特許ハ制限ヲ附シ若クハ附セスシテ賣與讓與シ若クハ共有トナシ又ハ書入トナスコトヲ得此場合ニ於テハ特許局ニ請求シ契約ノ登録ヲ受クヘシ登録ヲ受ケサル契約ハ第三者ニ對シ法律上其効ナキモノトス

第二十三條 特許局ノ官吏ハ在職中特許ヲ出願シ又ハ特許ヲ新ニ有スルコトヲ得ス但相續ニ由リ特許ヲ新ニ有スルハ此限ニ在ラス

第二十四條 特許ハ左ノ場合ニ於テ其効ヲ失フモノトス

- 一 特許證主相當ノ事故ナクシテ特許證ノ日附ヨリ三年ヲ經テ其發明ヲ實施公行セサルトキ
- 二 特許證主相當ノ事故ナクシテ其發明ノ實施公行ヲ三年間中止シタルトキ
- 三 特許證主其特許品ヲ外國ヨリ輸入シテ之ヲ販賣シ又ハ自己ノ權利ヲ侵スヘキ物品ヲ外國ヨリ輸入シテ販賣スル者アルコトヲ知リテ之ヲ默許シタルトキ

第二十五條 特許證主特許證ヲ毀損若クハ亡失シタルハ事由ヲ具シ再下付ヲ出願スルコトヲ得

●特許條例

第二十六條 特許證主其明細書若クハ圖面ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ特許ノ効力ヲ全クスル爲メ改訂明細書若クハ圖面ヲ添ヘ特許證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得但其發明ノ要部ニ變更ヲ生スルモノハ此限ニ在ラス

第二十七條 特許主證其明細書中ニ自己ノ發明ニアラサル事項ヲ誤テ自己ノ發明トシテ記載セシコトヲ發見シタルトキハ其削除ヲ出願スルコトヲ得

第二十八條 第二十六條第二十七條ニ依リ出願スルモノアルトキハ特許局長ハ其願書ヲ特許局密査官ニ付シテ審査セシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ特許局密査官ノ査定ニ服セサル者ハ第十二條ニ依リ再審査ヲ請求スルコトヲ得

第二十九條 特許證主ハ其物品ニ農商務大臣ノ定メタル特許標記ヲ爲スヘシ

第三十條 特許ニ關シ出願又ハ請求スル者ハ左ノ手数料ヲ納ムヘシ

- 一 特許ヲ出願スルトキ 一發明毎ニ 金五圓
  - 二 特許ノ賣與讓與共有又ハ書入契約ノ登録ヲ請求スルトキ 一發明毎ニ 金三圓
  - 三 特許證ノ再下付ヲ出願スルキ 證書一枚毎ニ 金壹圓
  - 四 特許證ノ改訂又ハ明細書中ノ削除ヲ出願スルトキ 一發明毎ニ 金五圓
  - 五 審判ヲ請求スルトキ 一事件毎ニ 金七圓
- 第三十一條 特許證又ハ改訂特許證ヲ受クル者ハ一證書毎ニ左ノ區別ニ從ヒ特許料ヲ納ムヘシ

一 五年ノ特許

金拾圓

二 十年ノ特許

金拾五圓

三 十五年ノ特許

金貳拾圓

第三十二條 特許局ハ時々特許發明ノ明細書及特許公報ヲ印刷シ衆庶ノ縦覽ニ供スヘシ其請求者アルトキハ相當代價ヲ以テ之ヲ拂下クルコトヲ得

第三十三條 特許ニ關スル書類ノ謄本又ハ圖面ノ複製ヲ要スル者ハ特許局ニ之ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ相當ノ手数料ヲ納ムヘシ

第三十四條 特許ヲ侵シタル者ハ其特許證主ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第三十五條 前條損害賠償ノ責ハ三年ヲ以テ期滿免除ノ期トス

第三十六條 他人ノ特許品ヲ偽造シテ使用若クハ販賣シタル者又ハ情ヲ知り偽造品ヲ使用若クハ受託販賣シタル者又ハ他人ノ特許工術ヲ竊用シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮又ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

特許證主ノ權利ヲ侵スヘキ物品ナルコトヲ知り之ヲ外國ヨリ輸入シテ使用若クハ販賣シタル者又ハ情ヲ知り其輸入シタル物品ヲ使用若クハ受託販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第三十七條 前條ノ場合ニ於テハ其犯罪ノ物件ヲ沒收シテ特許證主ニ給付シ其既ニ賣捌キタルモノハ代價ヲ追徴シテ之ヲ給付ス

第三十八條 詐欺ノ所爲ヲ以テ特許證ヲ受ケタル者又ハ特許ヲ受ケサル物品ニ特許標札若クハ之

特許條例

ニ類似シタル標記ヲ爲シテ販賣シタル者又ハ情ヲ知リテ其物品ヲ受託販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條 第三十六條ノ犯罪ハ被害者ハ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

前項ノ場合ニ於テ告訴人ノ請求ニ依リ裁判官ハ假ニ其告訴ニ係ル物品ノ使用若クハ販賣ヲ差止ムルコトヲ得

第四十條 特許證主其特許品ニ第二十九條ノ特許標記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキハ告訴又ハ稟告ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

第四十一條 被告人特許ノ無効タルコトヲ以テ答辯セント欲スルトキハ其旨裁判所ニ申告シ其日ヨリ三十日以内ニ特許局ニ第十七條ノ審判ヲ請求スヘシ此場合ニ於テ裁判所ハ特許局ノ審判終結マテ其裁判ヲ中止スヘシ

第四十二條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第四十三條 此條例施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第四十四條 此條例ハ明治二十二年二月一日ヨリ施行ス

第四十五條 明治十八年四月第七號布告專賣特許條例ハ此條例施行ノ日ヨリ廢止ス但專賣特許條例ニ依テ受ケタル專賣特許ハ此條例ニ依テ受ケタル特許ト同一ノ効アルモノトス

專賣特許出願ノ此條例施行ノ日ニ於テ處分ヲ終ラサルモノハ此條例ニ依リ處分ス

●質屋取締條例明治十七年三月九號布告

質屋取締條例別冊ノ通制定シ明治十七年五月十五日ヨリ施行ス

(別冊) 質屋取締條例

第一條 質屋營業ヲ爲ス者ハ管轄廳東京府警視廳ハノ免許ヲ受クヘシ

第二條 質屋ハ質物臺帳ヲ備ヘ其紙數ヲ記シ所轄警察署ノ檢印ヲ受クヘシ

第三條 質物臺帳ハ警察官ニ於テ質物貸金質入主及質入戻受入換ノ年月日ヲ調査スルニ差支ナキ様記載スヘシ但證人ヲ要スルトキハ質入主及證人ノ實印ヲ押捺セシメ置クヘシ

第四條 身元詳ナラサル者ヨリ質物ヲ取ルコトヲ得ス但身元詳ナル者證人タルトキハ此限ニアラス

第五條 十五年未滿ノ者白痴瘋癲者及雇人雇主ノ家ニアル者ヨリ質物ヲ取ルコトヲ得ス但父母後見人雇主又ハ身元詳ナル者證人タルトキハ此限ニアラス

官廳町村學校病院社寺會社ノ印章記號アル物品ハ其質入シ得ヘキコトヲ證明スル證人二人以上アルニ非ラサレハ之ヲ質物ニ取ルコトヲ得ス

前二項ニ違背シタル者ハ警察官ノ命ニ依リ元利金ヲ償フコト無ク質物ヲ取戻サルヘトアルヘシ

第六條 盜罪詐欺取財ノ罪又ハ刑法第三百九十九條第四百一條ノ處斷ヲ受ケタル者ヨリ物品ヲ質スルニ取リ又ハ密藏シタルトキハ直ニ所轄警察署ニ届出ヘシ

第七條 贓物ノ疑アル物品又ハ身柄不相應ト認メタル物品ヲ持來ル者アルトキハ直ニ所轄警察署又ハ巡行ノ警察官巡査ニ密告スヘシ

第八條 流質物ヲ賣拂ハントスルトキハ五日以前ニ其物品目錄ヲ所轄警察署ニ差出スヘシ

●質屋取締條例

第九條 流質物ヲ賣拂ヒタルトキハ警察官ニ於テ其物品代價及置主ヲ調査スルニ差支ナキ様流質物賣拂帳ニ記載スヘシ

第十條 贓物ノ品觸アルトキハ到達シタル年月日時ヲ其品觸寫書ニ附記スヘシ

第十一條 品觸到達以後一年內ニ類似ノ物品ヲ實ニ取り又ハ寄藏シタルトキ若クハ其以前ノ買物及寄藏品中ニ類似ノ物品ヲ發見シタルトキハ直ニ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第十二條 質物臺帳流質物賣拂帳及品觸寫書ハ十年間保存スヘシ若シ亡失シタルトキハ直ニ所轄警察署ニ届出ヘシ

第十三條 警察官ハ何時タリトモ質屋ノ店舖ニ臨ミ質物及帳簿ノ検査ヲ爲シ時宜ニ依リ其質物ヲ差押ヘ又ハ時々帳簿ヲ差出サシメ之ヲ検査スルコトアルヘシ

第十四條 此條例ニ違背シ又ハ詐偽ノ届出ヲ爲シタル者ハ二圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 此條例ヲ一年內ニ再犯シタル者ハ行政ノ處分ヲ以テ其營業ヲ禁止シ又ハ停止スルコトヲ得

第十六條 此條例ヲ犯シタル者ハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第十七條 營業上ニ付テハ家族又ハ雇人ノ所爲ト雖モ營業者其責ニ任スヘシ

第十八條 此條例ヲ施行スルノ方法細則ハ警視總監府知事東京府ヲ除ク縣令ニ於テ便宜取設ケ内務卿ニ届出ツヘシ

●古物商取締條例明治十六年十二月  
第五十號布告  
古物商取締條例別冊ノ通制定シ明治十七年二月一日ヨリ施行ス  
(別冊)

古物商取締條例

第一條 古物商トハ古道具、古本、古書畫、古着、古銅鐵、鍍金銀ヲ賣買スル營業者ヲ云フ袋物屋小間物屋繼甲屋時計屋飾屋箔打屋煙管屋ニシテ其營業ニ屬スル古物ヲ賣買交換スル者及ヒ刀劍商ハ此條例ニ準據スヘシ

第二條 古物商ハ管轄廳東京府ハ警視廳ノ免許ヲ受クヘシ

第三條 古物商物品ヲ賣買シ又ハ交換シタル時ハ警察官ニ於テ其ノ物品及ヒ賣主讓主ヲ調査スルニ差支ナキ様簿冊ニ記載シ且買主讓主ヲ詳ニスルコトヲ得タル時ハ之ヲ記載スヘシ

第四條 身元詳ナラサル者ヨリ物品ヲ買取り又ハ交換スルコトヲ得ス

但身元詳ナル者其證人タルトキ又ハ警察官若クハ巡查ノ認可ヲ受ケタル時ハ此限ニアラス  
第五條 十五年未滿ノ者白痴瘋癲者及ヒ雇人(雇主ノ家ニアル者)物ヨリ品ヲ買取り又ハ交換スルコトヲ得ス但父母後見人雇主又ハ身元詳ナル者其證人タル時ハ此限ニアラス官廳、町村、學校、病院、社寺、會社ノ印章記號アル物品ハ其賣却シ得ヘキコトヲ證明スル證人二名以上アルニ非ラサルハ之ヲ買取り又ハ交換スルコトヲ得ス前二項ニ違背シタル者ハ警察官ノ命ニ依リ無代價ニテ物品ヲ取戻サルコトアルヘシ

●古物商取締條例

第六條 古物商ハ營業者タルト否トテ問ハス盜罪詐欺取財ノ罪又ハ刑法第三百九十九條第四百一條ノ處斷ヲ受ケタル者ヨリ物品ヲ買取り又ハ交換シ及ヒ寄藏スルルキハ警察官ノ許可ヲ受クヘシ違フ者ハ一月以上三年以下ノ重禁錮又ハ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 古物商ハ自宅又ハ許可ヲ受ケタル市場及ヒ賣主讓主ノ居宅ノ外ニ於テ物品ヲ買取り又ハ交換スルルヲ得ス

第八條 刀劔又ハ之ヲ仕込タル器具ハ身元詳ナラサル者及ヒ盜罪賭博ノ處斷ヲ受ケタル者ニ賣渡讓渡シ又ハ露店及ヒ路傍ニ於テ賣渡讓渡スルヲ得ス

第九條 古物商物品ヲ他府縣ニ運送セントスルトキ又ハ他府縣ヨリ受取りタルトキハ其物品ノ目錄ヲ所轄警察署ニ届出ツヘシ

警察官ハ時宜ニ依リ荷作ヲ解キ物品ヲ検査シ之ヲ差押フルアルヘシ但費用ハ届人之ヲ擔當スヘシ

第十條 贓物ノ品觸アルトキハ到達シタル年月日時ヲ其品觸寫書ニ附記スヘシ

第十一條 品觸到達以後一年内ニ類似ノ物品ヲ買取り又ハ交換シ及ヒ寄藏シタルトキ若クハ其以前ニ之ヲ得タルマ、所持シタル時ハ直ニ所轄警察署ニ届出ツヘシ若シ届出スシテ其理由ヲ辨解スルル能ハサル者ハ第六條ノ刑ニ同シ

第十二條 物品ノ賣買交換ヲ記載シタル簿册及ヒ品觸寫書ハ十年間保存スヘシ若シ亡失シタルトキハ直ニ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第十三條 警察官ハ何時タリトモ古物商ノ店舖ニ屬シ物品及ヒ簿册ノ検査ヲ爲シ時宜ニ依リ其物品ヲ差押ヘ又ハ時々簿ヲ册差出サシメ之ヲ検査スルアルヘシ

古物商ハ之ヲ拒ムルヲ得ス

第十四條 第二條第三條第四條第五條第七條第八條第九條第十條第十二條第十三條ニ違背シ又ハ詐偽ノ届出ヲ爲シタル者ハ二圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 第六條第十一條第十四條及ヒ刑法第三百九十九條第四百一條ノ處斷ヲ受ケタル古物商ハ管轄廳東京府ハ警視廳ニ於テ三月以上三年以下ノ特別取締ニ付スルヲ得

第十六條 特別取締ニ付セラレタル者ハ尙ホ左ノ項目ニ從フヘシ

一物品ヲ買取り又ハ交換シタルトキハ其賣主讓主ノ住所氏名年齢及ヒ物品ノ形状(徽章番號竊柄摸樣損所ノ類ヲ云フ)價額年月日時ヲ簿册ニ記載スヘシ

二日出前日没後ハ物品ヲ買取り又ハ交換シ及ヒ寄藏スルルヲ得ス

三營業者ニアラサル者ヨリ物品ヲ買取り又ハ交換シタルトキハ其物品ヲ原狀ノ儘五日間保存スヘシ

四物品ヲ賣渡シ又ハ交換シタルトキハ其物品ノ形状價額年月日時ヲ簿册ニ記載シ且買主讓受主ノ住所氏名年齢ヲ知り得タルトキハ之ヲ記載スヘシ

五毎月一度物品賣買交換ノ簿册ヲ所轄警察署ニ差出シ其検査ヲ受クヘシ

六住所ヲ移轉シ又ハ旅行シ又ハ他人ヲ宿泊同居セシメントスルトキハ所轄警察署ノ認可ヲ受

●古物商取締條例

ヘシ

第十七條 前條ニ違背シタル者ハ三圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 特別取締ニ付セラレタル者第六條第十一條第十四條第十七條ニ依リ罰金ニ處セラレタルトキハ直ニ之ヲ完納セシム若シ完納セサル者ハ留置セラル、トアルヘシ

第十九條 古物商一年內ニ此條例ヲ再犯シタルトキハ行政ノ處分ヲ以テ其營業ヲ禁止シ又ハ停止スル、ト得

第二十條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第二十一條 此條例ヲ犯シテ買取り又ハ交換シタル物品贓物ニ係ルモノハ營業者ニ依ルト否トテ間ハス警察署ニ於テ之ヲ追徴シテ被害者ニ還付スヘシ若シ被害者知レサルトキハ之ヲ領置シテ一年ノ後官沒ス

第二十二條 商業上ニ付テハ家族又ハ雇人ノ所爲ト雖モ營業者其責ニ任スヘシ

第二十三條 此條例ヲ施行スルノ方法細則ハ警視總監府知事(東京府ヲ除ク)縣令ニ於テ便宜取置ケ内務卿ニ届出ツヘシ

●保安條例 明治二十年十二月十五日 勅令第六十號

第一條 凡ソ秘密ノ結社又ハ集會ハ之ヲ禁ス犯ス者ハ一月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス其首魁及教唆者ハ二等ヲ加フ内務大臣ハ前項ノ秘密結社又ハ集會又ハ集會條例第八條ニ載スル結社集會ノ聯絡通信ヲ阻遏スル爲メニ必要ナル豫防處分ヲ施スコトヲ

得其處分ニ對シ其命令ニ違犯スル者罰前項ニ同シ

第二條 臣外ノ集會又ハ群集ハ豫メ許可ヲ經タルト否トテ間ハス警察官ニ於テ必要ト認ムルトキハ之ヲ禁スルコトヲ得其命令ニ違フ者首魁教唆者及情ヲ知リテ參會シ勢ヲ助ケタル者ハ三月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス其附和隨行シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

集會者ニ兵器ヲ携帯セシメタル者又ハ各自ニ携帯シタル者ハ各本刑ニ二等ヲ加フ

第三條 内乱ヲ陰謀シ又ハ教唆シ又ハ治安ヲ妨害スルノ目的ヲ以テ文書又ハ圖畫ヲ印刷又ハ板刻シタル者ハ刑法又ハ出版條例ニ依リ處分スルノ外仍ホ其犯罪ノ用ニ供シタル一切ノ器械ヲ沒收スヘシ

印刷者ハ其情ヲ知ラサルノ故ヲ以テ前項ノ處分ヲ免ル、コトヲ得ス

第四條 皇居又ハ行在所ヲ距ル三里以內ノ地ニ住居又ハ寄宿スル者ニシテ内乱ヲ陰謀シ又ハ教唆シ又ハ治安ヲ妨害スルノ虞アリト認ムルトキハ警視總監又ハ地方長官ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ日又ハ時間ヲ限リ退去ヲ命シ三年以內同一ノ距離內ニ出入寄宿又ハ住居ヲ禁スルコトヲ得退去ノ命ヲ受ケテ期日又ハ時間內ニ退去セサル者又ハ退去シタルノ後更ニ禁ヲ犯ス者ハ一年以上三年以下ノ輕禁錮ニ處シ仍ホ五年以下ノ監視ニ付ス

監視ハ本籍ノ地ニ於テ之ヲ施行ス

第五條 人心ノ動乱ニ由リ又ハ内乱ノ豫備又ハ陰謀ヲ爲ス者アルニ由リ治安ヲ妨害スルノ虞アル

●保安條例

地方ニ對シ内閣ハ臨時必要ナリト認ムル場合ニ於テ其一地方ニ限り期限ヲ定メ左ノ各項ノ全部又ハ一部ヲ命令スルコトヲ得

一 凡ソ公衆ノ集會ハ屋内屋外ヲ問ハス及何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ハラズ豫メ警察官ノ許可ヲ經サルモノハ總テ之ヲ禁スル事

二 新聞紙及其他ノ印刷物ハ豫メ警察官ノ檢閲ヲ經スシテ發行スルヲ禁スル事

三 特別ノ理由ニ因リ官廳ノ許可ヲ得タル者ヲ除ク外銃器短銃火藥刀劍仕込杖ノ類總テ携帶運搬販賣ヲ禁スル事

四 旅人出入ヲ檢査シ旅券ノ制ヲ設クル事

第六條 前條ノ命令ニ對スル違犯者ハ一年以上二年以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス其刑法又ハ其他特別ノ法律ヲ併セ犯シタルノ場合ニ於テハ各本法ニ照シ重キニ從ヒ處斷ス

第七條 本條令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

●豫戒令 明治廿五年一月二十八日 勅令第十一號

第一條 警視總監北海道廳長官府縣知事ハ公共ノ安寧秩序ヲ保持スル爲メ左ノ事項ニ該當スル者ト認ムルトキハ豫戒命令ヲ爲スコトヲ得

一 一定ノ生業ヲ有セス平常粗暴ノ言論行爲ヲ事トスル者  
二 總テ他人ノ開設スル集會ヲ妨害シ又ハ妨害セントシタル者

三 公私間ハスヲ他人ノ業務行爲ニ干渉シテ其自由ヲ妨害シ又ハ妨害セントシタル者

四 第二號又ハ第三號ニ掲クル妨害ヲ爲スノ目的ヲ以テ第一號ヨリ第三號マテニ記載シタル者ヲ使用シタル者

第二條 豫戒命令ハ左ノ如シ

一 一定ノ期限内ニ適法ノ生業ヲ求メテ之ニ從事スヘキコトヲ命ス

二 總テ他人ノ開設スル集會ニ立入り妨害ヲ爲スルカラサルコトヲ命ス

三 如何ナル口實ニ拘ハラズ財物ヲ強請シ不當ノ要求ヲ爲シ強テ面會ヲ求メ脅迫ニ涉ル書面ヲ用ヒ勸告書ヲ送り又ハ如何ナル方法タルヲ問ハス暴威ヲ示シ他人ノ進退意見ヲ變更セシメントシ其他他人ノ業務行爲ヲ妨害シ又ハ妨害セントスルノ所行ヲ爲スヘカラサルコトヲ命ス

四 人ヲ使用シテ總テ他人ノ開設シタル集會ヲ妨害シ又ハ妨害セントシ又ハ他人ノ業務行爲ニ干渉シテ其自由ヲ妨害シ又ハ妨害セントスルノ所行ヲ爲サシメサルコト及ヒ豫戒命令ヲ受ケタル者ヲ扶助シ又ハ使用スヘカラサルコトヲ命ス但シ親族ノ故ヲ以テ之ヲ扶助スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前條第一號ニ該當スル者ニ對シテハ第一號第二號第三號ノ事項ヲ併セテ命令シ前條第二號第三號ニ該當スル者ニ對シテハ第二號第三號ノ事項ヲ併セテ命令シ前條第四號ニ該當スル者ニ對シテハ第四號ノ事項ヲ命令ス

第三條 豫戒命令ヲ受ケタル者其現住居ヲ轉スルトキハ前轉居ノ二十四時間内ニ其旨ヲ舊住居ノ



所轄警察署ニ届出テ轉居ノ後二十四時間内ニ其旨ヲ新住居ノ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第四條 豫戒命令ヲ受ケタルヨリ三年以内ニ其命令又ハ第三條ノ規程ニ違犯シタル者ハ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ處罰ス

第二條第一號ノ違犯者ハ三日以上十日以下ノ拘留ニ處シ又ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二條第二號ノ違犯者ハ十一日以上二月以下ノ重禁錮ニ處ス

第二條第三號ノ違犯者ハ一月以上四月以下ノ重禁錮ニ處ス其所犯官吏又ハ公吏ノ職務ニ對スルトキハ一等ヲ加

第二條第四號ノ違犯者ハ二月以上六月以下ノ重禁錮又ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三條ノ違犯者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五條 豫戒命令ヲ爲スニハ命令書ヲ作り其命令ヲ受クル者ノ氏名年齢身分職業本籍住所第一條第何號ニ該當スル者タルコト第二條ニ記載シタル命令第三條ノ全文第四條ニ記載シタル違犯者ノ罰例竝ニ命令ヲ爲シタル年月日警視總監北海道廳長官府縣知事官氏名ヲ記載シテ本人ニ下付シ同時ニ之ヲ其地方ニ於テ公布ス

第六條 豫戒命令ヲ受ケタル者一年以上ヲ經過シ悔改ノ情狀著シキトキハ警視總監北海道廳長官府縣知事ニ於テ其命令ヲ解除スルコトヲ得此場合ニ於テハ同時ニ之ヲ其地方ニ於テ公布ス

第七條 豫戒命令ヲ受ケタル者ヲ止宿又ハ同居セシムル者ハ二十四時間内ニ其旨ヲ所轄警察署ニ届出テ又所轄警察署ノ要求アルトキハ本令ノ施行ニ關スル事項ニ付事實ノ申立ヲ爲スヘシ若シ其届出ヲ怠リ又ハ不實ノ申立ヲ爲シタルトキハ三圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 豫戒命令違犯ノ刑ハ其本住所ノ地ノ所屬監獄ニ於テ之ヲ執行スルコトヲ得

第九條 本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

●決闘條例 明治二十三年十二月廿八日 法律第三十四號

第一條 決闘ヲ挑ミタル者又ハ其挑ニ應シタル者ハ六月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二條 決闘ヲ行ヒタル者ハ二年已上五年已下ノ重禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第三條 決闘ニ決リテ人ヲ殺傷シタル者ハ刑法ノ各本條ニ照シ處斷ス

第四條 決闘ノ立會ヲ爲シ又ハ立會ヲ爲ス事ヲ約シタル者ハ證人介添人等何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス情ヲ知テ決闘ノ場所ヲ貸與シ又ハ供用セシメタル者ハ罰前項ニ同シ

第五條 決闘ノ挑ニ應セサルノ故ヲ以テ人ヲ誹謗シタル者ハ刑法ニ照シ誹謗ノ罪ヲ以テ論ス

第六條 前數條ニ記載シタル犯罪ハ刑法ニ照シ其重キ者ハ重キニ從フテ處斷ス

●請願規則 明治十五年十二月 第五十八號布告

請願規則左ノ通制定ス

●決闘條例 ●請願規則

請願規則

第一條 人民各自ノ利害ニ關シ行政上ノ處分ヲ請願セントスル者ハ左ノ條規ニ依ルヘシ

第二條 郡區長及ヒ戶長職務内ノ事件ハ郡區長戶長ニ請願スヘシ郡區長戶長ノ指令ニ服セサル者ハ府知事縣令ニ請願シ府知事縣令ノ指令ニ服セサル者ハ主務卿ニ請願シ主務卿ノ指令ニ服セサル者ハ太政官ニ請願スルヲ得

府知事縣令警視總監職務内ノ事件ハ府知事縣令警視總監ニ請願スヘシ府知事縣令警視總監ノ指令ニ服セサル者ハ主務卿ニ請願シ主務卿ノ指令ニ服セサル者ハ太政官ニ請願スルヲ得  
各省卿職務内ノ事件ハ其卿ニ請願スヘシ其指令ニ服セサル者ハ太政官ニ請願スルヲ得

第三條 凡ソ請願スル者ハ書面ヲ以テスヘシ口陳スルコトヲ許サス官署ノ求メニ應シテ開陳スルハ此限ニ在ラス

第四條 請願書ハ請願人自ラ署名捺印シ族籍住所ヲ記シ戶長ニ請願スル者ヲ除クノ外住所戶長ノ奥印ヲ受クヘシ其連名ヲ以テ請願スルモノハ各人自ラ署名捺印シ族籍住所ヲ記シ其總代又ハ請願發起人アルキハ其由ヲ肩書スヘシ戶長ノ奥印ヲ受ルハ前ノ例ニ同シ

第五條 府縣郡區總代又ハ結社總代ノ名ヲ以テ請願スルコトヲ得

但成法ニ制定セラレタル會社ハ此限ニアラス

第六條 請願書ヲ上呈スルニハ代人ヲ以テスルヲ許サス數人連名スル者ハ請願人中ニ於テ三名以下ノ總代人ヲ撰ヒ之ニ委託スヘシ

第七條 請願書ハ郵便ヲ以テ上呈スルコトヲ得

第八條 上司ニ呈スル請願書ニハ其經歷スル所ノ官署ノ指令書ヲ添フヘシ

第九條 請願書ノ郵達ヲ得タル官省若シ其主務ニ非サルキハ直ニ之ヲ主務省ニ移シ其由ヲ請願人ニ通知スヘシ

第十條 太政官ニ於テ請願ヲ裁可スルキハ主務官ニ付シテ處分セシムヘシ

第十一條 太政官ノ裁令ヲ經タル者ハ更ニ請願スルヲ得ヌ又裁判所ニ訴フルコトヲ得ヌ

第十二條 請願ヲ名トシテ行政處分ヲ拒ムコトヲ得ヌ

第十三條 凡ソ事ノ建白ニ屬スヘキ者ハ人民各自ノ利害ニ係ルヲ以テ請願スト雖モ受理セス

第十四條 行政處分ノ既ニ五年ヲ經タル者ハ請願ヲ受理セス

第十五條 請願人第二條ノ順序ヲ經ス及ヒ第三條第四條第五條第六條第八條第十一條ノ規程ニ循ハサル者ハ受理セス

第十六條 請願書ニ侮辱誹毀ノ語ヲ用ヒ及ヒ第二條ニ示ス所ノ官署ノ外ニ向ヒ請願スル者ハ受理セス

第十七條 條規ニ違ヒ受理セラレサルノ請願ヲ以テ強テ受理ヲ願フ者ハ十一日以上一年以下ノ輕禁錮ニ處ス其連名請願スル者ハ情ヲ知ラサル者ヲ除ク外各人均ク罪ヲ論ス其發起人ハ一月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ若シ請願人ノ外教唆者アルトキハ發起人ト同ク罪ヲ論ス其囑茶ニ涉ル者ハ刑法ニ依テ處分ス

請願規則

第十八條 請願人官吏ニ對シ抗論シ喧擾ニ涉ル者ハ十一日以上一年以下ノ輕禁錮ニ處ス其侮辱ニ涉ル者ハ刑法ニ依テ處分ス

第十九條 請願書ハ新聞紙其他ノ文書ヲ以テ公行スルコトヲ許サス犯ス者ハ罪前條第一項ニ全シ

第二十條 請願ニ由リ人ヲ誣告スル者ハ刑法ニ依テ處分ス

凡ソ意見ヲ建言シ又ハ各自ノ利害ニ關シ請願スル者ハ明治十三年第五十三號布告及十五年第五十八號布告ニ依テ近來建言ヲ名トシ官吏ニ面謁口陳ヲ求メ從テ抗論喧擾ニ涉ル者アリ右等ハ何等ノ名義ヲ用ユルニ拘ラス其違犯者ハ總テ十五年第五十八號布告ニ依リ處分スヘシ

●集會及政社法 明治二十六年四月十三日 法律第十四號

第一條 此ノ法律ニ於テ政談集會ト稱フルハ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス政治ニ關ル事項ヲ談論議スル爲公衆ヲ會同スルモノヲ謂フ政社ト稱フルハ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス政治ニ關ル事項ヲ目的トシテ團體ヲ組織スルモノヲ謂フ

第二條 政談集會ニハ發起人ヲ定ムヘシ

政談集會ヲ開クトキハ發起人ヨリ開會二十四時間以前ニ會場所在地ノ管轄警察署ニ届出ヘシ 政談集會ノ届出ニハ左ノ事項ヲ記載シ發起人署名捺印スヘシ

- 一 集會ノ場所
- 二 集會ノ年月日時

三 發起人ノ氏名、住所

四 講談論議者ノ氏名

前項ノ届出アリタルトキハ警察官署ハ直ニ其ノ領收證ヲ交付スヘシ 届書ニ記載シタル時刻ヨリ三時間ヲ過キテ開會セス若ハ三時間以上中斷スルトキハ届出ノ效ヲ失フモノトス

法律ヲ以テ組織シタル議會ノ議員選舉準備ノ爲ニ選舉權ヲ行フヘキ者及被選舉權ヲ有スル者ニ限リ會同スル所ノ集會ハ投票ノ日ヨリ前五十日間ハ第二項ノ届出ヲ要セス

第三條 屋外ニ於テ公衆ヲ會同シ若ハ多衆運動セムトスルトキハ發起人ヨリ二十四時間以前ニ會同スヘキ場所、年月日時及其ノ通過スヘキ路線ヲ管轄警察官署ニ届出テ認可ヲ受クヘシ但シ祭典、講社、學生生徒ノ體育運動其ノ他慣例ノ許ス所ニ係ルモノハ此ノ限ニ在ラス

屋外ニ於テ政談集會ヲ開キ又ハ政治ニ關ル意思ヲ表スルノ目的ヲ以テ公衆ヲ會同スルハ堅固ナル屏障ヲ設ケ自由ノ交通ヲ遮斷シタル地域内ニ限ルモノトス

警察官署ハ安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ何等ノ場合ニ拘ラス屋外ノ集會又ハ多衆運動ヲ禁止スルコトヲ得

第四條 帝國議會開會ヨリ閉會ニ至ルノ間ハ議院ヲ距ル三里以内ニ於テ屋外ノ集會又ハ多衆運動ヲ爲スコトヲ得ス但シ第三條第一項ノ但書ハ本條ニ於テモ之ヲ適用ス

第五條 左ニ掲クル者ハ政談集會ノ發起人タルコトヲ得ス

●集會及政社法

- 一 日本臣民ニ非サル者
- 二 公權奪削及停止中ノ者

第六條 左ニ掲クル者ハ政談集會ニ會同シ若ハ其ノ發起人タルコトヲ得ス

- 一 現役及召集中ノ豫備後備ノ陸海軍軍人
- 二 警察官
- 三 官立公立私立學校ノ教員學生生徒
- 四 女子
- 五 未成年者

法律ヲ以テ組織シタル議會ノ議員選舉準備ノ爲ニ開ク所ノ集會ハ投票ノ日ヨリ前五十日間ハ選舉權ヲ行フヘキ者及被選舉權ヲ有スル者ニ限り本條ノ制限ニ依ルヲ要セス

第七條 政談集會ニ於テハ日本臣民ニ非サル者ヲシテ講談論議者ヲラシムルコトヲ得ス

第八條 警察官著ハ制服ヲ著シタル警察官ヲ派遣シ政談集會ニ臨監セシムルコトヲ得

發起人ハ臨監警察官ニ其ノ求ムル所ノ席ヲ供シ且集會ニ關ル事項ニ付尋問アルトキハ之ニ答フヘシ

政談集會ニアラサルモ其ノ狀況安寧秩序ヲ妨害スルノ虞アリト認ムル集會ニハ第一項ノ臨監ヲ爲スコトヲ得

第九條 集會及運動ニハ武器又ハ兇器ヲ携帯シテ會同スルコトヲ得ス但シ制規ニ依リ武器ヲ携帯スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十條 集會ニ於テ罪犯ヲ曲庇シ又ハ刑律ニ觸レタル者若ハ刑事裁判中ノ者ヲ救護シ又ハ賞恤シ又ハ犯罪ヲ教唆スルノ談論ヲ爲スコトヲ得ス

第十一條 會場ニ於テ放ラニ喧擾ヲ爲シ又ハ狂暴ニ涉ル者アルトキハ警察官ハ之ヲ制止シ其ノ命ニ從ハサルトキハ會場外ニ退出セシムルコトヲ得

第十二條 集會ニ於テ講談論議安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ警察官ハ其ノ人ノ講談論議ヲ停止スルコトヲ得

第十三條 警察官ハ左ノ場合ニ於テ集會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

- 一 集會ノ成立此ノ法律ニ背キタルトキ
- 二 警察官ノ臨監ヲ拒ミ又ハ其ノ求ムル所ノ席ヲ供セス又ハ其ノ尋問ニ答ヘサルトキ
- 三 會衆騷擾ニ涉リ警察官之ヲ制止スルモ鎮靜セサルトキ
- 四 第六條第九條ノ違犯者多數ニシテ警察官ヨリ退場ヲ命スルモ其ノ命ニ從ハサルトキ
- 五 集會ノ狀況安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキ

第十四條 第二條ノ届出ヲ爲サスシテ政談集會ヲ開キタルトキハ發起人ヲ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條ノ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセサルトキハ發起人罰前項ニ同シ

第十五條 第三條ノ認可ヲ受ケスシテ集會若ハ運動ヲ爲シタルトキハ發起人ヲ五圓以上五十圓以

下ノ罰金ニ處ス

二百十

第十六條 第四條ヲ犯シタルトキハ發起人ヲ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 第五條第六條ヲ犯シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條ヲ犯シタル發起人又ハ政談集會ニ會同スルコトヲ得サル者ヲ勸誘シテ會同セシメタル發起人ハ罰前項ニ同シ

第十八條 第九條ヲ犯シタル者ハ十一日以上三月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 第十條ヲ犯シタル者ハ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 警察官ヨリ解散ヲ命セラレタル後仍退散セサル者又ハ退出ヲ命セラレタル後仍退出セサル者ハ十一日以上三月以下ノ輕禁錮又ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 政社ニハ社員名簿ヲ備ヘ及役員ヲ置クヘシ

政社ハ組成後三日以内ニ其役員ヨリ社名、社則、事務所及役員ノ氏名ヲ其ノ事務所所在地ノ管轄警察官署ニ届出ヘシ其ノ届出ノ事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

前項ノ届出アリタルトキハ警察官署ハ直ニ其ノ領收證ヲ交付スヘシ  
役員ハ其ノ政社ニ關ル事項ニ付警察官ヨリ詢問アルトキハ之ニ答フヘシ

第二十二條 政社ニシテ政談集會ヲ開クトキハ第二條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ會場及講談論議者ヲ豫定シテ定期ニ集會スルモノハ之ヲ初期ノ開會二十四時間以前ニ届出ルトキハ爾後ノ例會ハ届出ヲ要セス其ノ届出ノ事項ニ變更アリタルトキハ仍第二條ノ手續ニ依ルヘシ

第二十三條 左ニ掲グル者ハ政社ニ加入スルコトヲ得ス

一 現役及召集中ノ豫備後備ノ陸海軍軍人

二 警察官

三 官立公立私立學校ノ教員學生生徒

四 女子

五 未成年者

六 公權剝奪及停止中ノ者

第二十四條 政社ニ於テハ日本臣民ニ非サル者ヲシテ加入セシムルコトヲ得ス

第二十五條 政社ハ標章及旗幟ヲ用ヰルコトヲ得ス

第二十六條 政社ハ他ノ政社ト連結スルコトヲ得ス

第二十七條 政社ニ於テハ法律ヲ以テ組織シタル議會ノ議員ニ對シテ其ノ發言表決ニ付議會外ニ於テ責任ヲ負ハシムルノ規定ヲ設クルコトヲ得ス

第二十八條 政社ニシテ支社ヲ設クルトキハ總テ政社ノ規定ニ依ル

第二十九條 結社ニシテ安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ内務大臣ハ禁之ヲ止スルコトヲ得

●請願規則

二百十一

第三十條 第二十條ニ違フトキハ其ノ役員ヲ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス  
第二十一條ノ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセス又ハ尋問ヲ受ケテ答フルニ實ヲ以テセサル役員ハ罰前  
項ニ同シ

第三十一條 第二十三條ニ背キ入社シタル者又入社セシメタル役員ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金  
ニ處ス

第二十四條ヲ犯シタル役員ハ罰前項ニ同シ

第三十二條

第二十五條ニ背キ標章旗幟ヲ用井タル者及其ノ政社ノ役員ハ罰前項ニ同シ

第三十三條 第二十六條ヲ犯シタルトキハ其ノ役員ヲ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上

五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十四條 第二十九條ノ禁止ノ命ニ從ハスシテ仍結社ノ實アル者ハ一月以上六月以下ノ輕禁錮

又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十五條

此ノ法律ヲ犯シタル者ハ刑法ノ自首減輕ノ再犯加重ノ數罪俱發ノ例ヲ用井ス

第三十六條

此ノ法律ニ關ル公訴ノ時效ハ六箇月ヲ經過スルニ由テ成就ス

第三十七條

法律命令ニ定ムル所ノ集會ハ此ノ法律ニ依ルノ限ニ在ラス

第一條

凡ソ機械會密其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス文書圖畫ヲ印刷シテ之ヲ發賣シ又ハ

頒布スルヲ出版ト云ヒ其ノ文書ヲ著述シ又ハ編纂シ若ハ圖畫ヲ作爲スル者ヲ著作者ト云ヒ發賣

● 出版法 明治二十六年四月十三日 法律第十五號

頒布ヲ擔當スル者ヲ發行者ト云ヒ印刷ヲ擔當スル者ヲ印刷者ト云フ

第二條 新聞紙又ハ定期ニ發行スル雜誌ヲ除クノ外文書圖畫ノ出版ハ總テ此ノ法律ニ依ルヘシ但

シ專ラ學術、技藝、統計、廣告ノ類ヲ記載スル雜誌ハ此ノ法律ニ依リ出版スルコトヲ得

第三條 文書圖畫ヲ出版スルトキハ發行ノ日ヨリ到達スヘキ日數ヲ除キ三日前ニ製本二部ヲ添ヘ

内務省ニ届出ヘシ

第四條 官廳ニ於テ文書圖畫ヲ出版スルトキハ其ノ官廳ヨリ發行前ニ製本二部ヲ内務省ニ送付ス  
ヘシ

第五條 出版届ハ著作者又ハ其ノ相續者及發行者連印ニテ之ヲ差出スヘシ但シ非賣品ハ著作者又  
ハ發行者ノミニテ届出ルコトヲ得

版權ノ保護ナキ文書圖畫ヲ出版スルトキ若ハ著作者又ハ其ノ相續者ヲ知ルヘカラサルトキハ其  
ノ由ヲ記シ發行者ヨリ差出スヘシ

第六條 學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖畫ハ其ノ學校、會社、協會等ヲ代表ス  
ル者發行者ト連印シテ之ヲ届出ヘシ

第七條 文書圖畫ノ發行者ハ其ノ氏名、住所及發行ノ年月日ヲ其ノ文書圖畫ノ末尾ニ記載スヘシ  
者ハ發行者ヲ兼ヌルコトヲ得

第八條 文書圖畫ノ印刷者ハ其ノ氏名、住所及印刷ノ年月日ヲ其ノ文書圖畫ノ末尾ニ記載シ住所

ト印刷所ト同シカラサルトキハ印刷所ヲモ記載スヘシ

印刷所若數人ノ共有ニ係ルトキハ營業上其ノ印刷所ヲ代表スル者ヲ以テ印刷者トス

前二項ノ印刷所ニシテ若營業上慣行ノ名稱アルモノハ其ノ名稱ヲモ記載スヘシ

第九條 書簡、通信、報告、社則、塾則、引札、諸藝ノ番附諸種ノ用紙證書ノ類及寫真ハ第三條第六條

第七條第八條ニ據ルヲ要セス但シ第十六條第十七條第十八條第十九條第二十一條第二十六條第

二十七條ニ觸ル、者ハ此ノ法律ニ依テ處分ス

第十條 文書圖書ノ冊號ヲ逐ヒ順次ニ出版スル者ハ其ノ都度第三條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ雜誌類

ニ在テハ内務大臣ノ許可ヲ經テ其ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

此ノ法律ニ依リ出版スル雜誌ニシテ十二箇月間一回ヲモ發行セサルトキハ廢刊シタルモノト看

做スヘシ

第十一條 一タヒ出版屆ヲ爲シタル文書圖書ノ再版ハ出版屆ヲ要セスト雖若改正増減シ又ハ註

解、附録、繪畫等ヲ加ヘタルトキハ仍第三條ニ依ルヘシ

第十二條 演說若ハ講義ノ筆記ハ演說者若ハ講義者ヲ以テ著作トス但シ筆記者ニ於テ演說者若

ハ講義者ノ承諾ヲ得テ自ラ之ヲ出版スルトキハ筆記者ヲ著作ト看做スヘシ此ノ場合ニ於テ記

載ノ事項第十六條第十七條第十八條第十九條第二十一條第二十六條第二十七條ニ觸ルトキハ

演說者若ハ講義者筆記者ト同ク其ノ罪ヲ論ス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ヲ新聞紙若ハ雜誌ノ通信者ニ於テ筆記シ其ノ新聞紙若ハ雜誌ニ記

載シタルモノ及綴リ演說者講義者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ筆記ヲ出版シタルモノニ關シテハ演說者若ハ講義者ハ著作ノ責ニ任セス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ノ外ハ講義者又ハ演說者ノ許諾ヲ經ルニ非サレハ他人ニ於テ其ノ筆記ヲ出版スルコトヲ得ス但シ本項ニ違フ者ハ版權法ニ據リ其ノ責ニ任セシム

第十三條 二種以上ノ著作若ハ演說講義ノ筆記ヲ編纂シテ一部ノ書ト爲ストキハ編纂者ヲ著作ト看做スヘシ

前條第一項ノ末段及第二項第三項ハ本條ニ適用スヘシ

第十四條 翻譯ハ翻譯者ヲ以テ著作ト看做スヘシ

第十五條 學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖書ハ其ノ出版屆ニ署名シタル代表者ヲ以テ著作ト看做スヘシ

第十六條 罪犯ヲ曲庇シ又ハ刑事ニ觸レタル者若ハ刑事裁判中ノ者ヲ救護シ若ハ賞恤スルノ文書ヲ出版スルコトヲ得ス

第十七條 重罪輕罪ノ豫審ニ關スル事項ハ公判ニ付セサル以前ニ於テ之ヲ出版スルコトヲ得ス傍聽ヲ禁シタル訴訟ノ事項ハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

第十八條 外交軍事其ノ他官廳ノ機密ニ關シ公ニセサル官ノ文書及官廳ノ職事ハ當該官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

法律ニ依リ傍聽ヲ禁シタル公會ノ職事ハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

●出版法

第十九條 安寧秩序ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムル文書圖畫ヲ出版シタルトキハ内務大臣ニ於テ其ノ發賣頒布ヲ禁シ其ノ刻版及印本ヲ差押フルコトヲ得

第二十條 外國ニ於テ印刷シタル文書圖畫ニシテ安寧秩序ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムルトキハ内務大臣ハ其ノ文書圖畫ノ内國ニ於ケル發賣頒布ヲ禁シ其ノ印本ヲ差押フルコトヲ得

第二十一條 軍事ノ機密ニ關スル文書圖畫ハ當該官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

第二十二條 第三條ノ届出ヲ爲サスシテ文書圖畫ヲ出版シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條 第六條ヲ犯ス者ハ十一日以上三月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十四條 發行者自己ノ氏名、住所又ハ發行ノ年月日又ハ印刷者ノ氏名住所又ハ印刷ノ年月日ヲ其ノ發行スル文書圖畫ニ記載セス其ノ之ヲ記載スルモ實ヲ以テセサル者ハ二圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十五條 印刷者自己ノ氏名、住所又ハ印刷ノ年月日ヲ其ノ印刷スル所ノ文書圖畫ニ記載セス若ハ之ヲ記載スルモ實ヲ以テセサル者ハ罰前條ニ同シ  
住所ト印刷所ト同シカラサルトキ及印刷所ニシテ營業上慣行ノ名稱アルトキ印刷所及名稱ヲ記

載セサル者亦前項ニ同シ

第二十六條 政體ヲ變壞シ國憲ヲ紊亂セムトスル文書圖畫ヲ出版シタルトキハ著作者、發行者、印刷者ヲ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二十七條 風俗ヲ壞亂スル文書圖畫ヲ出版シタルトキハ著作者、發行者ヲ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十八條 第十六條第十七條第十八條第二十一條ニ觸ルル文書圖畫ヲ出版シタルトキハ著作者、發行者ヲ十一日以上一年以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 第二十條ニ依リ發賣頒布ヲ禁セラレタル文書圖畫ヲ發賣頒布シタル者罰前項ニ同シ其ノ未タ發賣頒布セサル文書圖畫ハ之ヲ沒收ス

第三十條 第二十六條第二十七條第二十八條ノ場合ニ於テ刻版及印本ハ檢事ニ於テ假ニ之ヲ差押フルコトヲ得

第三十一條 前條ノ差押ヲ爲ストキハ製本ノ體裁ニヨリ其ノ差押フヘキ部分ト他ノ部分ト分割シ得ルニ於テハ之ヲ分割スルコトアルヘシ

第三十二條 文書圖畫ヲ出版シ因テ誹毀ノ訴ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ私行ニ涉ルモノヲ除クノ外裁判所ニ於テ專ラ公益ノ爲ニスルモノト認ムルトキハ被告人ニ事實ノ證明ヲ許スコトヲ得若シテ證明シタルトキハ其ノ罪ヲ免ス損害賠償ノ訴ヲ受ケタルトキモ亦同シ

第三十三條 此ノ法律ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ自首減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用井ス

出版法



第三十三條 此ノ法律ニ關ル公訴ノ時效ハ一年ヲ經過スルニ因テ成就ス

第三十四條 此ノ法律ニ依リ出版スル雜誌ニシテ其ノ記載ノ事項第二條ノ範圍外ニ涉ルトキハ内務大臣ハ此ノ法律ニ依リテ出版スルコトヲ差止ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ一箇年ヲ經ルニ非サレハ更ニ此ノ法律ニ依リ出版スルコトヲ得ス

第三十五條 文書圖畫ヲ印刷スルトキハ直ニ發賣頒布セスト雖其ノ目的發賣頒布ニ在ルモノハ總テ此ノ法律ニ依ル

●版權法 明治二十六年四月十三日 法律第十六號

第一條 凡ソ文書圖畫ヲ出版シテ其ノ利益ヲ專有スルノ權ヲ版權ト云ヒ版權所有者ノ承諾ヲ經スシ其ノ文書圖畫ヲ翻刻スルヲ僞版ト云フ

第二條 出版法ニ依リ文書圖畫ヲ出版スル者及出版法又ハ新聞紙法ニ依リ雜誌ヲ發行スル者ハ總テ此ノ法律ニ依リ其ノ版權ノ保護ヲ受クルコトヲ得

第三條 版權ノ保護ヲ受ケムト欲スル者ハ發行前登錄料トシテ製本六部ノ定價ヲ添ヘ版權登錄ヲ内務省ニ願出ヘシ但シ六部ノ定價合シテ五十錢ニ滿サルモノハ五十錢トシ十圓ヲ超ユルモノハ十圓トス

版權登錄ノ文書圖畫ニハ其ノ定價ヲ記載スヘシ版權登錄後定價ヲ增加スルモノハ其ノ未納額ヲ内務省ニ追納スヘシ但シ追納額ハ最初ノ納額ト通算シテ十圓ニ至テ止ム

第四條 官廳ニ於テ文書圖畫ヲ出版シ版權ノ登錄ヲ得ムト欲スルトキハ其ノ由ヲ内務省ニ通知ス

ヘシ

第五條 版權登錄ノ文書圖畫ニハ其ノ保護年限間ハ版權所有ノ四字ヲ記載スヘシ其ノ記載セサルモノハ登錄ノ效ヲ失フモノトス

第六條 内務省ニ於テハ版權登錄簿ヲ備置キ登錄ノ願出アル毎ニ之ヲ登錄シ登錄證書ヲ下付スヘシ

登錄ヲ經タル文書圖畫ハ内務省ニ於テ時々之ヲ官報ニ揭示スヘシ

第七條 版權ハ著作ノ者ニ屬シ著作ノ者死亡後ニ在テハ其ノ相續者ニ屬スルモノトス講義若ハ演說ヲ筆記シタルモノ、版權亦同シ但シ公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ヲ筆記シテ出版スルモノハ版權侵害ト認ムルノ限ニ在ラス

翻譯書ノ版權ハ翻譯者ニ屬シ翻譯者死亡後ニ在テハ其ノ相續者ニ屬スルモノトス

官廳、學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖畫ノ版權ハ其ノ官廳、學校、會社、協會等ニ屬スルモノトス

二種以上ノ著作若ハ講義演說ノ筆記ヲ編纂シタル文書圖畫ノ版權ハ編纂者ニ屬シ編纂者死亡後ニ在テハ其ノ相續者ニ屬スルモノトス但シ其ノ原著及原筆記ニ別ニ版權所有者アルトキハ其ノ所有主ノ承諾ヲ經タル後ニ非サレハ其ノ部分ニ付本項ヲ適用セス

書畫ノ版權ハ其ノ原本ノ所有者ニ屬スルモノトス

第八條 版權ハ制限ヲ附シ若ハ附セスシテ賣渡シ又ハ讓渡スコトヲ得

●版權法

第九條 版權登錄證書ヲ毀損又ハ紛失シタルトキハ事由ヲ記シ其ノ再度下付ヲ内務省ニ願出ルコトヲ得但シ手数料トシテ五十錢ヲ納ムヘシ

版權登錄證書ニ誤謬アリタルトキハ其ノ理由ヲ記シ其ノ更正ヲ内務省ニ願出ルコトヲ得但シ其ノ誤謬官ニ在ル場合ノ外ハ手数料トシテ五十錢ヲ納ムヘシ

第十條 版權保護ノ年限ハ著作ノ終身ニ五年ヲ加ヘタルモノトス若版權登錄ノ月ヨリ死亡ノ月マテヲ計算シ之ニ五年ヲ加ヘ仍三十五年ニ足ラサル時ハ版權登錄ノ月ヨリ三十五年トス

數人ノ合著ニ係ルモノハ版權年限ハ最終ニ死亡シタル者ニ據リテ計算ス

官廳又ハ學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖書竝ニ著作者死亡ノ後ニ出版スル文書圖書ノ版權年限ハ版權登錄ノ月ヨリ計算シ三十五年トス

第十一條 冊號ヲ逐ヒ順次ニ出版スル文書圖書ノ版權年限ハ每號其ノ出版ノ月ヨリ起算ス但シ其ノ都度第三條ノ手續ヲナスヘシ

雜誌ノ類ニ在テハ内務大臣ノ許可ヲ得テ第三條ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

第十二條 版權ノ保護ハ其ノ文書圖書ヲ改正増減シ又ハ註釋、附錄、繪圖等ヲ加ヘ又ハ製本ノ式ヲ改メ又ハ冊數ヲ分合スルカ爲變更スルコトナカルヘシ

版權登錄ヲ得タル文書圖書ニ挿入シタル寫真ニシテ特ニ其ノ文書圖書ノ爲ニ寫シタルモノハ其ノ文書圖書ト共ニ版權ノ保護ヲ受クルモノトス

第十三條 版權年限ヲ經過スルモ版權所有者ノ願出ニ依リ内務大臣ニ於テ必要ト見做ストキハ仍

十年間版權保護ノ期限ヲ延スコトアルヘシ

第十四條 文書圖書ノ版權年限中所有者死亡シ他人ニ於テ其ノ版權相續者ナキコトヲ確信シ之ヲ出版セムト欲スルトキハ其ノ由ヲ官報及東京ノ四社以上ノ重ナル新聞紙竝ニ其ノ所有者居住地ノ新聞紙ニ七日以上廣告シ最終ノ廣告日ヨリ六箇月内ニ版權相續者ノ出テサルトキハ内務大臣ノ許可ヲ得テ之ヲ出版シ版權ヲ繼續スルコトヲ得

著作者又ハ相續者ヲ知ルヘカラサル著作ニシテ未タ出版セサルモノ亦前項ノ手續ニ依リ出版シ版權ノ保護ヲ受クルコトヲ得

第十五條 新聞紙ニ於テ二號以上ニ涉リ記載シタル論說、記事又ハ小説及二號以上ニ涉ラスト雖特ニ一欄ヲ設ケ冒頭ニ禁々轉載ト記シルモノハ其ノ編輯者ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ刊行ノ月ヨリ二年内ニ之ヲ他ノ新聞紙若ハ雜誌ニ轉載シ又ハ之ヲ編纂シテ出版スルコトヲ得ス其ノ二年ヲ經ルト雖已ニ一部ノ書ト爲シ版權登錄ヲ經タルモノハ原文ニ就テ更ニ編纂スルコトヲ得ス

第十六條 版權所有ノ文書圖書ヲ僞版シタル者ハ其ノ版權所有者ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ其ノ寫本ヲ發賣シテ版權ヲ犯ス者亦同シ

第十七條 僞版ノ訴アリタルトキ裁判官ハ出訴者ノ情願アルニ於テハ假ニ其ノ發賣額布テ差止ムルコトヲ得但シ審理ノ未僞版ニ非スト判決セラレタルトキハ出訴者ニ於テ其ノ差止ヨリ生スル損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第十八條 僞版ニ關ル損害賠償ノ責ハ僞版者ノ相續者ニ及フモノトス

第十九條 版權所有者ノ承諾ヲ經スシテ版權所有ノ文書圖畫ヲ翻譯シ増減シ註解、附録、繪圖等ヲ加ヘ若ハ其ノ未タ完結セサル部分ヲ續成シテ出版スル者及第十五條ニ違フ者ハ僞版ヲ以テ論ス他人ノ講義又ハ公開ナラサル席ニ於テ爲シタル他人ノ演說ヲ筆記シ其ノ許諾ヲ經スシテ出版スル者亦前項ニ同シ

第二十條 翻譯書ノ版權ハ其ノ翻譯者ニ屬スト雖其ノ原書ニ就キ別ニ翻譯スル者ニ向ヒ僞版ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス但シ其ノ既ニ出版スル所ノ翻譯ヲ剽竊シタルコトヲ證明スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 世人ヲ欺瞞スル爲故ラニ版權所有ノ文書圖畫ノ題號ヲ冒シ或ハ模擬シ又ハ氏名、社號、屋號等ノ類似シタルモノヲ湊合シテ他人ノ版權ヲ妨害スル者ハ僞版ヲ以テ論ス

第二十二條 著作者又ハ其ノ相續者ノ承諾ヲ經スシテ未タ出版セサル文書圖畫ヲ出版シ又ハ非賣ノ文書圖畫ヲ翻刻スルモノ亦僞版ヲ以テ論ス所有者ノ承諾ヲ經スシテ書畫ヲ出版スルモノ亦同シ

第二十三條 文書圖畫ヲ寫真ト爲シ因テ其ノ版權ヲ犯スモノハ僞版ヲ以テ論ス

第二十四條 内國ニテ版權所有ノ文書圖畫ヲ外國ニ於テ僞版シタルモノヲ輸入販賣スル者ハ僞版ヲ以テ論ス

第二十五條 僞版ノ訴アリテ其ノ僞版タルヤ否ヲ決シ難キトキハ其ノ訴ヲ受ケタル裁判所ニ於テ三名以上ノ鑑定者ヲ選ヒ之ヲ鑑定セシムルコトアルヘシ

第二十六條 僞版ニ關ル損害賠償ノ時効ハ其ノ原書ノ版權年限終ルノ後三年ヲ經過スルニ因テ成

成就ス

第二十七條 僞版者及情ヲ知ルノ印刷者、販賣者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮若ハ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

僞版ニ係ル刻版及印本ハ其ノ何人ノ手ニ在ルヲ問ハス之ヲ沒收シ其ノ既ニ販賣シタルモノハ其ノ賣得金ヲ沒收シテ併セテ被害者ニ下付ス

第二十八條 版權ヲ所有セサル文書圖畫ト雖之ヲ改竄シテ著作者ノ意ヲ害シ又ハ其ノ表題ヲ改メ又ハ著作者ノ氏名ヲ隱匿シ又ハ他人ノ著行ト詐稱シテ翻刻スルヲ得ス違フ者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ著作者又ハ發行者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第二十九條 第三條ノ手續ヲ爲サスシテ版權所有ノ字ヲ記載シタル文書圖畫ヲ出版スル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 此ノ法律ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ自首減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用弗ス

第三十一條 此ノ法律ニ關ル訴訟ノ時効ハ二年ヲ經過スルニ因テ成就ス

第三十二條 従前ノ出版條例ニ據リ免許ヲ得タル者ノ版權年限ハ従前ノ條例ニ依リ計算スルモノトス

脚本樂譜條例

脚本樂譜條例ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

脚本樂譜條例

脚本樂譜條例

第一條 演劇脚本及樂譜ハ出版條例及版權條例ニ依リ之ヲ出版シ及版權ヲ所有スルコトヲ得  
 第二條 演劇脚本若クハ樂譜ヲ出版シテ版權ヲ所有スル者ハ版權年限中ハ其興行權（即チ利益ノ爲メ公眾ノ前ニ演スルノ權）ヲ併セ有スルコトヲ得但興行權ヲ有セントスルトキハ其脚本又ハ樂譜ニ興行權所有ノ五字ヲ記載スヘシ

第三條 演劇脚本樂譜ノ興行權ハ制限ヲ附シ若クハ附セスシテ之ヲ賣渡シ讓渡スルヲ得  
 第四條 演劇脚本若クハ樂譜ノ興行權ヲ犯シタル者ハ興行權所有者ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ著作者又ハ其相續者ノ承諾ヲ經スシテ未タ出版セサル脚本若クハ樂譜ヲ興行スルモノ亦同シ  
 第五條 興行ニ關スル損害賠償ノ責ハ其興行權ヲ犯シタル最終ノ月ヨリ一年ヲ以テ期滿得免ノ期トナス

●寫真版權條例 明治廿年十二月二十八日 勅令第七十九號

朕寫真版權條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

寫真版權條例

第一條 凡ソ光線ト藥品トノ作用ニヨリ人物器物景色其他象ノ眞形ヲ寫シタルモノヲ寫真ト云ヒ寫真ヲ發行シテ其利益ヲ專有スルノ權ヲ寫真版權ト云フ  
 第二條 寫真版權ハ寫真師ニ屬シ寫真師死亡後ニ在テハ其相續者ニ屬スルモノトス但他人ノ囑托ニ係ルモノハ寫真版權ハ囑托者ニ屬シ囑托者死亡後ニ在テハ其相續者ニ屬スルモノトス  
 囑托ニ係ル寫真ノ種版ニシテ現存スルモノハ版權所有者ニ於テ之ヲ寫真師ヨリ受取ルコトヲ得

ルモノトス

第三條 寫真版權ノ保護ヲ受ント欲スルモノハ發行前寫真一枚ニ付見本二葉及六葉ノ定價ヲ添ヘ版權登錄ヲ内務省ニ願出ヘシ但人物ノ寫真ハ登錄ヲ待スシテ其保護ヲ受ル者トス

第四條 版權登錄ノ寫真ニハ其保護年限間ハ版權所有者ノ氏名住所版權登錄ノ年月ヲ記載スヘシ其記載セサル者ハ登錄ノ効ヲ失フモノトス

第五條 内務省ニ於テハ寫真版權登錄簿ヲ備ヘ置キ登錄ノ願出アリタルトキハ之ヲ登錄シ登錄證書ヲ下付スヘシ

寫真版權登錄證書ノ取扱ハ總テ文書圖書ノ版權登錄證書ニ準スルモノトス

第六條 寫真版權保護ノ年限ハ登錄ノ月ヨリ十年トス

第七條 寫真版權ハ制限ヲ附シ若クハ附セスシテ賣渡シ讓渡スルヲ得

第八條 版權ノ保護ヲ受ル寫真ハ之ヲ覆寫シ若クハ機械又ハ舍密ノ作用ニヨリ多數ヲ増製シ得ヘキ方法ヲ以テ寫真術ト類似ノ摸寫ヲ爲シ及寫真師ニ於テ本人又ハ其相續者ノ承諾ヲ受スシテ款托ニ係ル寫真ヲ増製スルコトヲ得ス

第九條 第三條ノ手續ヲサスシテ版權登錄ヲ詐稱シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 第八條ニ違フ者ハ版權條例ニ據リ僞版ヲ以テ論シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス及損害賠償ノ責ニ任セシム

損害賠償ノ責ハ其原寫真ノ版權年限終ルノ後一年ヲ以テ期滿得免ノ期トス

●寫真版權條例

第十一條 此條例ニ關スル公訴ノ期限ハ一年トシ其犯罪ト認メラレタル寫眞又ハ模寫物作爲ノ時ヨリ起算シ其發賣セルモノハ最後ニ發賣シタル時ヨリ起算ス

第十二條 此條例ヲ犯シタルモノニハ刑法ノ自首減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

●新聞紙條例明治廿年十二月勅令第七十五號

朕新聞紙條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

新聞紙條例

第一條 新聞紙ヲ發行セントスル者ハ發行ノ日ヨリ二週日以前ニ發行地ノ管轄廳東京府ハ警視廳ヲ經由シテ內務省ニ届出ヘシ

第二條 新聞紙發行ノ届書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 題號
  - 二 記載ノ種類
  - 三 發行ノ時期
  - 四 發行所及印刷所
  - 五 發行人、編輯人、及印刷人ノ氏名
- 編輯人ハ二人以上アルトキハ其主トシテ編輯事務ヲ擔當スル者タルヘシ但紙面ニ部門ヲ分チ其各部門ニ主任編輯人ヲ設クルコトヲ得
- 第三條 届出ヲ爲シタル後、題號、記載ノ種類又ハ發行人ヲ變更セントスルトキハ二週日以前ニ第

一條ノ手續ニ從ヒ届出ヘシ

發行ノ時期、發行所、印刷所、編輯人、印刷人ニ變更アリタルトキハ一週日以内ニ第一條ノ手續ニ從ヒ届出ヘシ

第四條 發行人死去シヌハ法律上其資格ヲ失ヒタルトキハ一週日以内ニ發行人ヲ定メ第一條ノ手續ニ從ヒ届出ヘシ其届出ヲナスマデハ假發行人ノ名義ヲ以テ發行スルコトヲ得

第五條 發行ノ届出ヲナシタル日又ハ發行休止ノ日ヨリ五十日ヲ過キテ發行セサルトキハ其届出ノ効ヲ失フモノトス

第六條 內國人ニシテ滿二十歳以上ノ男子ニ非サレハ發行人編輯人印刷人トナルコトヲ得ス  
公權ヲ剝奪セラレタル者及公權ヲ停止セラレタル者其停止間發行人、編輯人、印刷人トナルコトヲ得ス

第七條 編輯人、印刷人ハ互ニ相兼メルコトヲ得

第八條 發行人ハ保證トシテ左ノ金額ヲ届書ト共ニ管轄廳東京府ハ警視廳ニ納ムヘシ

- 一 東京ニ於テハ千圓
  - 一 京都大阪橫濱兵庫神戸長崎ニ於テハ七百圓
  - 一 其他ノ地方ニ於テハ三百五十圓
  - 一 三回以下發行スルモノハ各前記ノ半額
- 保證金ハ時價ニ準シタル公債證書又ハ國立銀行ノ預手形ヲ以テ之ヲ納ムルコトヲ得

●新聞紙條例

學術、技藝、統計、官令又ハ物價報告ニ關スル事項ノミナ記載スルモノハ本條ノ限ニ非ス

第九條 保證金ハ新聞紙ノ發行ヲ廢止シ又ハ其發行ヲ禁止セラレタルトキハ之ヲ還付ス

第十條 第一條第三條第四條ノ届出ヲ爲サス又ハ保證金ヲ納ムヘキ新聞紙ニシテ保證金ヲ納メスシテ發行スルモノハ正當ノ届出ヲナシ又ハ保證金ヲ納ムル迄警視總監又ハ地方長官ニ於テ其發行ヲ差止ヘシ

第十一條 新聞紙ハ每號ニ發行人、編輯人、印刷人ノ氏名發行所ヲ記載スヘシ

發行人、印刷人、ノ外何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ハラヌ新聞紙又ハ記載ノ事項ニ署名スル者ハ總テ編輯人ト共ニ其責ニ當ラシム

第十二條 新聞紙ハ其發行毎ニ先ツ内務省ニ二部管轄廳東京府ハ警視廳及管轄始審裁判所檢事局ニ各一部ヲ納ムヘシ

第十三條 新聞紙ニ記載シタル事項ノ錯誤ニ付キ其事項ニ關スル常人又ハ關係アル者ヨリ正誤又ハ正誤書辨駁書ノ掲載ヲ求メタルトキハ其求テ受ケタル後其次回又ハ第三回ノ發行ニ於テ正誤ヲナシ又ハ正誤書辨駁書ノ全文ヲ掲載スヘシ若シ正誤書辨駁書ノ字數原文ノ二倍ヲ超過スルトキハ其超過ノ字數ニ付其新聞社ノ定メタル普通廣告料ト同一ノ代價ヲ要求スルコトヲ得

正誤辨駁ハ原文ト同號ノ活字ヲ用ヒ同一内欄ノ首部ニ掲載スヘシ  
正誤辨駁ノ文章若クハ趣旨法律ニ觸ルトキ又ハ之ヲ求ムル者其氏名住所ヲ明記セサルトキハ掲載スルヲ要セス

第十四條 官報又ハ他ノ新聞紙ヨリ抄録セシ事項ニシテ其官報又ハ新聞紙ニ於テ正誤又ハ正誤書辨駁書ヲ掲載シタルトキハ當人又ハ關係アル者ノ求メナシト雖モ其新聞紙ヲ得タル後其次回又ハ

第三回ノ發行ニ於テ正誤スヘキコト前條ノ例ニ依ル但廣告料ヲ要求スルコトヲ得ス

第十五條 新聞紙ニ記載シタル事項ニ付裁判ヲ受ケタルトキハ其新聞紙ノ次回發行ニ於テ宣告ノ全文ヲ掲載スヘシ

第十六條 重罪輕罪ノ豫審ニ關スル事項ハ公判ニ附セサル以前ニ於テ之ヲ記載スルコトヲ得ス傍聽ヲ禁シタル訴訟ニ關スル事項ハ之ヲ記載スルコトヲ得ス

第十七條 刑事ニ觸レタル罪犯ヲ曲庇スルノ論議ヲ記載スルコトヲ得ス

刑事ノ被告人又ハ刑事ニ觸レタル犯罪人ヲ救護シ又ハ賞恤スル爲メニスル文書ヲ掲載スルコトヲ得ス

第十八條 公ニセサル官ノ文書及上書建白請願書ハ當該官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ詳略ニ拘ラス之ヲ記載スルコトヲ得ス

官廳ノ記事及法律ニ依リ傍聽ヲ禁シタル公會ノ議事ハ詳略ニ拘ラス之ヲ記載スルコトヲ得ス

第十九條 治安ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞乱スルモノト認ムル新聞紙ハ内務大臣ニ於テ其發行ヲ禁止シ若クハ停止スルコトヲ得

第二十條 新聞紙ノ發行ヲ禁止シ若クハ停止シタルトキハ内務大臣ハ其新聞紙ノ發賣頒布ヲ禁止シ其新聞紙ヲ差押フナルコトヲ得

新聞紙條例

第二十一條 外國ニ於テ發行シタル新聞紙ニシテ治安ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ擾亂スルモノト認ムル  
トキハ内務大臣ハ其新聞紙ノ内國ニ於ケル發賣頒布ヲ禁シ其新聞紙ヲ差押フルコトヲ得

第二十二條 陸軍大臣海軍大臣ハ特ニ命令ヲ發シテ軍隊軍艦ノ進退又ハ軍機軍略ニ關スル事項ノ  
記載ヲ禁スルコトヲ得

第二十三條 新聞紙ニ記載シタル事項ニ付キ公訴ヲ起ストキハ檢察官ハ假ニ其新聞紙ヲ差押フル  
コトヲ得

裁判官ハ犯罪ノ情狀ニ依リ差押ヘタル新聞紙ヲ沒收スルコトヲ得

第二十四條 新聞紙ニ記載シタル事項ニ付テ訴訟ヲ起シタルトキ原告ニ於テ其新聞紙ニ署名シタ  
ル編輯人ハ實際主トシテ編輯事務ヲ擔當スル者ニアラスシテ他ニ主任編輯人アルヲ證明シタ  
ル場合ニ於テハ裁判官ハ其署名シタル編輯人及實際ノ主任編輯人ヲノ共ニ其責ニ當ラシムヘシ

第二十五條 新聞紙ニ記載シタル事項ニ付キ誹毀ノ訴アル場合ニ於テ其私行ニ涉ルモノヲ除ク  
外裁判所ニ於テ其人ヲ害スルノ惡意ニ出テス專ラ公益ノ爲ニスルモノト認ムルトキハ被告人ニ  
事實ヲ證明スルコトヲ許スコトヲ得若シ其證明ノ確實ヲ得タルトキハ誹毀ノ罪ヲ免ス其損害賠  
償ノ訴ヲ受ケタルトキモ亦同シ

第二十六條 裁判確定ノ日ヨリ一週日以内ニ裁判費用及罰金ヲ完納セヌ又ハ損害ヲ賠償セサル  
ハ保證金ヲ以テ之ニ充ツヘシ仍ホ足ラサルハ刑法徵收處分ニ依ル保證金ヲ以テ裁判費用賠償  
及罰金ニ充テタルトキハ發行人ハ管轄廳東京府ハ  
府廳ノ通知ヲ得タル日ヨリ一週日以内ニ其缺額ヲ

完納スヘシ、若完納セサルトキハ其之ヲ完納スルニ至ルマテ警視總監又ハ地方長官ニ於テ其發  
行ヲ差止ヘシ

第二十七條 第一條第三條第四條ノ届出ヲ爲サヌ又ハ第六條第七條第十一條第一項第十二條ヲ犯  
シ又ハ保證金ヲ納ムヘキ新聞紙ニシテ保證金ヲ納メスシテ發行シタルトキハ發行人ヲ五圓以上  
百圓以下ノ罰金ニ處ス僞詐稱ノ罪ヲ犯スモノハ罰發行人ニ同シ

第一條第三條第四條ノ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセサルトキハ發行人一月以上六月以下ノ輕禁錮又  
ハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條ノ末項ニ屬スル新聞紙ニシテ保證金ヲ納ムヘキ新聞紙ノ事項ヲ記載シタルトキハ編輯人  
罰前項ニ同シ

第二十八條 第十三條第十四條第十五條ニ違フトキハ編輯人ヲ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 第十六條第十七條第十八條ニ違フトキハ編輯人ヲ一月以上六月以下ノ輕禁錮又ハ二  
十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 第二十一條ニ違ヒ發賣頒布ヲ爲ス者ハ罰前條ニ同シ

第三十一條 第二十二條ニ違フトキハ發行人編輯人ヲ一月以上二年以下ノ輕禁錮又ハ二十圓以上  
三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十二條 政體ヲ變壞シ朝憲ヲ紊亂セントスルノ論說ヲ記載シタルトキハ發行人編輯人印刷人  
ヲ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ五十圓以上三百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

本條ヲ犯ス者ハ其犯罪ノ用ニ供シタル器械ヲ沒收ス

第三十三條 猥褻ノ新聞紙ヲ發行スルトキハ發行人編輯人ヲ一月以上六月以下ノ輕禁錮又ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十四條 第十三條ノ場合ニ於テ私事ニ係ルモノハ被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

第三十五條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ自首減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第三十六條 此條例ニ關スル公訴ノ期滿免除ハ六箇月トス

第三十七條 時々ニ發行スル雜誌ノ類ハ出版條例ニ依ルモノヲ除クノ外皆此條例ニ依ル

大政官第二十一號布達 明治十六年六月

凡ソ官報ニ登載シタルモノハ新聞紙條例ニ依リ記載スルコトヲ得サル者ト雖モ各新聞紙ニ於テ其文ヲ抄録スルコトヲ得

官報ニ於テ新聞紙ニ記載シタル事項ノ誤ヲ正ストキハ新聞紙條例第二十九條ニ從ヒ正誤ノ全文ヲ登載スヘシ

內務省第十七號達 明治十八年五月

新聞紙ニシテ他ノ新聞紙(歐文新聞ヲ除ク)ニ掲載スル論說ヲ十日以内ニ其新聞紙ニ轉載スルキハ必ス原新聞紙ノ持主又ハ社主ノ承諾ヲ要セシメ候條現ニ發行ノ新聞紙ハ直チニ向後發行セントス

ル者ハ出願ノ際其旨持主又ハ社主ヘ相達左ノ書式ニ準シ受書ヲ徵シ當省ヘ進達可致此旨相達候事但豫メ轉載ノ目的ヲ定メ發行スルモノハ別ニ本文原新聞持主又ハ社主ノ承諾證爲差出受書一同進達候儀ト心得ヘシ

●郵便條例 明治十五年十二月 布告第五十九號

第一章 郵便物

第一條 凡郵便物別テ四種ト爲ス

一 書狀

二 郵便葉書及往復葉書(十七年第三十三號布告ヲ以テ及)以下五字ヲ追加ス

三 毎月一回以上發行スル定時印刷物及其附録

四 書籍帳簿各種ノ印刷物寫真書畫繪圖紙管業品ノ見本及雛形農産物種子(二十二年八月七日法律第二十二號ヲ以テ本條中追加)

第二條 何品ヲ問ハス此條例ニ抵触セサルモノハ第一種郵便物トナスヲ得

第三條 封緘シタル郵便物ハ第一種郵便物トナスヘシ

第四條 第二種郵便物ヲ他種ノ郵便物ト合裝スルトキハ總テ第一種郵便物トナスヘシ

第五條 第二種郵便物左ニ記載シタル所爲アルトキハ第一種郵便物トナスベシ

一 裁斷又ハ破却シタルモノ

一 稅額印面ニ文字ヲ書シタルモノ

●郵便條例



- 一 稅額印面ニ郵便切手ヲ貼付シタルモノ
- 一 配達又ハ返戻ノ爲ニスルモノヲ除ク其他ノ品ヲ貼付シタルモノ
- 一 表面ニ音信文ヲ記載シタルモノ

第六條 第三種郵便物ハ其發行人ヨリ定時印刷物タルヲ證シテ遞信省ノ認可ヲ受ケ遞信省認可ノ文字ヲ印刷スヘシ但其文字標題番號及發行ノ年月日ヲ見易カラシムヘシ  
其附録ハ其本紙ノ標題番號及發行ノ年月日ヲ印刷シ冊子トナサスシテ本紙ニ添付シ且本紙ノ重量ニ超過セサルモノニ限ルヘシ

第七條 第三種第四種郵便物ハ封緘セサルモノトス

第八條 第三種第四種郵便物ニ音信文又ハ暗號隱語ヲ筆書スルトキハ第一種郵便物トナスヘシ

第九條 營業ノ見本及雛形又ハ一方營業者ト往復スルモノニ限ルヘシ

第十條 營業アラサルモノノ間ニ往復スル見本及雛形ハ第一種郵便物トナスヘシ

第十一條 異種ノ郵便物ヲ合裝スルトキハ總テ其種類中高額稅ヲ課スヘキ郵便物トナスヘシ但第四條ニ記載シタルモノハ此限ニアラス

第十二條 郵便物ノ重量ハ郵便切手封皮帶紙ノ重量ヲ合算スルモノトス

第十三條 第三種第四種郵便物營業品ノ見本及雛形ヲ除クハ一個三百目ニ超過スヘカラス

第十四條 營業品ノ見本及雛形ハ一個ノ重量百匁ニ超過スヘカラス(二十二年八月七日法律第二十一號ヲ以テ本條中追加)

第十五條 郵便物ノ大サハ曲尺ニテ長一尺二寸幅八寸厚五寸ニ超過スヘカラス

第十八條 郵便稅ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス郵便封皮葉書

往復葉書帶紙ハ切手ヲ貼付シタルト同殺ナリトス但内信局長ト約定アルモノハ此限ニ在ス(十七年第三十三號布告ヲ以テ(葉書)ノ下(往復葉書)ノ四字ヲ加フ)

第十九條 納稅ニ用ヒタル郵便切手並封皮葉書往復葉書帶紙ノ稅額印面ハ郵便電信局郵便局ニ於テ消印スヘシ(同上)

第二十條 郵便稅ニ過納アルモ己ニ其稅額印面ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セス

第二十一條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物ハ受取人ヨリ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

受取人其郵便物ヲ受取タルトキハ其納稅ヲ拒ムヘカラス

受取人其郵便物ヲ受取ラスシテ差出人ニ還付スルトキハ其差出人ヨリ其額ノ三倍ヲ徵收スヘシ

第二十二條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物配達シ能ハス差出人ニ還付スルトキハ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ差立前ニ係ル未納稅又ハ不足稅ノ郵便物ヲ差出人ニ還付スルトキハ亦同シ

第二十三條 第十三條第十四條第十五條ニ背戻スル郵便物ヲ差出人ニ還付スルトキハ未納稅又ハ

不足稅ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第二十四條 人民ヨリ官廳ニ差出ス郵便物ハ郵便稅完納ニ限ルヘシ未納稅又ハ不足稅ノモノハ差

出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第二十五條 未納稅又ハ不足稅ヲ徵收スルトキハ郵便電信局郵便局ニ於テ郵便切手ヲ郵便物ニ貼

付シ其切手ニ未納又ハ不足ノ印ヲ捺シ其證トナスヘシ

第十六條 左ニ記載シタルモノハ郵便物トナスヘカラス

一 毒藥劇藥爆發發燃燒シ易キ物品(十九年二月十二日第四號布告ヲ以テ)

一流動物流動腐敗シ易キ物弊化スヘキ物動物植物鋒刃器陶品等他ノ郵便物ヲ傷害スヘキ物品但

十分ノ豫防ヲ爲シ郵便電信局若クハ郵便受取所ノ承認ヲ受ケタル後郵便ニ差出スモノハ此限

ニアラス

一 風俗ヲ害スヘキ文書畫圖寫真及物品

一金銀寶玉

一 貨幣但第十章ノ規則ニ從フモノハ此限ニアラス

第二章 郵便稅

第十七條 郵便稅ハ郵便物ノ種類ニ從ヒ其額ヲ定ム

第一種郵便物 重量二匁毎ニ二匁未滿亦同シ

二 錢

第二種郵便物(葉書一葉) 往復葉書(一葉)

十七年第三十三號布告  
ナテ葉書一錢トアル  
ナ(葉書一葉一錢往復)  
葉書一葉二錢ト改ム

二 錢

第三種郵便物

一號一箇重量十六匁毎ニ十六匁未滿亦同シ  
二號又ハ二箇以上一束重量十六匁毎ニ十六匁未滿亦同シ

五 厘

第四種郵便物

重量三十匁毎ニ三十匁未滿亦同シ (二十二年八月七日法律) 第二十一號ヲ以テ改正)

二 錢

第三章 郵便切手封皮葉書往復葉書帶紙

第二十六條 郵便切手封皮郵便葉書往復葉書郵便帶紙ハ日本政府ニ於テ發行セシモノタルヘ

シ(上同)

第二十七條 郵便切手封皮葉書往復葉書帶紙ハ郵便稅納ノ證トナスモノトス(上同)

第二十八條 郵便封皮ヲ用ユルトキ其郵便物ノ重量ニ因テ稅額ニ不足ヲ生スルトキハ郵便切手ヲ

以テ之ヲ補フヘシ

第二十九條 郵便封皮ノ價位ハ其印面ノ稅額ニ製造費ヲ加ヘタル額ヲ以テ逓信大臣之ヲ定ムヘシ

第三十條 郵便帶紙ハ第三種郵便物一號一箇ヲ以テ達スルモノニ用ユヘシ但重量十六匁以下ノモ

ノニ限ルヘシ

第三十一條 郵便帶紙ハ第三種郵便物發行人若クハ賣捌人ノ請求ニ依リ逓信管理局ニテ賣下クヘ

シ

第三十二條 郵便切手封皮葉書往復葉書ヲ賣ルモノハ一等郵便電信局長一等郵便局長ノ免許ヲ受

ケ郵便切手賣下所ノ標板ヲ掲クヘシ(上同)

第三十三條 郵便切手封皮葉書往復葉書ハ郵便電信局郵便局郵便受取所郵便切手賣下所ノ外ニ於

テ賣買スヘカラス(上同)

第三十四條 郵便電信局郵便局郵便受取所郵便切手賣下所ハ郵便切手封皮葉書往復葉書ノ印面稅

額ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス(上同)

●郵便條例

第三十五條 郵便封皮葉書往復葉書帶紙ノ稅額印面ヲ切取り郵便切手ニ代用スルモ其効用ヲ有セ  
ス(上同)

第三十六條 郵便切手並封皮葉書往復葉書帶紙ノ汚斑毀損捺印アルモノ及稅額印面不明瞭ナルモ  
ノハ其効用ヲ失フ然レトモ其未タ使用セサルモノニ限り二人以上ノ證人ヲ立テ其原由ヲ明瞭ナ  
ラシムルトキハ一等郵便電信局一等郵便局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ(上同)

第三十七條 遞信管理局又一等郵便電信局郵便局ニ於テハ四枚以上聯續シタル郵便切手並封皮葉  
書往復葉書帶紙ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ(上同)

第四章 免稅郵便

第三十八條 郵便郵便爲替及貯金ノ事務ニ關スル郵便物ハ其稅ヲ免除ス

第三十九條 免稅郵便物ハ遞信省遞信管理局郵便電信局郵便局府縣廳府縣所屬廳郡區役所並以上  
各廳派出官吏相互ノ間又ハ之ト往復スルモノニ限ルヘシ

第四十條 免稅郵便物ハ表面ニ郵便事務爲替事務貯金事務ノ文字ヲ記載スヘシ

第四十一條 官廳ニ宛テ又ハ官廳ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名若クハ廳名課名ヲ記載シ派出官  
吏ニ宛テ又ハ派出官吏ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名ヲ記載スヘシ

第四十二條 人民ヨリ差出ス免稅郵便物ハ宿所氏名ヲ記載スヘシ

第四十三條 免稅郵便物ニ他ノ音信文或ハ暗號隱語ヲ記載シ又ハ有稅郵便物ヲ附シタルモノハ相  
當種類ノ郵便稅ヲ徵收スヘシ

第五章 書留郵便

第四十四條 書留郵便物ハ郵便電信局郵便局ノ帳簿ニ登記シ遞送配達ノ受授ヲ証スルモノトス

第四十五條 書留手數料ハ郵便物ノ何種ニ拘ハラス六錢トス

第四十六條 書留郵便物ハ郵便稅手數料共前納ニ限ルヘシ

第四十七條 書留手數料ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第四十八條 書留郵便物ヲ差出ストキハ其表面ニ書留ト記載シ郵便電信局郵便局若クハ郵便受取  
所ニ於テ之ヲ主務者ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便電信局郵便局若クハ郵便受取所ノ印及主務  
省ノ印ヲ捺セル受取証書ヲ受領スヘシ

第四十九條 書留郵便物ノ配達ヲ受ケタルモノハ其差出人及受取人ノ氏名配達ノ年月日ヲ記シタ  
ル受取証書ニ調印スヘシ本人不在ナルトキハ其代人記名調印スヘシ

第五十條 免稅郵便物ハ書留手數料ヲ納ムルニ及ハス

第六章 郵便物遞送配達

第五十一條 郵便物遞送配達ハ郵便電信局郵便局ニ於テ之ヲ管スルモノトス

第五十二條 郵便物ノ廢置ハ遞信大臣新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第五十三條 郵便物ハ其名宛ノ家ニ配達シ二名以上ニ宛テタルモノハ其内ノ一名ニ配達スヘシ肩  
書下宿所ノ類以アルモノハ其肩書ノ家ニ配達スヘシ

第五十四條 完納稅郵便物宛名ノ家ニ於テハ其配達ヲ拒ムヘカラス免稅郵便物亦同シ但市外別配

●郵便條例

達料船料貨幣遞送配達費ニ追納アルモノハ此限ニアラス

第五十五條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物受取人ニ於テ其稅ヲ納メサルトキハ之ヲ受取ルヲ得ス

第五十六條 郵便物ヲ開封シ又ハ其帶紙或ハ結束ヲ脱シ或ハ音信文ヲ讀過スルトキハ之ヲ受取リ

タルモノトナスヘシ但第百十五條ハ此限ニアラス

第五十七條 郵便物配達ヲ受ケタル肩書ノ家ニ於テ其受取人移轉シタルトキハ直ニ之ヲ其配達人

ニ還付スルカ或ハ其郵便物ニ加記又ハ附箋シ再ヒ郵便ニ差出スヘシ但受取人ニ達スル爲メ其家

ニ留メ置クモ日數三十日ニ過クヘカラス

第五十八條 其家ニ屬セサル郵便物ノ配達ヲ受ケタルトキハ其由ヲ附箋シ速ニ之ヲ郵便ニ出スヘ

シ

其郵便物ヲ誤テ開封シタルトキハ更ニ封緘シ其事由ヲ副書シ速ニ之ヲ郵便ニ出スヘシ

第五十九條 配達シ能ハス或ハ未納稅又ハ不足稅ヲ受取人ニ於テ納メサル郵便物ハ之ヲ其差出人

ニ還付スヘシ但二名以上ヨリ差出シタルモノハ其内ノ一名ニ還付スヘシ

第六十條 第十三條第十四條第十五條ニ背戾スル郵便物ハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第六十一條 差立前ニ係ル郵便物ハ差出人ノ請求ニ依リ之ヲ還付スルコトアルヘシ

第六十二條 第四種郵便物ハ次便ヲ以テ遞送スルコトアルヘシ

第六十三條 遞送及集配ノ途中ニ係ル郵便物ハ其郵便物ノ受取人タリトモ受授スヘカラス

第六十四條 郵便電信局郵便局所在地ニ於テハ集配人ニ郵便物ノ出差方ヲ委託スヘカラス又集配

人ハ其委託ヲ受クヘカラス

第六十五條 郵便物ハ差出人ノ爲メ郵便電信局郵便局ニ於テ之カ秤量ヲナサス

第六十六條 郵便局ノ損害紛失及其損害紛失又ハ遲達ヨリ生シタル損失ハ遞信省之レヲ償フノ責

ニ任セス

第六十七條 書狀ハ郵便電信局郵便局ヲ經由セサレハ之ヲ送達シ又ハ送達セシムヘカラス但左ニ

記載シタルモノハ此限ニアラス

一送達料ヲ拂ハス臨時ニ親族朋友雇人ノ類ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直ニ達スルモノ

一郵便ニ依ル能ハサル事故アリテ臨時ニ特便ヲ以テ其發信者ヨリ受信者ニ直ニ達スルモノ

一貨物ト共ニ發スル無封ノ添狀送狀

第六十八條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國各地ニ往復スル船車ノ所有主若クハ其代理者ハ

遞信省遞信管理局又ハ郵便電信局郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送貨額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托

スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但別段ノ定約アルモノハ此限ニアラス

一第一種郵便物ハ一個一錢ニ超過セサル額

一第二種以下ノ郵便物ハ一個五厘ニ超過セサル額

第六十九條 郵便物運送ノ約定ヲ爲シタルモノ或ハ運送ノ托ヲ受ケタルモノ其出發ノ日時ヲ定メ

若クハ既定ノ日時ヲ變更スルトキハ速ニ之ヲ其地ノ郵便電信局郵便局ニ届出ツヘシ

第七十條 時期ヲ定メテ郵便物運送ノ命ヲ受ケタルモノハ期ヲ變更スヘカラス

●郵便條例

第七十一條 郵便物ノ運送ヲ爲スモノハ其郵便物ヲ安全ニ保護スヘシ

第七十二條 郵便物ヲ積載セル船舶ハ到達地ニ於テ其郵便物ヲ陸揚セシ後ニアラサレハ他ノ積載セル貨物ヲ陸揚スヘカラス

第七十三條 郵便物配達又ハ還付ヲ受ケタルモノ郵便電信局郵便局ニ於テ調査ノ爲メ其郵便物ノ封皮帯紙又ハ葉書往復葉書ノ交付ヲ求メラルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但郵便切手貼付アルモノハ其儘交付スヘシ

第七章 別配達郵便

第七十四條 別配達郵便物ハ書留郵便ニ限ルモノニシテ通常配達ノ例ニ拘ハラズ別ニ急速ノ配達ヲナスモノトス

第七十五條 別配達別テ二種ト爲ス

一 市内郵便電信局

一 市外郵便電信局

第七十六條 市内別配達料ハ東京京都及大阪ハ十錢其他ノ市内ハ六錢トス

第七十七條 市外別配達料ハ配達ノ郵便電信局郵便局ヨリ受取人ノ住所ニ至ル路程ニ應シ十八町毎ニ六錢トス十八町未滿亦同シ

第七十八條 別配達ハ郵便税並別配達料共前納ニ限ルヘシ

第七十九條 別配達料ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタル者トス

第八十條 市外別配達ハ配達地ニ到リ路程ノ差違ニ因テ其料ニ不足ヲ生スルモ其料六錢以上納付ノモノハ仍ホ別配達トシテ取扱ヒ受取人ヨリ其不足額ヲ徴收スヘシ

第八十一條 市外別配達料不足額ヲ徴收スルトキハ郵便電信局郵便局ニ於テ郵便切手ヲ郵便物ニ貼付シ其切手ニ不足ノ印ヲ捺シ其證トナスヘシ

第八十二條 船舶ニ達スル別配達ハ其船舶ノ碇泊所ニ從ヒ別配達料ノ外相當ノ艀船料ヲ受取人ヨリ徴收スヘシ

第八十三條 市外別配達料不足額又ハ艀船料ヲ受取人ニ於テ納メサルトキハ其郵便物ヲ受取ルヲ得ス

其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額ヲ徴收スヘシ

第八十四條 別配達郵便物ヲ受取リタルモノハ市外別配達料不足額又ハ艀船料ノ納付ヲ拒ムヘカラス

第八十五條 別配達ハ各郵便電信局郵便局ノ配達區域ニ拘ハラサルモノトス

第八十六條 甲郵便電信局郵便局所在地ニ達スルモノヲ乙郵便電信局郵便局ヨリ配達スルトキハ市外別配達トナスヘシ

第八十七條 市内別配達ハ其郵便物ノ表面ニ別配達ト記載スヘシ

第八十八條 市外別配達ハ其郵便物ノ表面ニ何處郵便電信局郵便局ヨリ別配達ト記載スヘシ若シ其郵便電信局郵便局ヲ定メ難キトキハ單ニ別配達トノミ記載スヘシ

●郵便條例

第八十九條 別配達トノミ記載セルモノハ各郵便電信局郵便局ノ配達區域ニ從ヒ其他ノ郵便電信局郵便局ヨリ配達スヘシ

第九十條 別配達郵便物受取人移轉シ其移轉先ニ達スルトキハ別配達トセスシテ配達スヘシ  
第九十一條 免稅郵便物ハ別配達料解船料ヲ納ムルニ及ハス

第八章 郵便私書函

第九十二條 郵便私書函ハ郵便電信局郵便局ニ設置シ其開閉ニ供スル適當ノ鍵ヲ渡シ貸與スルノトス

第九十三條 私書函ノ借受人ニ宛タル郵便物ハ配達セス私書函ニ入置クヘシ

第九十四條 私書函貸與料ハ一ヶ月金三圓以下ヲ以テ遞信大臣之ヲ定ムヘシ

第九十五條 私書函貸與期限ハ一ヶ月以上トシ其貸與料ヲ前納スヘシ

第九十六條 私書函借受人ニ宛テタル別配達郵便留及未納稅不足稅ノ郵便物ハ私書函ニ入レズ其住所ニ配達スヘシ

第九十七條 私書函ハ二人以上又ハ二會社以上ノ名ヲ以テ其一個ヲ借受クルヲ得ス

第九十八條 私書函貸與ノ滿期ニ至ルトキハ速ニ其鍵ヲ郵便電信局ニ返納スヘシ之ヲ返納サルトキハ前期ヲ繼テ借受ケタルモノトナスヘシ

第九章 留置郵便

第九十九條 留置郵便物ハ表記地名ノ郵便電信局郵便局ニ留置キ受取人ヲ待テ交付スルモノトス

第一百條 留置郵便物ハ其表面ニ何地郵便電信局郵便局留置ト記載スヘシ

第一百一條 留置郵便物ヲ受取ルモノハ其受取人タルヲ書面或ハ口頭ヲ以テ證スヘシ

第一百二條 留置郵便物ハ郵便稅完納ニ限ルヘシ

第一百三條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物ヲ留置トナストキハ之ヲ差出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第一百四條 留置期限ハ九十日ニ限ルヘシ

留置期限内ニ郵便物ヲ受取ラサルトキハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第十章 貨幣封入郵便

第一百五條 貨幣封入郵便物ハ遞信局長ト約定アルモノヲシテ特別ノ方法ニ依リ之ヲ遞送配達セシムルモノトス

第一百九條 貨幣封入郵便物ハ其重量ニ從ヒ第一種郵便物ノ稅ヲ前納シ別ニ封入ノ金額遞送ノ路程ニ從ヒ貨幣遞送貨及配達貨ヲ通貨ニテ納ムヘシ但貨幣遞送貨ハ差出人ニ於テ前納シ配達貨ハ受取人ヨリ納ムヘシ

第一百七條 貨幣遞送貨及配達貨額ハ遞信大臣各郵便電信局郵便局ニ揭示スヘシ

第一百八條 封入ノ金額ハ三十圓ニ超過スヘカラス

第一百九條 封入ノ金額ハ其郵便物ノ表面ニ明記スヘシ

第一百十條 貨幣封入郵便物ハ差出人ニ於テ同一ノ印判ヲ以テ四所以上封印ヲ捺スヘシ

第百一十一條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ差出ス貨幣封入郵便物ハ一日一個ニ限ルヘシ

第百一十二條 貨幣封入郵便物ハ其表記ノ金額及封印ヲ證トシテ受授スヘシ

第百一十三條 貨幣封入郵便物ヲ差出ストキハ郵便電信局郵便局ニ設ケアル員數證書用紙ニ式ノ如ク記載シ其郵便物ノ封印ニ用ヒタル印刷ヲ捺シ郵便物及貨幣遞送費ト共ニ之ヲ主務者ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便電信局郵便局ノ印ヲ捺シ且主務者記名調印セル受取證書ヲ受領スヘシ

第百一十四條 本人ノ封印ヲナシタル貨幣封入郵便物ヲ代人ヲ以テ差出シ員數證書ニ其代人ノ印ヲ捺ストキハ之ト同一ノ印ヲ其郵便物ニ四所以上添捺スヘシ

第百一十五條 貨幣封入郵便ニアラサル郵便物中貨幣封入アルヲ郵便電信局郵便局ニテ見出シ又ハ推察スルトキハ之ヲ貨幣封入郵便トシテ取扱ヒ到達地ノ郵便電信局郵便局ニテ其受取人ヲ召喚シ或ハ遞送約定アルモノヲ以テ配達シ受取人ニ開封セシメ封入ノ金額ニ從ヒ差立地ヨリノ路程ニ應シタル貨幣遞送費及ヒ配達費ヲ受取人ヨリ徴收スヘシ

第百一十六條 貨幣遞送費又ハ配達費ヲ受取人ニ於テ納メサルトキハ其郵便物ヲ受取ヲ得ス其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額並還付ノ貨幣遞送費及配達費ヲ徴收スヘシ

第百一十七條 貨幣封入郵便物配達シ能ハス之ヲ差出人ニ還付スルトキハ更ニ相當ノ貨幣遞送費及前後ノ配達費ヲ徴收スヘシ

第百一十八條 貨幣封入郵便物ノ受渡ニ屬スル證書ハ證券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第百一十九條 貨幣封入郵便物ヲ受取りタルモノハ其貨幣遞送費又ハ配達費ノ納付ヲ拒ムヘカラス

第百二十條 貨幣封入郵便物ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ遞信省ハ之ヲ償フノ責ニ任セ

第百二十一條 郵便電信局郵便局主務者ノ疎虞懈怠ニ因リ貨幣封入郵便物ヲ失ヒタルトキハ主務者ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第百二十二條 貨幣封入郵便物ヲ遞送配達中失ヒタルトキハ強盜離其他災變ニ罹リ看守者保護シ能ハサル實證アルモノハ外約定人ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第十一章 郵便沒書

第百二十三條 郵便沒書ハ配達シ能ハス又還付シ能ハサル郵便物ヲ遞信省ニ没入スルモノトス

第百二十四條 遞信大臣ハ沒書ヲ開封シ其文書ニ就テ更ニ其配達又ハ還付ヲ試マシメ尙ホ配達又ハ還付シ能ハサルモノハ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第百二十五條 沒書ハ公告ノ日ヨリ一ケ年間遞信省ニ保存スヘシ

沒書中貨幣或ハ諸證書又ハ有價ノ物品アルトキハ遞信省ノ帳簿ニ登記シ三ケ年間其沒書ヲ保存スヘシ但保存シ難キ物品ハ之ヲ賣却シ其代金ヲ領置スヘシ

第百二十六條 沒書ヲ一ケ年内ニ請求スルモノナキトキ及沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ物品又ハ其賣却代金ヲ三ケ年内ニ請求スルモノナキトキハ之ヲ没入スヘシ

第百二十七條 沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ物品又ハ其賣却代金ヲ三ケ年内ニ請求スルモノアルトキハ之ヲ還付シ諸證書ハ手数料ヲ徴收セスト雖トモ貨幣或ハ有價ノ物品ハ其價額十分一ヲ手数料

料トシテ徴收スヘシ但其額ハ五圓ニ超過スルヲ得ス

第二百二十八條 沒書ノ受取方ヲ請求スルモノハ其受取人又ハ差出人タルヲ書面或ハ口頭ヲ以テ證トスヘシ但遞信省ニ於テ證人ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第十二章 郵便爲替

第二百二十九條 郵便爲替ハ遞信大臣ノ指定スル郵便電信局郵便局ニ於テ取扱フモノトス

第二百三十條 爲替ヲ取扱フ郵便電信局郵便局ハ遞信大臣新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

第二百三十一條 爲替證書一枚ノ金額ハ三十圓以下トシ端數ハ厘位ヲ限リトス

第二百三十二條 爲替料ハ遞信大臣之ヲ定メ新聞紙ヲ以テ公告シ及爲替ヲ取扱フ郵便電信局郵便局ニ揭示スヘシ

第二百三十三條

同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ宛テ同一ノ郵便電信局郵便局ニ於テ拂渡スヘキ爲替ノ振出ハ一日金額三十圓ニ超過スヘカラス

第二百三十四條 爲替差出人ハ郵便電信局郵便局ニ設ケアル爲替領書用紙ニ式ノ如ク記載關印シ爲替金及爲替料ト共ニ先ツ之ヲ主務者ニ交付シ後ニ爲替證書ヲ受領スヘシ

第二百三十五條 爲替證書ハ其差出人ヨリ受取人ニ送付スヘシ

第二百三十六條 爲替差出人ハ其振出局ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルヲ得但爲替料ヲ返付セズ

第二百三十七條 爲替受取人其爲替證書ニ記載シタル拂渡局ニテ爲替金ヲ受取ルニ不便ナルトキ又爲替差出人其振出局ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルニ不便ナルトキハ爲替貯金局ニ其證書ヲ納付シ

テ書換ヲ請求シ更ニ爲替金ヲ受取ルニ便ナル局ニ宛テタル證書ヲ受クルヲ得

第二百三十八條 爲替金ノ拂渡及返戻ハ其爲替證書ト引替ニ限ルヘシ但郵便電信局郵便局ニ於テ證人ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第二百三十九條 爲替受取人ハ其爲替證書ニ式ノ如ク記名關印スヘシ爲替差出人爲替金ノ返戻ヲ受ルトキ亦同シ

第二百四十條 爲替報知書ニ記載セル諸件ヲ明瞭ニ答ヘ能ハサルモノハ其爲替金ヲ受取ルヲ得ス

第二百四十一條 代人ヲ以テ爲替金ヲ受取ル者ハ其爲替證書ノ裏面ニ委任文ヲ記載シ記名關印シ且代人ハ第二百三十九條ノ手續ヲナスヘシ

第二百四十二條 官衙社寺會社ニ宛テタル爲替金ヲ受取ルトキハ其爲替證書ノ裏面ニ官衙社寺會社ノ名稱ヲ記シ其印ヲ捺シ且之ヲ受取ル所屬人ハ第二百三十九條ノ手續ヲナスヘシ

第二百四十三條 官衙社寺會社ノ受取ルヘキ爲替金ニシテ其官衙社寺會社ノ名稱ヲ附記シ其所屬人ニ宛テタルトキ宛名人自ラ受取ル能ハス又第二百四十一條ニ依ル能ハサルトキハ第二百四十二條ニ依ルヲ得

第二百四十四條 官衙社寺會社若クハ其所屬人ノ名ヲ以テ差出シタル爲替金ノ返戻ヲ受クルトキモ

第二百四十二條第二百四十三條ノ手續ニ依ルヘシ

第二百四十五條 爲替證書ノ効用ハ其證書ノ日附ヨリ百二十日限リトス

第二百四十六條 効用ヲ失ヒタル爲替證書ハ差出人又ハ受取人ヨリ爲替貯金局ニ納付シ其書換ヲ請

求ムルヲ得

第二百四十四條 官衙社寺會社若クハ其所屬人ノ名ヲ以テ差出シタル爲替金ノ返戻ヲ受クルトキモ

第二百四十二條第二百四十三條ノ手續ニ依ルヘシ

第二百四十五條 爲替證書ノ効用ハ其證書ノ日附ヨリ百二十日限リトス

第二百四十六條 効用ヲ失ヒタル爲替證書ハ差出人又ハ受取人ヨリ爲替貯金局ニ納付シ其書換ヲ請

郵便條列



求スヘシ

二百五十

第四百十七條 爲替證書ノ効用ヲ失ヒタル日ヨリ二ケ年以内ニ其書換ヲ請求セサルトキハ爲替貯金局長新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

其公告ノ日ヨリ三ケ年内ニ爲替證書ノ書換ヲ請求スルトキハ其爲替金十分ノ一ヲ手数料トシテ徴收スヘシ

其公告ノ日ヨリ三ケ年ヲ過ルモ尙ホ其爲替證書ノ書換ヲ請求セサルトキハ其爲替金ヲ没入スヘシ

第四百十八條

爲替證書ヲ失ヒタルトキ又ハ汚斑毀損シ判明ナラサルトキハ差出人ニ於テ證人ヲ立テ爲替貯金局ニ其事由ヲ證明シ更ニ再度ノ證書ヲ請求スヘシ

第四百十九條 爲替金ヲ返戻シ又ハ證書ヲ書換ヘ或ハ再度ノ證書ヲ勅付スルハ其原證書ニ對スル報知書ヲ取戻シタル後ニ限ルヘシ

第四百五十條 爲替證書ノ書換又ハ再度ノ證書ヲ請求スルトキハ更ニ相當ノ爲替料ヲ納ムヘシ但郵便送中ニ生シタル事故ニ因ルモノハ更ニ爲替料ヲ納ムルニ及ハス

爲替證書ノ書換及再度ノ證書ヲ同時ニ請求スルモ兩様ノ爲替料ヲ納ムルニ及ハス

第四百五十一條

再度ノ爲替證書ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル爲替證書ヲ見出シタルトキハ之ヲ爲替貯金局ニ納付スヘシ

第四百五十二條 爲替資金ノ都合ニ因リ爲替金ノ渡方順延スルコトアルヘシ

第四百五十三條 爲替證書又ハ報知書ニ失誤アルカ或ハ其報知書未達ノトキハ爲替金ノ拂渡ヲ延引スヘシ

第四百五十四條 爲替金ノ受渡ニ關スル證書ハ證券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第四百五十五條 郵便爲替ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ遞信省ハ之ヲ償フノ責ニ任セス

第四百五十六條 此章ノ規則ニ從ヒ爲替金ヲ渡シタル後ハ其渡方ニ就キ異議ヲ唱フルモ遞信省ハ其責ニ任セス

第十三章

(第四百五十七條ヨリ第四百六十二條迄ハ二十三年八月十日法律第六十三號郵便貯金條例公布ニ依リ廢ス)

第十四章 外國郵便

第二百三條 凡外國ニ差立ル郵便物別テ五項ト爲ス

一 書狀

二 郵便葉書及往復葉書

三 書籍各種ノ印刷物寫真畫圖

四 詞訟上及商用上ノ書類

五 商品ノ見本

第二百四條 何品ヲ問ハス此章ノ規則ニ牴觸セサルモノハ第一項郵便物トナスヲ得

第二百五條 第三項第四項第五項郵便物ハ封緘セサルモノトス之ヲ封緘スルトキハ第一項郵便物トナスヘシ

第二百六條 第三項第四項第五項郵便物ニ音信文又ハ暗號隱語ヲ筆書スルトキハ第一項郵便物トナスヘシ

第二百七條 第三項第四項第五項郵便物ヲ第一項郵便物ト合装スルトキハ總テ第一項郵便物トナスヘシ

第二百八條 第三項第四項郵便物ハ一個ノ重量ニ「キログラム」凡五百三十二ニ超過スヘカラス

第二百九條 第五項郵便物ノ大サハ長二十「センチメートル」凡四尺六寸幅十「センチメートル」凡三寸三分 厚五「センチメートル」凡一寸六 又其重量ハ二百五十「グラム」五分五厘ニ超過スヘカラス

第二百十條 第三項第四項第五項郵便物ヲ合装スルトキハ其重量ハ第二百八條ノ制限ニ超過スヘカラス但第五項郵便物ノ大サ及重量ハ第二百九條ニ據ルヘシ

第二百十一條 第二項郵便物ハ萬國郵便聯合彙書往復彙書ヲ用ユヘシ

第二百十二條 第二項郵便物第五條ニ記載シタル所爲アルトキハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第二百十三條 第五項郵便物ハ賣價ヲ付セサルモノニ限ルヘシ

第二百十四條 左ニ記載スルモノハ外國ニ差立ル郵便物トナスヘカラス

一 貨幣又ハ高價ノ物品

一 關稅ヲ拂フヘキ物品

一 流動物流動腐敗シ易キ物膠化スヘキ物動物植物鋒刃器硝子器陶器等他ノ郵便物ヲ傷害スヘキ

品(十九年二月第四號布告ヲ以テ第三項ヲ改メテ本項及次ノ一項ト爲ス)

一 第十六條第一項第三項及第四項ニ記載シタル物品

第二百十五條 郵便聯合國ニ差立ル第三項第四項第五項郵便物ハ少クモ其郵便稅ノ部分ヲ前納シタルモノニ限ルヘシ

第二百十六條 郵便聯合國外ニ差立ル郵便物ハ總テ郵便稅完納ニ限ルヘシ但到達地ニ於テ課スヘキ郵便稅ハ此限ニアラス

第二百十七條 第二百八條第二百九條第二百十條第二百十三條第二百十五條第二百十六條ニ背戻スル郵便物ハ差出人ニ還付シ未納稅又ハ不足稅ハ第十七條ノ割合ニ從ヒ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第二百十八條 書留郵便物ハ郵便稅書留手数料トモ前納ニ限ルヘシ

第二百十九條 郵便聯合國ニ差立ル書留郵便物ハ受取人ノ受取證書返送ヲ望ムヲ得之ヲ望ムトキハ郵便稅書留手数料ノ外増手数料ヲ前納スヘシ

第二百二十條 郵便稅書留手数料及増手数料ハ日本國郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第二百二十一條 郵便稅書留手数料増手数料ノ割合郵便物ヲ差立テ得ヘキ國名及郵便爲替小包郵便ニ關スル事項ハ逡信大臣公告スヘシ

第二百二十二條 書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル國ニ差立ル書留郵便物ヲ内國又ハ同

上約定アル外國ニテ遞送中紛失シタルトキハ天災ニ因ルモノハ外之ヲ紛失シタル國ノ主管廳ニ於テ差出人又ハ差出人ノ望ニ依リ受取人ニ五十「フランク」一「フランク」ハ凡金貨二十錢 若クハ他ノ貨幣ニテ同額ノ償金ヲ拂フヘシ

書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル外國ヨリ内國ニ到達スル書留郵便物ヲ内國遞送中紛失タルトキ亦同シ

第二百二十三條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國ヲ發シ外國ニ航スル船舶ノ所有主若クハ其代理人ハ遞信省遞信管理局又ハ郵便電信局郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送貨額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ担ムヘカラス但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス

一 第一項郵便物ハ一個二錢ニ超過セサル額

一 第二項以下ノ郵便物ハ一個一錢ニ超過セサル額

第二百二十四條 第二十六條第三十二條第三十三條第三十四條第三十五條第三十六條第三十七條ノ規則ハ此章ノ郵便葉書往復葉書ニ亦適用スヘシ

第二百二十五條 第十二條第十九條第二十條第二十一條第一項第三項第二十二條第二十五條第四十四條第四十八條第五十一條第五十九條第六十一條第六十三條第六十四條第六十六條第二百二十四條ノ償金ヲ除ク 第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第百條及第十一章ノ規則ハ内國ヨ

リ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第二百二十六條 第二十一條第一項第二項第二十五條第四十四條第四十九條第五十一條第五十三

第五十四條第五十五條第五十六條第五十七條第五十八條第六十三條第六十六條第六十二條ノ償金ヲ除ク

第七十三條第九十九條第百條第百一條第百四條第一項及第八章ノ規則ハ外國ヨリ内國ニ到達スル郵便物ニ亦適用スヘシ

第十五章 罰則

第二百二十七條 第十六條第三十三條第三十四條第六十九條第七十條第二百十四條ヲ犯シタルモノハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス(刑法第百六十三條參看)

第二百二十八條 第五十四條第六十三條第六十四條ヲ犯シタルモノハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二百二十九條 第五十七條第五十八條ヲ犯シタルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十條 第六十七條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

遞送配達ヲ以テ營業トナスモノハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十一條 第六十八條第二百二十三條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十二條 懈怠故意ヲ問ハス第七十一條第七十二條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十三條 郵便封皮葉書往復葉書帶紙ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタルモノハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十四條 已レニ屬セサル郵便物ヲ開封シ又ハ毀損汚穢シ或ハ私用竊却抑留隱匿拋棄シ若クハ之ヲ受取人ニアラサルモノニ交付シ及其情ヲ知テ之ヲ受ク又ハ寄藏故買シ若クハ牙保ヲナシタルモノハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スルモノ自ラ犯シタルハ官吏傭人約定人ヲ論セス本刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十五條 郵便事務ヲ奉スルモノ自己若クハ他人ノ爲メニスルヲ間ハス郵便物ヲ不當ノ方位ニ遞送シタルトキハ第二百三十四條第一項ノ刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十六條 疎虞懈怠ニ因テ郵便物ヲ失ヒタルモノハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

書留郵便ニ係ルトキハ二圓以上五圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十七條 有稅ヲ以テ免稅トシ其他詐偽ヲ以テ郵便稅ヲ免レタルモノハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スルモノ自ラ犯シ又ハ情ヲ知テ其郵便物ヲ遞送配達シ或ハ自己ノ受ケタル郵便物ノ未納稅又ハ不足稅ヲ免レタルトキハ本刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十八條 不真ノ事ヲ行ハンガ爲メ郵便ヲ用ヒタルモノハ一年以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス行ノ處不真ノ罪重キモノハ重キニ從テ論ス

第二百三十九條 遞信省ノ認可ヲ得ズシテ郵便物ニ遞信省認可ノ文字ヲ用ヒタルモノハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

郵便物運送ニ使用セサル船車ニ郵便ノ記章又ハ郵便ノ文字ヲ用ヒタルモノ亦同シ

第二百四十條 未納稅又ハ不足稅及ヒ別配達料船料貨幣遞送配達貨私書函賃與料ヲ五日內ニ納メサルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

郵便事務ヲ奉スルモノ徴收スヘキ郵便稅別配達料船料貨幣遞送配達貨私書函賃與料ヲ徴收セサルトキ亦同シ

第二百四十一條 郵便事務ヲ奉スルモノ郵便物ニ貼用セル郵便切手ヲ剝取ルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其未タ消印ナサハル切手ヲ剝取ルモノハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ス

第二百四十二條 郵便爲替事務ヲ奉スルモノ郵便爲替金及爲替料ヲ領收セスシテ爲替證書ヲ振出シ又ハ爲替證書ヲ受取ラスシテ爲替金ヲ渡シタルトキハ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

(本條第二項ハ二十三年八月法律第六十三號郵便貯金條例公布ニ付廢止ス) 第二百四十三條 郵便事務ヲ奉スルモノ諸般ノ計數ヲ僞ルトキハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百四十四條 郵便物ニ押用セル印面ヲ變換シタルモノハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百四十五條 郵便配達人配達先ニ於テ謝儀ヲ要求シタルトキハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二百四十六條 郵便函郵便行囊其他郵便ノ器械ヲ毀損汚穢シタルモノハ一月以上六年以下ノ重

●郵便條例

禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百四十七條 渡船人郵便物ノ渡津ヲ怠慢遲延シタルトキハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二百四十八條 第二百三十三條第二百三十七條ニ記載シタル罰ヲ犯サントシテ未タ遂ケサルモノハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第二百四十九條 第二百三十條第二百三十三條第二百三十七條第二百四十一條第二百四十二條第二百四十三條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スルモノハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第二百五十條 本章罰則ノ外刑法ニ正條アル者ハ刑法ニ據テ處斷ス

●第三種郵便物認可規則明治二十五年二月 逓信省令第四號

第一條 第三種郵便物ノ認可ヲ受ケントスル定時印刷物ノ發行人ハ全部印刷シタル見本一部ヲ添へ願書ニ左記ノ事項ヲ記載スヘシ

一 題號

二 記載事項ノ性質種類

三 發行ノ定日

四 發行所

五 發行人(官廳會社學校協會等ハ其代表人)ノ居所氏名

本條ノ規定ニ遵由セサル願書ハ之ヲ受理セス

第二條 前條ノ發行人ハ其印刷物ニ付文書ヲ以テ左記ノ諸件ヲ證明スヘシ

一 毎月一回以上逐號定期發行スルコト

二 記載事項ノ性質終期ヲ豫定ス可ラサルコト

三 書籍ノ性質ヲ有セサルコト

四 發行ノ目的政事時事學術工藝其他公共ノ性質アル事項ヲ報道論議スルニ在ルコト及賡ク之ヲ公衆ニ發賣スルコト

本條ノ證明ヲ爲サル印刷物ハ第三種郵便物トシテ之ヲ認可セス

第三條 認可ヲ受ケタル定期印刷物ニハ其題號、番號、認可及發行ノ年月日、逓信省認可ノ文字ヲ見易キ場所ニ印刷スヘシ

第四條 認可ヲ受ケタル定時印刷物ニ左記ノ異動ヲ生スルトキハ發行人(代表人)ヨリ七日以内ニ届出ツヘシ

一 題號、紙面ノ體裁、記載事項ノ性質種類、發行所又ハ發行定日ヲ變更シタルトキ但紙面ノ體裁、記載事項ノ性質種類ヲ變更シタルトキハ見本一部ヲ差出ス可シ又發行所ヲ變更シタルトキハ舊發行所ヲ記載スヘシ

二 發行人轉居又ハ變更ノトキ

但變更ノトキハ舊發行人ノ氏名ヲモ記載スヘシ

三 廢刊休刊又ハ發行禁止若クハ停止ノトキ(二十五年十月逓信省令第十五號ヲ以テ改正)

●第三種郵便認可規則

第五條 認可ヲ受ケタル印刷物ニシテ前條届出ノ有無ニ拘ハラズ第二條ニ記載シタル條件ノ一ヲ  
闕クニ至リタルト認ムルトキハ其認可ヲ取消スヘシ認可ノ取消ハ其達書ヲ發行人ノ住所ニ送達  
シタル翌日ヨリ効力ヲ生スルモノトス認可ノ取消ヲ受ケタル印刷物ハ認可ヲ得サルモノト見做  
ス(同上ヲ以テ改正)

第六條 第四條ノ届出ヲ期限内ニ爲サレル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

附 則

第七條 本令發布ノ日以前ニ第三種郵便物トシテ認可ヲ受ケタル定時印刷物發行人(代表人)ハ本  
令第一條第二條ニ依リ明治二十五年三月三十一日迄ニ更ニ出願シテ認可ヲ受クヘシ従前ノ認可  
ハ該日限ヲ以テ其効ヲ失フ

●小包郵便法 明治二十五年六月  
法律第二號

第一條 何等ノ物品ヲ問ハス左ニ記載スルモノヲ除ク外ハ小包郵便物トシテ之ヲ郵便ニ差出スコ  
トヲ得

第一 郵便條例第十六條第一項乃至第三項ノ物品但第二項ノ物品ハ郵便局ノ承認ヲ受ケテ郵便  
ニ差出スコトヲ得

第二 信書又ハ信書ノ性質ヲ有スルモノ若クハ音信文記入ノ物品

第二條 小包郵便物ハ郵便料ノ外ニ保険料ヲ納付シテ之ヲ價額登記ノ小包郵便物ト爲スコトヲ  
得但シ其ノ價額ハ實價ヲ超過スルコトヲ得ス

第三條 小包郵便物ヲ其ノ受取人ニ交付セス又ハ差出人ニ還付セサル前ニ生シタル損害ニ付テハ  
政府其ノ賠償ノ責ニ任ス

第四條 小包郵便料、保険料、賠償金額並ニ小包郵便物ノ容積重量及價額登記ノ制限ハ勅令ヲ以テ  
之ヲ定ム

第五條 左ノ場合ニ係ル損害ハ政府其ノ賠償ノ責ニ任セス

第一 天災其ノ他避クヘカラサル事變ニ因ルトキ

第二 物品自己ノ性質ニ因ルトキ

第三 差出人ノ過誤怠慢ニ因ルトキ

第四 本法郵便條例及其ノ施行ニ關スル命令ヲ遵守セスシテ郵便ニ差出シタルトキ

第六條 小包郵便物配達ノ際其ノ外部ニ破損ノ痕迹ナク且重量ニ變異ナキトキハ政府損害賠償ノ  
責ニ任セス受取人若クハ差出人ニ於テ異議ナク該郵便物ヲ受領シタルトキ亦同シ

第七條 小包郵便物損害ニ對スル賠償ノ請求ハ其ノ郵便物ノ差出人ヨリ遞信大臣ノ指定スル郵便  
局ニ之ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テハ郵便料ノ返付ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ請求期限ハ郵便物  
差出ノ日ヨリ三箇月トス此期限ヲ經過スルトキハ政府其ノ責ヲ免ル

第八條 賠償又ハ郵便料ノ返付ニ關シ郵便局ノ通知ヲ受ケ之ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル  
日ヨリ二箇月以内ニ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條 政府賠償ヲ爲シタルトキハ其ノ郵便物若クハ損害ニ付賠償受領者ノ有スル所有權若クハ

●小包郵便法

第三者ニ對スル請求權ヲ當然承繼ス但シ亡失シタル郵便物ヲ發見シタル場合ニ於テ差出人ハ受領シタル賠償金及郵便料ヲ返納シテ其ノ物品ノ還付ヲ請求スルコトヲ得其ノ請求期限ハ亡失郵便物發見ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二箇月トス

第十條 郵便事務ニ關シ郵便官署ノ間相互遞送スル小包郵便物ハ郵便物ヲ免除ス

第十一條 小包郵便物ノ轉送又ハ還付ニ對スル郵便料ヲ納メサル者及之ヲ徵收セサル者ハ郵便條例第二百四十條ノ例ニ據リ之ヲ處斷シ小包送票ニ貼用セル郵便切手ヲ剝取ル者ハ同條例第二百四十一條ノ例ニ據リ之ヲ處斷ス

第十二條 第一條第二ニ掲クルモノヲ小包郵便物トシテ差出シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條 本法ノ施行細則ハ遞信大臣之ヲ定ム

第十四條 本法及其ノ施行ニ關スル命令ニ明文ナキ事項ハ郵便條例ヲ準用ス

附 則

第十五條 此ノ法律ハ明治二十五年十月一日ヨリ施行ス

● 電信條例 明治十八年五月 布告第八號

第一章 電報

第一條 凡電報別テ三種ト爲ス

一 官報

二 局報

三 私報

第二條 官報局報私報各別テ七類ト爲ス

一 通常電報

二 至急電報

三 追尾電報

四 同文電報

五 照校電報

六 受信電報

七 返信料前納電報

第三條 電報ヲ傳送スルノ順序ハ官報ヲ先トシ局報之ニ次キ私報又之ニ次クモノトス

第四條 遞信大臣ニ於テ法律規則ニ違背シ又ハ治安ヲ妨害シ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムル私報ハ其傳送ヲ止ムヘシ

第五條 政府ハ時機ニ依リ線路又ハ地方又ハ語辭ヲ限リ私報ヲ停止スルコトアルヘシ

第二章 電報書法

第六條 凡電報ヲ書載スルニハ普通辭又ハ秘辭隱語ヲ問ハス和文ハ片假名及數字ヲ用ヒ歐文ハ羅馬字及亞刺比亞數字ヲ用フヘシ

● 電信條例

第七條 郵便電信局長ニ於テ私報ニ用フル秘辭隱語ノ解譯又ハ其符合原本ヲ要スルトキハ之ヲ差出スヘシ

第三章 電報

第八條 凡電報料ハ國內ヲ通シテ同一ト爲ス但一市内及壹岐對馬ニ發著スルモノハ此ノ限ニアラス

ス

第九條 電報料及手数料ノ金額ハ別ニ布達ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 電報料及手数料ハ電信切手ヲ以テ納ムルモノトス其切手ハ願信紙ニ貼付スヘシ但シ返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ハ貼付スルノ限ニアラス

第十一條 郵便電信局電信局並電信切手賣下所ノ設ケアラサル地ヨリ郵便ニ付シテ電報ヲ發出ス

ルトキハ郵便切手ヲ以テ電信切手ニ代用スルコトヲ得其郵便切手ハ願信紙ニ貼付セサルモノトス

ス

第十二條 電報料及手数料ニ用ヒタル電信切手ハ郵便電信局電信局ニ於テ消印スヘシ

第十三條 電報料及手数料ハ過納アルモ已ニ電信切手ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セス未タ傳送セサル電報ヲ返還アルトキ已ニ消印シタルモノ亦同シ

第十四條 第四條ニ據リ私報ノ傳送ヲ止ムルトキハ其既ニ納メタル料金を還付セス

第十五條 電報取扱ノ過失ニ因テ甚シク遲延シ若クハ到達セサルモノハ其料金を還付ス照校電報ニシテ傳送ノ際誤謬ヲ生シテ其用辨ヲ關キタルコト判然タルモノ亦同シ

第十六條 料金還付ノ請求ハ發信ノ日附ヨリ六十日以内ニ遞信省ニ申出ヘシ此期限ヲ過クルトキハ一切之ヲ受理セス

第十七條 電報料及手数料ニ不足アルトキハ郵便電信局電信局ニ於テ其電報ヲ傳送スルモ其不足ノ料金ニ倍テ發信人ヨリ追納セシムヘシ

第十八條 發信人又ハ受信人ヨリ納ムヘキ料金を七日以内ニ徵收シ雖キトキハ發信人ノ納メサルモノハ受信人ヨリ受信人ノ納メサルモノハ發信人ヨリ徵收スヘシ

第四章 電切信手

第十九條 電信切手ハ日本政府ニ於テ發行セシモノタルヘシ

第二十條 電信切手ハ電報料及手数料納濟ノ證トナスモノトス

第二十一條 電信切手ヲ賣ル者ハ遞信管理局長ノ免許ヲ受ケ電信切手賣下所ノ標札ヲ掲クヘシ

第二十二條 電信切手ハ郵便電信局電信局並電信切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカラス

第二十三條 電信切手ハ其額面ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス

第二十四條 返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ニ充ツル電信切手並電信切手ニ代用スル郵便切手ヲ願信紙ニ貼付シタルモノハ各其効用ヲ失フ

第二十五條 電信切手ノ汚斑毀損又ハ不明瞭ナルモノハ其効用ヲ失フ但其未タ使用セサルモノニ限り二人以上ノ證人ヲ立テ其原由ヲ證明シタルトキハ遞信管理局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ



第二十六條 遞信管理局又ハ一等郵便電信局一等電信局ニ於テハ四枚以上連續シタル電信切手ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ

第五章 電報發送

第二十七條 電報ノ傳送ハ郵便電信局電信局ニ於テ之ヲ管スルモノトス

第二十八條 郵便電信局電信局ノ廢置並開局時間ハ遞信大臣之ヲ告示スヘシ

第二十九條 電報ヲ依托スル時間ハ開局時間ニ限ルヘシ但至急官報ハ此限ニアラス

第三十條 發信人ノ請求アルニ非サレハ電報ノ受取證書ヲ交付セス之ヲ請求スルトキハ其手数料ヲ納ムヘシ

第三十一條 官報ハ官廳又ハ官吏ノ印ヲ押捺スヘキモノトス但官報タルノ確證アルトキハ此限ニアラス

第三十二條 官報ノ原信ヲ證據トシテ差出ストキハ其返信ヲ官報トシテ發送スルコトヲ得

第三十三條 郵便電信局電信局ニ於テ私報ノ發信人タルノ證據ヲ要スルトキ其發信人ハ賴信紙ノ端末ニ署名捺印スヘシ

第三十四條 電報ハ其宛名ノ家又ハ本人ニ之ヲ配達スヘシ但受取ルヘキ人名ノ指名アルモノハ此限ニアラス

第三十五條 電報ヲ受取タル者ハ電報受取紙ニ時刻ヲ記入シ記名ノ下ニ捺印シ直ニ之ヲ配達人ニ交付スヘシ

第三十六條 宛名ノ家又ハ本人ニ屬セサル電報ノ配達ヲ受取タル者ハ其由ヲ附箋シ直ニ之ヲ着信局ニ返付スヘシ

其電報ヲ誤テ開封シタル者ハ更ニ封緘シ其事由ヲ副書スヘシ

第三十七條 郵便電信局電信局ヨリ一里ヲ超ヘサル地ニ配達スル電報ハ手数料ヲ要セス但別便配達島嶼配達船配達ハ此限ニアラス

第三十八條 郵便電信局電信局ヨリ一里ヲ超ヘタル地ニ配達スル電報ニシテ發信人ヨリ其配達方ヲ指定セサルモノハ先拂郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第三十九條 郵便ニテ遞送スル電報ハ其郵便稅ヲ納ムヘシ  
別紙又ハ解船ヲ以テ配達スル電報ハ手数料ヲ納メ鵬嶼ニ配達スル電報ハ實費ヲ納ムヘシ

第四十條 受信人ニ配達シ能ハサル電報ハ著信局ニ留置キ本人或ハ其委任ヲ受ケタル代人ヨリ請求スルトキハ之ヲ交付スヘシ若シ著信ノ日ヨリ六十日以内ニ請求スル者アラサルトキハ之ヲ沒書トナスヘシ

第四十一條 未タ傳送セサル電報ハ其發信人タルノ證據ヲ以テ返還ヲ請求スルトキハ之ヲ還付スルコトアルヘシ

第四十二條 電報ノ傳送ヨリ生シタル損失又ハ異議アルモ遞信省ハ一切其責ニ任セス

第六章 尋問改正

第四十三條 受信人電報ノ字句ニ疑惑アリテ尋問ヲ要スルトキハ其電報ヲ受取リタル時ヨリ二十

四時以内ニ之ヲ請求スルコトヲ得但其料金ヲ假納スヘシ  
郵便電信局電信局ニ於テハ其請求ニ應ジ電報ヲ校正シ通信上ニ誤謬ナキトキハ假納ノ料金ヲ收  
入シ若シ誤謬アルトキハ之ヲ還付スヘシ

第四十四條 發信人電報ノ字句ニ改正ヲ要スルトキハ其電報ヲ依託シタル時ヨリ七十二時以内ニ  
之ヲ請求スルコトヲ得但發信人タルノ證據ヲ差出スヘシ

第七章 開覽正寫

第四十五條 發信人又ハ受信人ハ電報發著ノ日ヨリ三十日以内ニ本人又ハ其代人タルノ證據ヲ以  
テ發著局ニアル原信ノ開覽ヲ請求スルコトヲ得又其原信ニ相違ナキノ證印アル正寫ヲ請求スル  
コトヲ得其期限ヲ過キタルトキハ更ニ六十日以内ニ之ヲ遞信省ニ請求スルコトヲ得此期限ヲ過  
クルトキハ一切之ヲ許サス原信ノ正寫ヲ請求スルトキハ其手数料ヲ納ムヘシ

第八章 電機私設

第四十六條 凡電氣ノ機器ヲ以テ通信傳話及號報ヲサントスル者ハ遞信大臣ニ願出ヘシ  
第四十七條 私設ノ電線ハ官設ノ電線アラサルニ於テ一人又ハ兩人ノ用ニ供スルモノニ限り許可  
スルモノトス但傳話又ハ鐵道ノ用ニ供スルモノハ官設ノ電線アル地ニ於テモ許可スルコトアル  
ヘシ

第四十八條 電線私設ノ許可ヲ得タル者ハ遞信省ニ於テ定メタル規約ニ從フヘシ

第四十九條 私設ノ電線ハ最寄電信分局ニ連續設置スヘシ但傳話又ハ鐵道ノ用ニ供スルモノハ此

限ニアラス

第五十條 私設ノ電線ハ他人ノ電報ヲ傳送スルコトヲ許サス

第九章 海外電報

第五十一條 海外電報ハ同盟諸國ノ會議ヲ以テ定ムル所ノ萬國條約書ニ據リテ取扱フヘシ

第十章 罰則

第五十二條 第七條ヲ犯シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十三條 第二十二條第二十三條ヲ犯シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條 第三十五條第三十六條ヲ犯シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十五條 第四十六條ヲ犯シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其機器ヲ沒收ス

第五十六條 第四十八條第四十九條ヲ犯シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其電

線私設ヲ禁止ス

第五十七條 第五十條ヲ犯シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上百圓以下ノ罰金  
ヲ附加シ其機器ヲ沒收ス

第五十八條 電線ヲ切斷セスト雖モ電氣ヲ吸引シ易キ物ヲ纏繞シテ不通ニ致シ若クハ其効力ヲ妨  
害シタルモノハ三年以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第五十九條 疎虞懈怠ニ因リ電信ノ器械柱木條線ヲ損壞切斷シテ電氣ヲ不通ニ致シ或ハ其効力ヲ  
妨害シタル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

●電信條例

其水底電信線ニ係ルトキハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十條 電信ノ柱木條線ニ紙葺ヲ懸ケ若クハ瓦礫其他ノ雜物ヲ擲チ又ハ柱木及測量標木ニ獸糞ヲ繫キ若クハ貼紙シ獸糞シ又ハ柱木ノ記號及測量標木ヲ毀棄汚穢シタル者ハ五錢以上壹圓九錢五錢以下ノ科料ニ處ス

第六十一條 政府ノ指定シタル水底電信線路内ニ於テ艦船ヲ繫泊シ又ハ漁業採藻ヲ爲シ土砂ヲ掘鑿シ又ハ電信線ノ號標ニ舟筏ヲ繫キ又ハ其號標ヲ毀棄シタル者ハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス 政府ノ指定シタル電信船ノ號標距離内ニ於テ前項ノ所爲ヲ行ヒ又ハ施行シタル者亦同シ

第六十二條 僑計又ハ威力ヲ以テ電報ノ傳達配達及架線其他ノ工事ヲ妨害シ若クハ之ヲ阻止シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十三條 已レニ属セサル電報ヲ開封シ若クハ私用シ或ハ毀棄汚穢抑留隱匿シ若クハ受取人ニ非サル者ニ交付シ及其情ヲ知テ之ヲ收受シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十四條 電信切手ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十五條 已ニ貼用シタル電信切手ヲ再ヒ貼用シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス 第六十六條 電信事務ヲ奉スル者前數條ノ罪ヲ犯シタルトキハ各本刑ニ照シ一等ヲ加フ

第六十七條 通信大臣ノ許可ヲ得スシテ通信室ニ入りタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス 之ヲ入レタル者ハ一等ヲ加フ

第六十八條 電信事務ヲ奉スル者私報ノ旨意ヲ漏泄シタルトキハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス但法律規則ニ從ヒ開披説明スルハ此限ニアラス 官報及局報ノ旨意ヲ漏泄シタル者ハ一等ヲ加フ

第六十九條 電信事務ヲ奉スル者贖信紙ニ貼用シタル切手ヲ剝取タルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス 其未タ消印ヲサハル切手ヲ剝取タル者ハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ス

第七十條 電信事務ヲ奉スル者故ナクシテ通信ノ依托ヲ拒ミタルトキハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十一條 疎虞懈怠ニ因リ電報失ヲ遺シ又ハ傳達配達ヲ延滞シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第七十二條 配達人謝儀若クハ不當ノ賃錢ヲ要求シタルトキハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第七十三條 第五十八條第六十二條第六十四條第六十五條ニ記載シタル罪犯ヲサントシテ未タ遂サル者ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

第七十四條 第六十四條第六十九條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處シタル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ附ス

●電信條列

●狩獵規則 明治二十五年十月五日 勅令第八十四號

第一章 獵具獵法

第一條 此規則ニ於テ狩獵ト稱スルハ銃器、各種ノ網、放鷹、翹網又ハ捌ヲ以テ鳥獸ヲ捕獲スルヲ謂フ

前項各獵具ノ種類及制限ハ農商務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第二條 爆發物掛銃若クハ危險ナル罟及陷阱ヲ以テ狩獵ヲ爲スコトヲ得ス

前項ノ外ノ獵具獵法ニシテ第一條ニ掲ケサルモノニ就テハ地方長官東京府下ハ警視ハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ便宜取締規則ヲ設クルコトヲ得

第三條 日出前、日没後又ハ市街、人家稠密ノ場所、衆人群集ノ場所ニ於テ若クハ銃丸ノ達スヘキ虞アル建物、船舶、汽車ニ向テ銃獵ヲ爲スコトヲ得ス

第四條 左ニ掲クル場所ニ於テハ狩獵ヲ爲スコトヲ得ス

- 一 御獵場
- 二 禁獵制札アル場所
- 三 公道
- 四 公園
- 五 社寺境内
- 六 墓地

七 欄、柵、圍障ヲ設ケ又ハ作物植付アル他人ノ所有地但所有者又ハ管理人ノ承諾ヲ得タルトキハ此限ニ在ラス

第五條 地方長官ハ土地所有者ノ出願又ハ其他ノ理由ニ因リ必要ト認ムル場合ニ於テハ禁獵制札ヲ建ツルコトヲ得

第二章 狩獵免許

第六條 狩獵ヲ爲サント欲スル者ハ地方長官ニ願出テ免許ヲ受クヘシ但欄、柵、圍障アル宅地内ニ於テ銃器ヲ使用セスシテ狩獵ヲ爲ス者ハ此限ニ在ラス

第三十條ノ處罰ヲ受ケタル者ハ滿一箇年ヲ經過セサレハ再ヒ免許ヲ受クルコトヲ得ス

第七條 免許ヲ分チテ職獵免許、遊獵免許トシ更ニ分チテ各甲乙ノ二種トス  
職獵免許ハ生計ノ爲ニ狩獵ヲ爲ス者ニ下付シ遊獵免許ハ遊樂ノ爲ニ狩獵ヲ爲ス者ニ下付スルモ付スルモノトス

甲種免許ハ銃器ヲ使用セスシテ狩獵ヲ爲ス者ニ下付シ乙種免許ハ銃器ヲ以テ狩獵ヲ爲ス者ニ下付スルモノトス

第八條 左ニ掲クル者ハ職獵免許ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 判任以上ノ官吏及其待遇ヲ受クル者
- 二 所得稅ヲ納ムル者
- 三 地租拾五圓以上ヲ納ムル者

●狩獵規則

四 所待稅五拾圓以上ヲ納ムル者ノ家族

第九條 免狀ヲ受クル者ハ左ノ區別ニ從ヒ免許料ヲ納ムヘシ

職獵免狀	甲種	金五拾錢
	乙種	金壹圓

遊獵免狀	甲種	金五圓
	乙種	金拾圓

第十條 甲種免狀ノ有効期限ハ十月十五日ヨリ滿一箇年トシ乙種免狀ノ有効期限ハ十月十五日ヨリ翌年四月十五日マテトス

第十一條 免狀ノ使用ハ免許本人ニ限ルモノトス但甲種職獵免狀ヲ有スル者ハ助手トシテ無免狀ノ者三人以下ヲ同伴スルコトヲ得

第十二條 獵者ハ出獵ノ際必ス免狀ヲ攜帶スヘシ

警察官、憲兵、森林官及市町村長ハ獵者ノ免狀ヲ檢査スルコトヲ得獵區管理人其管理スル獵區内ニ於テモ亦同シ

前項ノ場合ニ於テ獵者ハ免狀ノ檢査ヲ拒ムコトヲ得ス

第十三條 免狀ヲ亡失シタルトキハ其地ノ所轄警察署及當初之ヲ下付シタル官廳ニ届出ツヘシ

免狀ヲ亡失シ若クハ毀損シタルトキハ其再渡又ハ書換ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ手數料金貳拾五錢ヲ納ムヘシ

第十四條 十六歳未滿ノ者ハ乙種ノ免狀ヲ受クルコトヲ得ス

第十五條 免狀ハ其効力ヲ失ヒタル日ヨリ三十日以内ニ當初之ヲ下付シタル官廳ニ返納スヘシ

第三章 獵區設定

第十六條 日本臣民ニシテ獵區ヲ設定セント欲スル者ハ十箇年以内ノ期限ヲ定メ地方長官ヲ經由シテ農商務大臣ニ願出テ免許ヲ受クヘシ

獵區ノ設定ニ關スル制限ハ農商務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第十七條 官有ノ森林、原野、水面ヲ借用シテ獵區ト爲サント欲スル者ハ管轄官廳ニ願出テ許可ヲ受クヘシ

獵區設定ノ場所他人ノ所有ニ係ルトキハ先ツ其所有者又ハ管理人ノ承諾ヲ受クヘシ

第十八條 一獵區ノ面積ハ千五百町步ヲ以テ最大限トシ一箇年金拾圓ノ割ヲ以テ免許料ヲ納ムヘシ連續ノ面積最大限ヲ越エルトキハ其越エル所百町步マテ毎ニ一箇年金壹圓ノ割ヲ以テ免許料ヲ増納スヘシ

農商務大臣ハ土地ノ情況ニ因リ前項ノ免許料ヲ低減スルコトヲ得

第十九條 獵區内ニ於テハ免許本人及其承諾ヲ受ケタル者ノ外狩獵ヲ爲スコトヲ得

第二十條 獵區内ト雖モ免狀ヲ有スル者ニ非サレハ獵狩ヲ爲スコトヲ得ス

第二十一條 獵區ヲ廢シ又ハ其區域ヲ減縮スルトキハ地方廳ヲ經由シテ農商務省ニ届出ツヘシ

第二十二條 農商務大臣ハ免許本人此規則ニ違背シタルトキ若クハ第十六條第二項ノ制限ニ從ハ



第三十二條 第十三條第一項、第十五條、第二十一條ニ違背シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

附 則

第三十三條 此規則ハ明治二十五年十月十五日ヨリ施行ス但銃器ヲ使用セサル狩獵ノ免許ハ明治二十六年十月十五日ヨリ施行ス

此規則施行以前職獵免許狀又ハ遊獵免許狀ヲ受ケタル者ハ更ニ免許ノ下付ヲ要セス引續キ銃獵ヲ爲スコトヲ得但職獵免許狀ヲ受ケタル者ニシテ第八條ニ該當スルトキハ第九條ニ依リ更ニ遊獵免許狀ヲ受クヘシ

第三十四條 明治十年一月第十一號布告鳥獸獵規則ハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス

●狩獵規則施行細則 明治二十五年十月十二日 農商務省令第十三號

第一條 狩獵規則第一條ニ掲クル各種ノ網ハ罾、罟、投網、霞網及其他ノ張網、竊繩ハ流シ網、張竊繩、罟ハ高樸千本樸トス

第二條 銃器ノ制限ハ銃砲取締規則ノ定ムル所ニ依ル

第三條 狩獵免許狀ヲ受ケント欲スル者ハ願書ニ免許ノ種類及住所族籍職業氏名年齢ヲ詳記スヘシ前項ノ願書ニハ狩獵規則第三十條ノ處罰ヲ受ケタルコトノ有無及若シ處罰ヲ受ケタルコトアルトキハ其年月日ヲ附記スヘシ(明治廿五年十一月農商務省令第十五號ヲ以テ改正セラレ) 第四條 狩獵規則第九條ノ免許料ハ狩獵免許下付ノ際其金額ニ相當スル登記印紙ヲ免許ノ受領書

ニ貼付消印スヘシ

狩獵規則第十三條第二項ニ據リ免許ノ再渡又ハ書換ヲ請求スルトキハ其手数料ヲ納ムヘシ

第二項ノ登記印紙ハ請求書ニ貼付消印スヘシ<sup>上</sup>

第五條 獵區設定ノ免許料ハ免許ヲ受ケタルトキ其受書ニ免許年限ニ相當スル總額ノ登記印紙ヲ貼付消印スヘシ

獵區ヲ設定セント欲スル者ハ年限ヲ定メ願書ニ其地形及面積ヲ記載シタル圖面ヲ添フヘシ其變更ニ係ルトキ亦<sup>上</sup>全

第六條 狩獵免許狀ヲ受ケタル者ニシテ族籍 氏名ヲ變換シ又ハ住所ヲ移轉シタルトキハ地方長官(東京府下ハ警視)ニ又其移轉ノ地、他ノ管轄廳ニ屬スルトキハ甲乙兩地ノ地方長官ニ三週日以内ニ届出ツヘシ

第七條 禁獵制札ノ建設ヲ要スル者ハ其理由ヲ詳記シ地方長官ニ出願スヘシ但シ該建設費ハ出願者ノ負擔トス

第八條 地方長官ニ於テ建設スヘキ禁獵制札ノ雛形左ノ如シ 雛形略ス

第九條 獵區ニハ其周圍五十間ヲ超ヘサル距離毎ニ見易キ場所ヲ撰ヒ左ノ雛形ニ依リ木標ヲ建設シ其旨所轄警察署ニ届出ツヘシ

●狩獵規則施行細則

雛形略ス

附 則

第十條 從來土地所有者ニ於テ禁獵制札ヲ建設シタルモノハ更ニ地方長官ニ願出テ新制札ノ建設ヲ請フヘシ但シ該建設費ハ出願者ノ負擔トス

第十一條 遊獵免狀ヲ愛ケタル外國人ハ條約規程内ニ限り遊獵スルコトヲ得若シ其規程外ニ於テ遊獵シタルトキハ該免狀ハ爾後無効ノモノトス<sup>全</sup>

●狩獵免狀有效期間變更ノ件<sup>明治二十五年七月五日</sup>

<sup>勅令第八十五號</sup>

明治二十五年勅令第八十四號狩獵規則ニ定ムル乙種狩獵免狀ノ有效期間ハ本狩獵期ニ限り明治二十五年十一月十五日ヨリ明治二十六年四月十五日マテトス

●銃砲取締規則<sup>明治五年正月</sup>

<sup>第二十八號布告</sup>

銃砲取締規則別紙之通被定候條來ル四月ヨリ規則之通可相守事

(別紙)

銃砲取締規則

第一則

一 大小銃並ニ彈藥類商買ノ儀ハ府縣共定員商買ノ外取扱致間敷右定員ノ商買ハ其地方管廳ニ於テ精選ノ上免許狀可差遣事

但東京大阪ノ儀ハ武庫司ニ於テ管轄スヘキ事

免許商買ノ定員

一 府下

各五員

一 縣下

各三員

一 鎮臺本分管下

各一員

但府縣廳下開港場等ニアルハ別ニ設ケス

一 開港場

各五員

右免許差遣候商買ノ姓名住所等東京武庫司ヘ届ケヘキ事

第二則

一 免許商人タリテ軍用ノ銃砲彈藥類ヲ切ニ賣買不相成賣渡候節ハ買主ヨリ官ノ免手形ヲ受取其員數ヲ照ラシ賣渡可申又買入ノ節ハ其管廳ヘ願出免手形ヲ受其員數ヲ以テ買取可申事

但東京大阪ノ儀ハ武庫司ヘ可願出事

一 免許商人ハ陸海軍准士官以上ノ武官ヨリ其所有ノ軍用銃並ニ其彈藥類ヲ買入レントスルキハ買入願書ニ其賣主ノ連署ヲ爲サシムヘキ事<sup>(明治十三年三月第八號)</sup>  
<sup>(布告ニテ本項追加ス)</sup>

第三則

一 免許ノ商人其賣買ノ銃砲彈藥類ハ多少ヲ論セス買取賣渡共其主人ノ姓名其物品ノ員數等明細附記シ軍用ノ者ハ免許手形相添毎月其管廳ヘ差出ス可シ其廳ヨリ毎月十日ヲ限リ管轄鎮臺ヘ差送可申事

●銃砲取締規則



但許鎮臺ヨリ毎歲正月七月兩度半ケ年明細帳ヲ以テ東京武庫司へ差送り可也尤東京大阪ノ  
儀ハ武庫司ニ於テ取締可致事

第四則

一 彈藥ノ儀ハ假令些少ノ品タリトモ唯便利ノミヲ計リ勝手ノ場所へ差置間敷兼テ其地方管廳へ願  
出差圖ヲ受相圖可申事

但東京大阪ノ儀ハ武庫司へ願出ヘキ事

第五則

一 華族ヨリ平民ニ至ル迄免許銃類ヲ除クノ外軍用ノ銃砲并彈藥類ヒストールニ至ル迄私ニ貯蓄  
相成就テハ是迄銘々所持致居候軍用銃砲ハ一々其管廳ニ持出 東京大阪ハ武 別紙銃砲改刻印式ノ  
通番號官印ヲ受可申他人へ譲與へ候節ハ第二則ノ手續ニ從フヘシ

但彈藥買入致シ度者モ亦二則ノ通りタルヘシ

銃砲改刻印ノ式

千支何番武庫司或ハ何府縣

右所持ノ人名番號等逐一書記シ置管轄鎮臺へ届出鎮臺ヨリ東京武庫司へ差送可申事

免許ノ銃類

一 和銃四文目玉八分以下

一 各國獵諸銃

但西洋獵銃ノ儀ハ其玉目稍大ナレハ野彈ヲ用ユルモノハ之ヲ許ス

右獵用銃所持ノ者ハ其銃名員數等巨細附記シ其管廳へ届出其廳ヨリ東京武庫司へ差 出シ可  
東京大阪ハ所持ノ者ヨリ 直チニ武庫司へ届出ヘシ 万一軍用用獵銃ノ差別難相辨者官へ尋出候得ハ檢査ノ上免許ノ證印ヲ  
据ヘ可相渡事

第六則 (明治六年第二十五號布告鳥獸  
獵規則ヲ以テ廢ス故ニ略ス)

第七則

一 銃砲彈藥下々ニ於テ猥リニ製造不相成候尤モ新ニ奇巧便利ヲ發明シ爲試製作致度者ハ其管廳へ  
相願管轄鎮臺へ届出免許ヲ可受事

但製作其宜キニ適ヒ最モ便利ナル者ハ鎮臺ヨリ武庫司へ差送り檢査ヲ遂ケ採用ス可相成分ハ

西洋免許ノ法ニ倣ヒ何分ノ御沙汰可有之事

是迄銃砲並彈藥類賣買致來候者ハ現今所持ノ物品員數等無遺書記漏シ管轄廳へ爲指出其廳ヨリ東  
京武庫司へ可差出專

但東京大阪ノ儀ハ賣買ノ者ヨリ直ニ武庫司へ可届出事

右之通ニ候事

●銃砲取締規則違犯者處分方 明治五年九月  
第二百八十二號布告

銃砲取締規則ニ違ヒ銃砲彈藥ヲ窃ニ所持シ且致取扱候者有之節ハ各地方ニ於テ其品取上ケ更ニ五  
十錢ノ過料可申付候事

●銃砲取締規則違犯者處分方

但取縮向ニ關係無之者見當リ訴出候ニ於テハ犯人過料ノ半金可被下候事  
一免許ヲ得スシテ銃砲彈藥ヲ製造スル者ハ其品取上ケ更ニ三圓以内ノ過料可申付事（明治七年十  
二月號布告）  
ニテ追加  
但書同前

右取上候品東京大坂ハ武庫司其他ハ所管ノ鎮臺へ可差出事

●火藥取締規則 明治十七年十二月  
第三十一號布告  
火藥取締規則別冊ノ通制定ス

但從前ノ成規中此規則ニ矛盾スルモノハ總テ廢止ス

（別冊）

火藥取締規則

第一章 總則

第一條 凡火藥劇發火藥棉火藥ナイトロケリセリン、ダイナイト、雷汞、其他劇發質ノ物品  
ハ人民ニ於テ製造スルコトヲ禁ス但

烟火マツチノ類ハ此限ニアラス

第二條 火藥類火藥劇發藥ヲ云フノ賣買營業ヲ爲サントスル者ハ管轄廳東京府ハ警視廳ニ願出免許鑑札ヲ受ク可

シ 但營業者ハ一管内二十五人以内トス

第三條 火藥類ハ營業者ニ限り陸軍海軍兩省ヨリ其貯藏品ヲ拂下ク可キモノトス

第四條 管轄廳東京府ハ警視廳ニ於テ火藥類ノ検査ヲ必要ト認ムル時ハ營業者タルト否トナ間ハス警察

官ヲシテ之ヲ検査セシムルコトアル可シ

第五條 戰時若クハ事變ニ際シテハ陸軍卿海軍卿ハ火藥類ノ拂下ヲ停止シ内務卿ハ其賣買運搬ヲ  
停止スルコトアル可シ

第六條 火藥類ハ官許ヲ得ルニ非サレハ日出前日没後ニ於テ賣買運搬其他荷造等ヲ爲ス可ラス

第二章 賣買

第七條 營業者ハ毎月買受ケタル火藥類ノ種類數量ヲ記シ證書アレハ翌月十日迄ニ所轄警察署ニ  
届出ヘシ

第八條 營業者ニ非スシテ所有ノ火藥類ヲ賣ラントスル者ハ營業者ニ之ヲ賣渡ス可シ營業者ハ其  
賣渡證書ヲ取り置ク可シ

第九條 營業者ハ銃砲用又ハ坑業土工烟火其他職業用ニ限り火藥類ヲ賣渡ス可キモノトス  
但十六歳未滿若クハ白痴瘋癲ノ者ニハ之ヲ賣渡スコトヲ許サス

第十條 火藥類買テ受ケントスル時銃獵若クハ烟花製造ノ免許ヲ得タル者ハ其免狀ヲ營業者ニ示  
シ銃砲用ノ爲ニスル者ハ所轄警察署ノ許可證ヲ受ケシテ營業者ニ渡シ陸海軍軍人ノ射的用ニ供  
スル者ハ其省ノ許可證ヲ受ケ之ヲ營業者ニ渡シ坑業土工其他職業用ニ供スル者ハ其旨趣及種類  
數量并使用ノ場所ヲ記シ所轄警察署ノ許可證ヲ受ケ之ヲ營業者ニ渡スコトヲ許サス  
（十九年勅令第六十七號ニ）  
テ本條各項改正セラル

●火藥取締規則

小銃用	火藥	三百目	雷管	五百箇
船舶設備銃砲用	大砲一門ニ付	火藥五十發分	導火管類	七十個
烟火製造用	小銃一挺ニ付	火藥百發分	雷管	百五十個

坑業土工其他職業用 火藥 二百貫目  
 坑業土工用ノ爲メ特ニ多量ノ火藥類ヲ要スル者ハ其旨趣數量並使用ノ場所等ヲ詳記シタル書面

ヲ以テ内務大臣ノ特許ヲ受クヘシ此場合ニ於テハ直ニ陸海軍兩省ヨリ火藥類ノ拂下ヲ受クルコトヲ得

第十條 火藥類ヲ買受ケントスル時銃獵若クハ烟火製造ノ免許ヲ得タル者ハ其免狀ヲ營業者ニ示シ銃砲用ノ爲メニスル者ハ所轄警察署ノ許可證ヲ受ケ之ヲ營業者ニ渡シ陸海軍軍人ノ射的用ニ供スル者ハ其省ノ許可證ヲ受ケ之ヲ營業者ニ渡ス可シ但一回ニ左ノ數量ヲ超レコトヲ許サス

小銃用	火藥	三百目	雷管	五百個
船舶設備銃砲用	大砲一門ニ付	火藥五十發分	導火管類	七十個
烟火製造用	小銃一挺ニ付	火藥百發分	雷管	百五十個

坑業土工其他職業用ニ供スル火藥類ヲ買受ケントスル者ハ其旨趣及種類數量並ニ使用ノ場所ヲ記シ所轄警察署ノ許可證ヲ受ケ之ヲ營業者ニ渡ス可シ

第十一條 營業者ハ買受人ノ免狀ヲ檢シ若クハ許可證ヲ受取り火藥類ヲ賣渡ス可シ但第十條ノ數量ヲ超ルコトヲ許サス

量ヲ超ルコトヲ許サス

第十二條 營業者ハ毎月火藥類買受人ノ住所氏名及其賣渡シタル種類數量年月日ヲ記シ(證書アリハ之ヲ添ヘ)翌月十日迄ニ所轄警察署ニ届出可シ

第三章 貯藏

第十三條 火藥類ハ火藥三百目雷管導火管類五百個迄ハ安全ナル場所ニ之ヲ貯藏スルコトヲ得

營業者ハ前項制限ノ外火藥十貫目劇發火藥一貫目雷管導火管類一万个迄烟火製造人ハ火藥五百目劇發火藥五百目迄ハ管轄廳東京府ハノ許可ヲ受ケ倉庫ニ之ヲ貯藏スルコトヲ得

其數量ヲ超ル時ハ火藥庫ノ外之ヲ貯藏スルコトヲ許サス火藥五百貫目以上劇發火藥五十貫目以上ハ火藥庫ト雖モ之ヲ貯藏スルコトヲ許サス

第十四條 火藥類ヲ一庫内ニ貯藏スル時ハ其種類毎ニ不燃質物ヲ以テ之ヲ區畫ス可シ

第十五條 火藥庫ヲ建設セントスル者ハ其位置並ニ建設ノ方法書及近位ノ地圖ヲ添ヘ管轄廳東京府ハニ願出許可ヲ受クヘシ

第十六條 火藥庫ハ皇居離宮ノ區域ヲ距ル十町以内ノ地ニ建設スルコトヲ許サス

第十七條 火藥庫ハ皇陵社寺公園家屋火ヲ取扱フ場所宅地國道縣道鐵道電信柱線船ノ通スヘキ河湖及他ノ火藥庫境界トノ中間ニ五十間以上ノ距離ヲ有ツ可シ

第十八條 火藥庫ハ土蔵又ハ煉瓦造ニシテ家根ハ輕重ノ不燃質物ヲ用ヒ内部ニハ鐵釘石瓦ヲ露ハサス窓ニハ透明ノ硝子ヲ用フ可カラズ又避雷針ヲ設ケ庫外ノ周圍ニ二間以上ヲ隔テ、高サ六尺

●火藥取締規則

以上ノ土堤ヲ築キ其入口ニ藥庫火ト書シタル標木曲尺六尺以上ニシテ五寸角以上ノモノヲ建ツ可シ

第十九條 火藥庫ヨリ十四間以内ノ地ニ材木草秣其他燃質物ヲ蓄積ス可ラス又五十間以内ニ於テ

火ヲ取扱フ建造物ヲ設ケ若クハ瓦斯ノ傳送管ヲ施シ若クハ發火質ノ物品ヲ蓄積ス可ラス

第二十條 坑業土工其他職業用ニ供スル火藥類ノ爲メ其事業中假貯藏所ヲ設ケントスル者ハ第十

七條ニ掲ケタル距離ヲ二倍シ第十五條ニ據管リ轄廳東京府ハニ願出許可ヲ受ヘシ但第十條制限

以上ノ火藥類ヲ貯藏セントスルモノニ對シテハ管轄廳ニ於テ特ニ其距離ヲ指定スルコトアル可

シ(十九年勅令第六十)七號ヲ以テ改正

第二十一條 烟火製造所ハ家屋若クハ火ヲ取扱フ場所ヨリ十間以上ノ距離ヲ有ツ可シ又五貫目以

上ノ火藥類ヲ置ク可ラス

第四章 運搬

第二十二條 五貫目以上ノ火藥類ヲ運搬セントスル時ハ其種類數量運搬ノ日時場所及水陸道路ノ

名稱ヲ記シ所轄警察署ノ許可證ヲ受ケ之ヲ携帶シ運搬畢ラハ直ニ之ヲ返納ス可シ若シ其警察署

管轄外ノ地ニ運搬スル時ハ其地ノ警察署ニ之ヲ納ム可シ

第二十三條 五貫目以上ノ火藥類ヲ運搬スル時ハ鉄釘鉄輪ヲ用ヒサル木製銅製若クハ亞鉛製ノ器

ニ入レ其外部ハ篋包若クハ繩巻ト爲シ毛布類ヲ以テ之ヲ覆ヒ赤地ニ火藥ノ二字ヲ白書シタル小

旗ノ小船ニハ曲尺縱三尺五寸横五尺陸路ニハ曲尺縱三尺五寸横五尺ヲ建テ護送人ヲ附ス可シ但船積スル時ハ明治六年月第二

百九十二號布告危害品船積法ニ從フ可シ

第二十四條 火藥類ヲ運搬スルニハ火氣ニ注意シ休泊ノ時ハ安全ナル場所ヲ撰ヒ看守人ヲ附ス可

シ

第五章 罰則

第二十五條 私ニ火藥類ヲ製造シ若クハ販賣シタルモノハ軍用品ニアラスト雖モ刑法第百五十七

條ヲ適用シ私ニ之ヲ所有シタル者ハ刑法第百六十條ヲ適用ス

第二十六條 刑法第百五十八條第百五十九條第百六十一條ハ前條ノ犯罪ニ關シタル者ニモ亦之ヲ

適用ス

第二十七條 私ニ火藥庫又ハ假貯藏所ヲ建設シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十八條 第四條ノ檢査ヲ拒ミ又ハ第五條ノ停止ヲ犯シテ賣買運搬シ第九條第十條第十一條第

十三條第十九條ニ違犯シ又ハ第二十一條ニ違犯シタル者又ハ營業者賣買ヲ除クノ外火藥類ヲ讓

受若クハ讓渡シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス(十九年勅令第六十七號ヲ以テ違犯

貯藏シノ十

第二十九條 第六條第七條第八條第十二條第十四條第十八條第二十二條第二十三條第二十四條ニ

違犯シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第三十條 營業者此ノ規則ニ違犯シタル時ハ其情狀ニ依リ行政ノ處分ヲ以テ營業ヲ禁止シ又ハ停

止スルコトヲ得

● 爆發物取締罰則 明治十七年十二月 第三十二號布告

● 爆發物取締罰則

爆發物取締罰則別冊ノ通制定ス

(別冊)

爆發物取締罰則

- 第一條 治安ヲ妨ケ又ハ人ノ身體財産ヲ害セントスルノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用シタル者及ヒ人ヲシテ之ヲ使用セシメタル者ハ死刑ニ處ス
- 第二條 前條ノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用セントスルノ際發覺シタル者ハ無期徒刑又ハ有期徒刑ニ處ス
- 第三條 第一條ノ目的ヲ以テ爆發物若クハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入所持シ又ハ注文ヲ爲シタル者ハ重懲役ニ處ス
- 第四條 第一條ノ罪ヲ犯サントシテ脅迫教唆煽動ニ止ル者及ヒ共謀ニ止マル者ハ重懲役ニ處ス
- 第五條 第一條ニ記載シタル犯罪者ノ爲メ情ヲ知テ爆發物若クハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入販賣讓與寄藏シ及ヒ其約束ヲ爲シタル者ハ重懲役ニ處ス
- 第六條 爆發物ヲ製造輸入所持シ又ハ注文ヲ爲シタル者第一條ニ記載シタル犯罪ノ目的ニアラサルコトヲ證明スルコト能ハサル時ハ二年以上五年以下ノ重禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス
- 第七條 爆發物ヲ發見シタル者ハ直ニ警察官吏ニ告知ス可シ違フ者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 本則ニ記載シタル重罪犯アルコトヲ認知シタル時ハ直ニ警察官吏若クハ危害ヲ被ラントスル人ニ告知スヘシ違フ者ハ六月以上五年以下ノ重禁錮ニ處ス

第九條 本則ニ記載シタル重罪ノ犯人ヲ藏匿シ若クハ隱避セシメ又ハ其罪證ヲ湮滅シタル者ハ正犯ノ刑ニ一等又ハ二等ヲ減ス

第十條 本則ニ記載シタル重罪ヲ犯シタル者ニハ刑法第八十條及ヒ第八十一條ノ例ヲ用ヒス但十六歲未満ニシテ是非ノ辨別ナキ者ハ刑法ニ從フ

第十一條 第一條ニ記載シタル犯罪ノ豫備陰謀ヲ爲シタル者ト雖モ未タ其事ヲ行ハサル前ニ於テ官ニ自首シ因テ危害ヲ爲スニ至ラサル時ハ本刑ヲ免シ六月以上三年以下ノ監視ニ付ス第五條ニ記載シタル犯罪者モ亦同シ

第十二條 本則ニ記載シタル犯罪刑法ニ照シ仍ホ重キ者ハ重キニ從テ所斷ス

●石油取締規則 明治廿九年九月 第六號布告

明治拾四年<sup>八</sup>月第四拾號及ヒ同年<sup>九</sup>月第五拾號布告石油取締規則左ノ通改正ス

石油取締規則

- 第一條 石油ヲ分テ二種トシ閉塞發焰試驗法ヲ用ヒ攝氏驗温器三拾度(華氏八十六度)以上ノ溫度ニ達セサレハ發焰セサルモノヲ第一種トシ三拾度ニ達セスシテ發焰スルモノヲ第二種トス
- 第二條 點燈用ニ供スルハ第一種ノ石油ニ限リ第二種ノ石油ハ醫療製藥調劑及ヒ物理學化學工藝上ニ於テ業用ニ供スルノ外之ヲ用フルヲ許サス

第三條 石油營業者ヲ分テ擴業者製精者問屋及ヒ小賣商ノ四種トス其營業ハ都テ管轄廳ハ警視廳  
ノ許可ヲ受クヘシ但二類以上兼業スルモ別ニ其許可ヲ受クヘシ

第四條 石油ノ種類ハ内務卿ノ必要トスル地方ニ於テ検査員ヲシテ之ヲ検査セシムヘシ

石油ハ検査済ノ證アルモノニアラサレハ之ヲ販賣スルヲ許サス但擴業者ヨリ精製者ニ販賣スル  
ハ此限リニアラス

第五條 検査済ノ石油ヲ家屋内ニ貯藏スルヲ得ルハ第一種ノ石油五石以内第二種ノ石油五斗以内  
トシ容器ハ漏出ノ虞ナキ不燃質物ニ限ルヘシ

第六條 石油營業者前條制限外ノ石油并検査未済ノ石油ヲ貯藏スル場所建物及ヒ精製所ノ構造方  
ハ都テ管轄廳ノ東京府下ハ警視廳認可ヲ受クヘシ

第七條 第二種ノ石油ハ精製者問屋ヨリ直ニ需用者ニ販賣シ小賣商ハ一第種ノ石油ニ限り販賣ス  
ルヲ得ルモノトス

第八條 第二種ノ石油ヲ販賣スル者ハ購買者ヨリ其數量及ヒ需用ノ趣意年月日住所氏名ヲ詳記シ  
タル書付ヲ取り置キ一年間保存スヘシ但販賣時限ハ日出ヨリ日没マテトス

第九條 石油ヲ運搬スルモトキハ其石油タルヲ表記スヘシ但其積卸ニ必要ナル時間ノ外物揚場又ハ  
路傍ニ置クヘカラス

第十條 此規則ヲ犯シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス  
●醫師免許規則 明治十六年十月二十三日 布告第三十五號

第一條 醫師ハ醫開業試験ヲ受ケ内務卿ヨリ開業免狀ヲ得タルモノトス但此規則施行以前ニ於テ  
受ケタル醫術開業ノ證ハ仍ホ其効アリトス

第二條 開業免狀ヲ得ントスル者ハ試験及第證書ヲ以テ地方廳ヲ經由シテ内務省ニ願出ツ可シ

第三條 官立及府縣立醫學校ノ卒業證書ヲ得タル者其證書ヲ以テ開業免狀ヲ得ンコトヲ願出ツル  
トキハ内務卿ハ試験ヲ要セスシテ免狀ヲ授與スルコトアル可シ

第四條 外國ノ大學醫學部若クハ醫學校ニ於テ卒業シタル者或ハ外國ニ於テ醫術開業免許ヲ得タ  
ル者其卒業證書又ハ開業證書ヲ以テ開業免狀ヲ得ンコトヲ願出ツルトキハ内務卿ヨリ其證書ヲ  
審査シ試験ヲ要セスシテ免狀ヲ授與スルコトアル可シ

第五條 醫師ニ乏キ地ニ於テハ府知事縣令ノ具狀ニヨリ内務卿ハ醫術開業試験ヲ經サル者ト雖モ  
其履歴ニヨリ假開業免狀ヲ授與スルコトアル可シ

第六條 開業免狀ヲ得ル者ハ免狀下付ノ節手数料金三圓ヲ納ム可シ

第七條 開業免狀ヲ得タル者ノ氏名本籍ハ内務省ノ醫籍ニ登錄シ時々之ヲ公告ス可シ

第八條 開業免狀ヲ毀損亡失シ又ハ氏名本籍ノ變換ニ由リ免狀ノ書換ヲ願フ者ハ其事由ヲ記シ地  
方廳ヲ經由シテ内務省ニ願出ツ可シ

第九條 開業免狀ノ書換ヲ願フ者ハ免狀下付ノ節手数料金壹圓ヲ納ム可シ

第十條 醫師開業又ハ死亡シタルトキハ地方廳ヲ經由シテ其開業免狀ヲ内務省ニ返納ス可シ

第十一條 醫師其業ニ關シ犯罪若クハ不正ノ行爲アルトキハ中央衛生會ノ審議ヲ經内務卿ニ於テ

●醫師免許規則

其業ヲ停止若クハ禁止スルコトアル可シ

但其事開業免狀ヲ得ルノ前ニ在リト雖モ本條ニ準シ處分スルコトアル可シ

第十二條 前條ニ依リ醫業禁止ノ處分ヲ受ケタル者アルキハ地方廳ニ於テ直ニ其開業免狀ヲ取上ケ之ヲ内務省ニ返納ス可シ其停止ノ處分ニ係ル者ハ幾年月日間停業シタル旨ヲ開業免狀ニ裏書シ應印ヲ捺シテ之ヲ本人ニ下付ス可シ

第十三條 内務卿ハ醫禁止ノ處分ヲ爲シタル後ト雖トモ本人ノ行狀ヲ調査シ中央衛生會ノ審議ヲ經特ニ其禁止ヲ解クコトアル可シ

● 獸醫免許規則 明治十八年八月二十二日 布告第二十八號

第一條 獸醫ハ獸醫學ノ試験ヲ受ケ農商務卿ヨリ開業免狀ヲ得タル者トス

第二條 開業免狀ヲ得ントスル者ハ試験及簿證書ヲ以テ地方廳ヲ經由シテ農商務省ニ願出ツ可シ

第三條 官立及府縣立ノ獸醫學校若クハ農學校ニ於テ獸醫學ノ卒業證書ヲ得タル者其證書ヲ以テ開業免狀ヲ得ンコト願出ツルトキハ農商務卿ハ試験ヲ要セスシテ免狀ヲ授與スルコトアル可シ

第四條 外國ノ獸醫學校若クハ農學校ニ於テ獸醫學ヲ卒業シタル者或ハ外國ニ於テ獸醫ノ開業免許ヲ得タル者其卒業證書又ハ開業證書ヲ以テ開業免狀ヲ得ンコト願出ツルトキハ農商務卿ハ其證書ヲ審査シ試験ヲ要セスシテ免狀ヲ授與スルコトアル可シ

第五條 獸醫ニ乏シキ地ニ於テハ府知事縣令ノ具狀ニヨリ農商務卿ハ獸醫學術ノ試験ヲ經サル者ト雖モ其履歷ニヨリ假開業免狀ヲ授與スルコトアル可シ

第六條 開業免狀ヲ得ル者ハ免狀下付ノ節手数料金壹圓ヲ納ム可シ

第七條 開業免狀ヲ得タル者ノ氏名本籍ハ農商務省ノ獸醫籍ニ登録シ時々之ヲ公告ス可シ

第八條 開業免狀ヲ毀損亡失シ又ハ氏名本籍ノ變換ニヨリ免狀ノ書換ヲ願フ者ハ其事由ヲ記シ地方廳ヲ經由シテ農商務省ニ願出ツ可シ

第九條 開業免狀ノ書換ヲ願フ者ハ免狀下付ノ節手数料金貳拾五錢ヲ納ム可シ

第十條 獸醫廢業又ハ死亡シタルトキハ地方廳ヲ經由シテ其開業免狀ヲ農商務省ニ返納ス可シ

第十一條 獸醫其業ニ關シ犯罪若クハ不正ノ行爲アルトキハ農商務卿其業ヲ停止若クハ禁止スルコトアル可シ

但其事開業免狀ヲ得ルノ前ニ在リト雖モ本條ニ準シ處分スルコトアル可シ

第十二條 前條ニ據リ獸醫業禁止ノ處分ヲ受ケタル者アルトキハ地方廳ニ於テ直ニ其開業免狀ヲ取上ケ之ヲ農商務省ニ返納ス可シ其停止ノ處分ニ係ルモノハ幾年月日間停業シタル旨ヲ開業免狀ニ裏書シ應印ヲ捺シテ之ヲ本人ニ下付ス可シ

第十三條 農商務卿ハ獸醫業禁止ノ處分ヲ爲シタル後ト雖モ本人ノ行狀ヲ調査シ特ニ其禁止ヲ解クコトアル可シ

第十四條 官許ヲ得スシテ獸醫ノ業ヲ爲シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

● 種痘規則 明治十八年十一月 第三十四號布告

種痘規則左ノ通制定シ明治十九年一月一日ヨリ施行ス

● 種痘規則

但明治九年內務省甲第八號及甲第十六號布達ハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス

種痘規則

第一條 種痘ハ小兒出生後滿一年以內ニ之ヲ行フヘシ若シ不善感ナルトキハ更ニ一週年内ニ再三種ヲ行フヘシ

第二條 種痘ハ善感後ト雖モ五年乃至七年ニ再種ヲ行ヒ再種後五年乃至七年ニ二種ヲ行フヘシ

第三條 天然痘流行ノ兆アルトキハ第一條第二條ノ期限ニ拘ハラズ掛官吏ノ指定シタル期日内ニ種痘ヲ行フヘシ

第四條 種痘ヲ受クヘキ者病氣或ハ事故アリテ第一條第二條第三條ノ時期ニ種痘ヲ行フ不能ハサルキ病氣ハ醫師ノ診斷書事故ハ親戚又ハ隣保ノ證印ヲ爲シタル證書ヲ副ヘ戶長役場ニ届出ヘシ

第五條 種痘ヲ受ケシ者ハ醫師ノ指定シタル日ニ於テ檢診ヲ受ケ痘漿採取ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第六條 種痘濟ノ者ハ醫師ヨリ種痘證ヲ受領シ戶長役場ニ届出ヘシ  
但天然痘ニ罹リタル者ハ醫師ヨリ其證ヲ受領シ本條ニ準スヘシ

第七條 十六歳未滿ノ者ノ尊長後見人若クハ雇主等ニシテ現ニ其幼者ヲ監督スル者ハ前各條ノ責ニ任スヘシ

貧院育兒院等へ入院ノ者ハ該主長ニ於テ前各條ノ責ニ任スヘシ  
第八條 醫師ハ種痘ノ善感不善感ヲ檢診シ種痘證ヲ付與スヘシ

但天然痘ニ罹リタル者ヲ治療シタルトキハ本條ニ準シ其證ヲ付與スヘシ

第九條 第一條第二條第三條第四條第五條第六條及第八條ヲ犯シタル者ハ五錢以上五十錢以下ノ科料ニ處ス

第十條 府知事縣令ハ種痘明細表ヲ製シ毎年一月七月ノ兩度內務卿ニ報告スヘシ

第十一條 此規則ヲ施行スル方法細則ハ府知事縣令ニ於テ便宜取設ケ內務卿ニ届出ヘシ  
●傳染病豫防規則 明治十三年七月第三十四號布告

明治十二年八月第卅二號虎列刺病豫防規則ヲ廢シ傳染病豫防規則左ノ通相定候條此旨布告候事  
傳染病豫防規則

總 則  
第一條 此規則ニ稱スル傳染病トハ虎列刺腸窒扶私赤痢實布埜利亞發疹窒扶私及ヒ痘瘡ノ六病ヲ云フ

但六病ノ外流行病アリテ其勢盛ナルノ兆アルトキハ地方長官ハ內務省ニ具申シ豫防法ヲ施行スヘシ

第二條 醫師ノ傳染病ヲ診斷スル者ハ暹クモ二十四時間ニ之ヲ患者所在ノ町村戶長ニ通知スルヲ要ス戶長ハ速ニ之ヲ郡區長及ヒ最寄警察官ニ通知シ郡區長ハ速ニ之ヲ地方廳及ヒ警視本署ニ届出ヘシ(十八年第二十四號布告ニテ衛生委員トアルヲ總テ戶長ト改ム以下倣之)

但土地ノ便宜ニ依リ醫師ヨリ直ニ警察署ニ届出警察署ヨリ戶長ニ通知スルモ妨ナシ

●傳染病豫防規則



地方廳ハ一週間毎ニ新舊患者及ヒ治癒死亡ノ數ヲ内務省ニ申報スヘシ(十三年第五十四號)  
(布告ニテ本項追加)

第三條 地方長官ハ管内ニ傳染病流行ノ兆アリト認ムルトキハ其性狀ヲ記シテ速ニ之ヲ内務省ニ  
申報シ且ツ其管内及ヒ隣接若クハ船舶交通ノ府縣最寄兵營其他碇泊ノ軍艦等ニ報告スヘシ(三  
年第五十四號布告)  
ニテ但書ヲ削除ス(十三年第五十四號布告ニテ削除)

第四條 (十三年第五十四號布告ニテ削除)

第五條 諸官廳兵營軍艦監獄又ハ官立ノ學校病院製作所等ニ於テ傳染病者アルキ其主長ハ該地方  
官ト協議シ此ノ規則ニ從ヒ豫防法ヲ施行スヘシ

第六條 虎列刺赤痢發疹室扶私痘瘡ノ流行ニ際シ地方長官ニ於テ豫防ノ爲メ其病院ヲ要スヘキト  
認ムルトキハ内務卿ニ具狀シテ之ヲ設クルコトヲ得

但人民協議ヲ以テ避病院ヲ設クルハ地方長官ノ許可ヲ請フヘシ

第七條 醫師並ニ戸長ニ於テ傳染病者ノ看察行届カス若クハ病毒ノ傳播ヲ防キ難キト認ムル者ハ  
避病院ニ入ラシムヘシ

第八條 掛リ官吏ハ傳染病者アル家ニハ其病名ヲ書シテ門戸ニ貼付シ要用ノ外他人ト交通ヲ絶タ  
シムヘシ(十五年第四十七號布告ヲ以テ病名票)  
貼付ノ儀當分實施セサル旨達セラル

但患者治癒死亡又ハ避病院ニ入りタル後相當ノ消毒法ヲ行ハサルノ間ハ仍ホ本條ヲ遵守セシ  
ムヘシ

虎列刺病

第九條 虎列刺病者ノ排泄物及ヒ汚穢物ハ其運搬夫ヲ設ケ一定ノ場所ニ運輸シ燒棄若クハ埋却セ  
シムヘシ

第十條 虎列刺病者ノ死屍ハ其埋葬地ヲ區劃シ濫リニ糶葬セシムヘカラス且ツ他ニ改葬スルヲ許  
サス

但火葬ハ尋常ノ燒場ニ於テシ其遺骨ハ改葬スルモ妨ナシ

第十一條 虎列刺病者ニ用ヒタル臥具衣服器具及ヒ病室船室等ハ消毒法ヲ行フニアラサレハ再ヒ  
之ヲ用ヒ又ハ授受賣買スルヲ許サス

第十二條 虎列刺流行ノ際ニハ井泉、河流、水道及ヒ厠園、芥溜、下水、瀝渠等總テ病毒萌生ノ因ト  
ナルヘキ場所ニ注意シ掃除清潔ノ法ヲ設クヘシ

第十三條 虎列刺流行スルキハ船舶交通ノ地方ニ於テ流行地ヨリ來ル所ノ船舶ヲ検査シ患者若ク  
ハ死者アルキハ此規則ニ從フテ處分スヘシ

第十四條 虎列刺流行ノ勢猛烈ナルキハ地方長官ハ内務卿ニ具狀シ其許可ヲ得テ醫師衛生官更醫  
察官吏郡區町村吏等ヨリ適當ノ人員ヲ撰ヒ檢疫委員トナシ豫防消毒ノ事務ヲ擔任セシムルコト  
ヲ得

此場合ニ於テハ醫師タルモノ吐瀉ノ二症ヲ兼備フル病ヲ診斷スルトキハ總テ檢疫委員ニ届出ヘ  
シ(十五年第四十八號布告)  
ニテ本項但書共追加ス

但本項施行ノ終始ハ地方廳ヨリ之ヲ管内ニ告示シ内務省ニ申報スヘシ

●傳染病豫防規則

第十五條 前條ノ場合ニ於テハ地方長官ハ祭禮劇場等人民ノ群集ヲ差止ルコトヲ得  
 虎列刺已ニ市街村落ノ全部若クハ一部分ニ於テ蔓延ノ兆候ヲ顯ハシ其他ノ部分ニ及ホサレル様  
 遮斷シ得ヘキモノト見認ムルトキハ地方官ヨリ内務卿ニ稟議シ交通ヲ絶タシムルノ處分ヲ爲ス  
 得(十四年第五十八號布告本)  
 但要用ノ者ハ掛官吏檢察ノ上交通ヲ許スコトヲ得

腸室扶私病

第十六條 腸室扶私病流行ノ際ハ第九條第十一條及ヒ第十二條ヲ適用スヘシ

赤痢病

第十七條 赤痢病流行ノ際ハ第九條第十一條及ヒ第十二條ヲ適用スヘシ

實布埤里亞病

第十八條 實布埤里亞病流行ノ際ハ第十一條ヲ適用シ患者ノ痰唾及ヒ之ニ汚穢スル物ハ燒棄若ク  
 ハ埋却セシムヘシ

發疹室扶私病

第十九條 發疹室扶私病者アルトキハ第十條第十一條ヲ適用シ其流行ノ際ニハ第十二條第十三條  
 第十四條及ヒ第十五條ヲ適用スヘシ (十三年第五十四號布告ニテ改正)

第二十條 發疹室扶私病者若クハ其死屍ヲ載セタル車輿等ハ毎回消毒法ヲ行フニアラサレハ他用  
 ニ供スヘカラス

痘瘡病

第二十一條 痘瘡病アルトキハ第十條第十一條及ヒ第二十條ヲ適用シ患者ニ未痘者ヲ接近セシム  
 ヘカラス其流行ノ際ニハ第十二條ヲ適用スヘシ (十五年第四十八號布告ニテ改正)

罰則

第二十二條 醫師戶長此規則ニ違背シタルトキハ五十圓以内ノ罰金ニ處ス

第二十三條 官吏其管掌ノ事務ニ於テ此規則ニ違背シタルトキハ百圓以内ノ罰金ニ處ス

第二十四條 人民此規則ニ違背シタルトキハ一圓五十錢以内ノ科料ニ處ス

獸類傳染病豫防規則

明治十九年九月 農商務省令第十一號

獸類傳染病豫防規則左ノ通制定シ明治二十年一月一日ヨリ施行ス

但明治九年二月内務省乙第二十號達其他獸類ノ傳染病ニ關スル從前ノ達類ハ本規則施行ノ日ヨリ  
 總テ廢止ス

獸類傳染病豫防規則

第一條 此規則ニ稱スル獸類トハ牛馬羊豕ヲ謂ヒ傳染病トハ左ノ諸病ヲ謂フ

一 牛疫

二 炭疽熱

三 鼻疽及皮疽

四 傳染性胸膜肺炎

獸類傳染病豫防規則

五 傳染性鴨口瘡

六 羊痘

第二條 獸類傳染病ニ罹リタルトキ若クハ其症候ノ疑アルトキハ所有者又ハ管理者ハ其患畜ト飼畜トチ隔離シ獸醫ヲシテ患畜及之ニ接近シタル獸類ヲ診察セシムヘシ

第三條 獸醫ハ獸類ヲ診察シ傳染病ト鑑定シタルトキハ所有者又ハ管理者ト連署シ直ニ警察署及戸長役場ニ届出ツヘシ

第四條 獸醫牛疫ト診断シタルトキハ警察官吏及獸醫立會ノ上所有者又ハ管理者ニ於テ之ヲ撲殺スヘシ

第五條 第四條ノ場合ニ於テハ三人以上ノ評價ヲ以テ發病前ノ價格ヲ定メ所有者ニ左ノ手當金ヲ下付スヘシ

評價金二十五圓マテ	手當金評價十分ノ四
評價金五十圓マテ	同 十分ノ三
評價金百圓マテ	同 十分ノ二
評價金二百五十圓マテ	同 十分ノ一
評價金五百圓マテ	同 十五分ノ一
評價金千圓マテ	同 二十五分ノ一

第六條 獸醫傳染病蔓延ノ兆候アリト認ムルトキハ直ニ其旨ヲ警察署及戸長役場ニ届出ツヘシ

第七條 第三條ノ届ヲ受ケタル戸長役場ニ於テハ其旨ヲ患畜所在ノ近傍ヘ榜示スヘシ

第八條 傳染病畜ノ全癒又ハ斃死シタルトキ若クハ傳染病畜ヲ撲殺シタルトキハ其所有者又ハ管理者ハ獸醫ノ診斷書ヲ添ヘ直ニ警察署及戸長役場ニ届出ツヘシ

第九條 傳染病ニ罹リテ斃死シ又ハ傳染病ニ由リテ撲殺シタル獸類並ニ其排泄物及之ニ觸レタル飼料褥草等ハ警察官吏ノ指定シタル場所ニ於テ燒棄スルカ又ハ消毒法ヲ施シ深六尺以上ノ坑ヲ掘リテ埋没スヘシ

但埋没シタル場所ハ十二箇年ノ後ニアラザレハ發掘スルヲ得ス

第十條 傳染病畜及其排泄物ニ觸レタル物品若クハ看護者ハ勿論其患畜ノ在リシ場所ハ類獸ノ所有者又ハ管理者ニ於テ消毒法ヲ行フヘシ

第十一條 道路ニ於テ傳染病ニ罹リタル獸類若クハ其死體ハ警察官吏ノ指定シタル場所ニアラザレハ移轉スルヲ許サス

第十二條 傳染病ノ流行ニ際シ監視總監北海道廳長官府縣知事ハ獸類市場ノ開設及斃牛馬化成ニ關スル營業ヲ停止スルヲ得

但本條ノ場合ニ於テハ停止又ハ解停ノ都度其旨ヲ農商務大臣ニ届出ツヘシ

第十三條 第三條第六條第八條ノ届ヲ受ケタル戸長役場ハ郡區役所ヲ經警察署ハ直ニ所轄廳  
監視  
北海道廳府縣  
廳ヲ云フ  
ニ届出ツヘシ

● 獸類傳染病豫防規則

第十四條 警視總監北海道廳長官府縣知事ハ第三條及第六條ニ該當スヘキ届ヲ得タルトキハ直ニ其旨ヲ管内ニ告示シ且近接ノ地方廳ニ報告スヘシ

但本條ノ報告ヲ得タル地方廳ハ直ニ其旨ヲ管内ニ告示スヘシ

第十五條 警視總監北海道廳長官府縣知事ハ第十三條ノ届ヲ得タルトキハ毎土曜日其旨ヲ農商務大臣ニ届出ツヘシ

第十六條 警視總監北海道廳長官府縣知事ハ第六條ニ該當スヘキ届ヲ得タルトキ及管下接近ノ地方ニ傳染病蔓延ノ兆候アリトノ報告ヲ得タルトキハ農商務大臣ノ允許ヲ得テ豫防線ヲ劃シ獸類ノ出入往來ヲ停止スルヲ得

第十七條 牛疫蔓延ノ際ニ限リ其患畜ニ接近シタル牛ハ假令健康ノモノタリトモ警視總監北海道廳長官府縣知事ニ於テ農商務大臣ノ允許ヲ經タル後之ヲ撲殺セシムルヲ得

但本條ノ場合ニ於テハ第五條ノ手續ニ據リ評價金ノ全額ヲ下付スヘシ

第十八條 牛疫ヲ除クノ外傳染病蔓延ノ際ニ於テハ警視總監北海道廳長官府縣知事ハ農商務大臣ノ允許ヲ得タル後其患畜ヲ撲殺セシムルヲ得

但本條ノ場合ニ於テハ第五條ノ手續ニ據リ手當金ヲ下付スヘシ

第十九條 此規則ニ違背シタル獸醫及獸類所有者又ハ管理者ハ二圓以上廿五圓以下ノ罰金ニ處ス但刑法ニ正條アルモノハ此限ニアラス

第十四條 官許ヲ得スシテ獸醫ノ業ヲ爲シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

●車稅規則 明治八年二月二十日 布告第二十七號

第一則

- 一馬車二匹立以上 壹箇年稅金三圓
- 一同 壹匹立 壹箇年稅金貳圓
- 一荷積馬車 壹箇年稅金壹圓
- 一人力車二人乘 壹箇年稅金壹圓
- 一同 壹人乘 壹箇年稅金壹圓
- 一牛車 壹箇年稅金貳圓
- 一荷積大七八車 壹箇年稅金壹圓
- 一荷積中小車但大六以下 壹箇年稅金五拾錢

第二則

一新調ノ車ハ總テ其都度區戶長へ届出檢印可申受事  
但從來所持ノ分ニテ檢印無之牛車荷積車等ニ更ニ檢印可申受事

第三則

一新調ノモノハ六月以前ハ全年分七月以後ハ半年分納稅シ破解ノ者ハ七月以後ハ全年分六月以前ハ半年分納稅候儀ト可相心得事

●車稅規則

第四則

一右税金上納ハ年々兩度ニ區別シ半箇年分宛區戶長へ取集メ其管轄廳へ可相納事十一年第四號布告ニ依リ消滅ニ係ルヲ以テ但書ヲ除ク

第五則

一荷積車等ノ内耕作一途ニ相用候分ハ免稅タルヘキ事

第六則

一諸車類無届ニテ營業スル歟又ハ使用スル者ハ其脫稅高ノ五倍科料タルヘキ事

附則 勅令第七號

明治二十一年二月二十四日

北海道廳管内ニ限り第一則ニ掲クル諸車ノ内荷積馬車牛馬荷積大七六八車荷積中小車ハ當分ノ分稅金ヲ免除ス

●稅關法明治廿三年九月六日 法律第八十號

第一條 各開港ニ於テ西洋形船舶外國通航ノ日本形船舶ノ出入及貨物ノ輸出入ニ關スル事項ハ總テ稅關ノ所管トス

第二條 各開港外ニ於ケル外國貿易取締ニ關スル事項ハ其所管ノ稅關ニ於テ之ヲ處理ス

第三條 船舶ハ法律命令ニ特例ヲ掲ケタル場合ヲ除ク外不開港ヨリ外國ニ向テ出港シ若ハ外國ヨリ不開港ニ入港スルコトヲ得ス犯ス者ハ船長ヲ千圓ノ罰金ニ處ス  
航船ハ法律命令ニ特例ヲ掲ケタル場合ノ外開港ヲ經テ不開港ニ入港スルコトヲ得ス犯ス者ハ罰

前項ニ同シ

第四條 外國ニ通航セントスル船舶ハ豫メ稅關長ノ認許ヲ受クヘシ其認許ヲ受ケスシテ外國ニ向テ出港シタル者ハ船主ヲ千圓ノ罰金ニ處ス其積載シタル貨物ハ之ヲ沒收ス

第五條 納稅ヲ違脱若ハ減少センガ爲メ詐僞ノ文書ヲ稅關ニ差出シタル者ハ百二十五圓ノ罰金ニ處ス

第六條 輸入手數未済ノ貨物ヲ積載シタル沿海通航船ヨリ稅關規則ニ依リ仕向港稅關ニ差出シタル積荷目錄仕出港稅關ニ差出シタル積荷目錄ニ對シ貨物不足アリテ其所爲不正ニ出タルトキハ船長ヲ千圓ノ罰金ニ處ス

第七條 稅關規則ニ依リ輸出禁制品ヲ開港間ニ回漕スル者ハ同規則ニ定ムル期限内ニ仕向港稅關ノ陸揚證書ヲ仕出港稅關ニ差出スヘシ違フ者ハ原價同額ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第八條 稅關規則ニ依リ貨物ヲ開港間ニ回漕シ其回漕免狀ヲ紛失若ハ遺忘シタル者同規則ニ定ムル期限内ニ其手續ヲ爲サハルトキハ其回漕シタル貨物原價百分ノ五ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス

第九條 積荷目錄ニ記載セサル輸入貨物ヲ陸揚シタル者ハ其貨物輸入稅ノ外同額ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十條 輸出禁制品ヲ輸出シタル者又ハ法律命令ニ背キ不開港ニ於テ輸出入貨物ノ積卸ヲ爲シタル者ハ其貨物ヲ沒收ス

●稅關規則

税關規則ニ依リ鹽場免狀ヲ受ケスシテ貨物ヲ船卸シ船積免狀若ハ回漕免狀ヲ受ケスシテ鹽積シ又ハ輸入免狀ヲ受ケスシテ輸入シタル者ハ其貨物ヲ沒收ス

第十一條 輸出入包貨内ニ禁制品ヲ藏匿シ又ハ輸出入申告書若ハ仕入書ニ記載セサル有税品ヲ藏匿シタルトキハ其包貨ヲ併セテ之ヲ沒收ス

旅具中ニ有税品ヲ藏匿シタルトキハ其物品ヲ沒收ス

本條ヲ以テ刑法ノ適用ヲ妨クルコトナシ

第十二條 沒收スヘキ貨物ニシテ既ニ之ヲ賣却シ又ハ消費シタルトキハ其代金ヲ追徴ス

第十三條 税關長ハ本法及税關規則執行上必要ト認ムルトキハ船舶ノ出港ヲ止メ又ハ税關監吏ニ令狀ヲ發シ輸出入貨物及運送ノ用ニ供スル物件ヲ差押ヘシムルコトヲ得

第十四條 税關監吏ハ入港ノ船舶ニ乗込ニ要件ヲ尋問シ船内ヲ検査シ又ハ其船舶ニ臨監スルコトヲ得

船長ハ臨監ノ監吏ニ船室ヲ與ヘ相當ノ取扱ヲ爲スヘシ

第十五條 税關監吏ハ密輸入品アルヲ知リ若ハ密輸入品アリト思料スルトキハ家屋及其他ノ場所ニ立入り犯則ノ證據捜査ノ處分ヲ爲スコトヲ得

前條及本條ノ場合ニ於テ税關監吏ハ主任タルノ證據ヲ攜帶スヘシ

第十六條 税關長ハ本法及税關規則ヲ犯シタル者ニ對シ其罰金若ハ科料ニ相當スル金額又ハ沒收

スヘキ貨物及犯則取調ニ要シタル費用ヲ税關ニ納ムヘキ旨ヲ申渡スコトヲ得

第十七條 前條ノ申渡ヲ受ケタル者ハ税關休日ヲ除キ二日以内ニ其申渡ニ服従スルヤ否ノ届書ヲ差出スヘシ

申渡ニ服従セサル旨ヲ届出タルトキハ貨物ハ即日金額ハ十日以内ニ納ムヘシ

申渡ニ服従セサル旨ヲ届出若ハ第一項ノ期限内ニ届出ヲ爲サヌ又ハ金額貨物ヲ納メサルトキハ税關長ハ其犯則事件ヲ告發スヘシ

第十八條 税關長犯則事件ノ取調ヲ爲ストキハ犯則人及證人關係人ヲ召喚スルコトヲ得

税關長ハ犯則人及證人關係人召喚ニ應セス又ハ證人タルコトヲ拒ミ又ハ事實ノ申告ヲ爲サルニ因リ第十六條ノ申渡ヲ爲シ難キトキハ其犯則事件ヲ告發スヘシ

第十九條 税關長ノ處分スル犯則事件取調ノ費用ハ刑事裁判ノ例ニ依テ之ヲ算定ス

第二十條 本法及税關規則ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第二十一條 本法ニ規定スル所ノ外外國通航船沿海通航船及輸出入貨物並ニ減税免稅假納稅ニ關ル事項ハ税關規則ヲ以テ之ヲ規定ス

税關規則ニハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

第二十二條 税關規則ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

明治三年正月二十七日布告商船規則中免許ナク外國へ通船ノ條不相成云々ノ一項及同七年第百二

十三號同八年第二十號同年第六十三號同九年第四百九十九號布告ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

三百八

●稅關規則 明治廿三年七月  
勅令第二百三號

第一章 外國通航船及輸出入貨物

第一條 外國通航船入港シタルトキハ其船長ハ入港ノ時ヨリ四十八時内ニ入港届書及積荷目録ヲ稅關ニ差出スト同時ニ船籍證書船舶登記證書船鑑札及仕出港ノ出港免狀若ハ之ニ代ルヘキ證書書類ヲ稅關ニ預ケ入港手数料十五圓ヲ納ムヘシ但貨物ヲ積卸セスシテ入港ノ時ヨリ四十八時内ニ出港スル者ハ此手数料爲スニ及ハス

第二條 積荷目録ニ遺漏若ハ相違ノ事項アルトキハ入港手数料了リタル時ヨリ二十四時内ハ稅關ノ認許ヲ得之ヲ訂正スルコトヲ得

前項ノ時限ヲ經過シタル後積荷目録ヲ訂正セントスルトキハ手数料十五圓ヲ納ムヘシ

第三條 外國通航船出港セントスルトキハ其船長ハ出港ノ時ヨリ二十四時前ニ出港届書ヲ稅關ニ差出シ出港手数料七圓ヲ納メ第一條ニ依リ稅關ニ預ケタル船籍證書船舶登記證書船鑑札及證書書類ヲ受戻シ出港免狀ヲ受クヘシ

第四條 外國通航船出港手数料了リタル後尙ホ貨物ヲ積シ若ハ陸揚セントスルトキハ更ニ第一條ノ手数料爲シ其手数料ヲ納メ其出港ノ時モ亦第三條ノ手数料爲シ其手数料ヲ納ムヘシ但稅關手續既済ノ貨物ヲ積シ若ハ陸揚スル者ハ此ノ限ニアラス

第五條 郵船ハ同時ニ入港及出港ノ手数料爲スコトヲ得

第六條 郵船ハ其港ニ陸揚スル貨物ノ外ハ積荷目録ニ記載スルコトヲ要セス

第七條 郵船ハ出港手数料了リタル後ト雖第四條ノ手数料爲サスシテ貨物ヲ積シ若ハ陸揚スルコトヲ得

第八條 外國通航船航海中避難ノ爲メ已ムテ得スシテ入港シタルトキハ入港ノ時ヨリ四十八時内ニ其事由ヲ稅關ニ申出認可ヲ受クヘシ

前項ノ船舶修繕其他已ムテ得サル事故ニ由リ假ニ其積荷ヲ陸揚シ又ハ損傷ノ貨物ヲ賣拂ヒ若ハ船中必需ノ物品ヲ積入ル場合ニ於テハ入出港手数料爲スヲ要セス其他ノ貨物ヲ陸揚シ船積シ船移シ若ハ假ニ陸揚シタル貨物ヲ賣拂ハントスルトキハ第一條ノ手数料爲シ其手数料ヲ納メ其出港ノ時モ亦第三條ノ手数料爲シ其手数料ヲ納ムヘシ

第九條 外國通航船ハ日没ヨリ日出マテノ間及稅關ノ休日ニハ稅關長ノ特許ヲ受クルニ非サレハ貨物ヲ陸揚シ船積シ若ハ船移スルコトヲ得

前項ノ日時間ハ艙口其他貨物ヲ納ルヘキ場所ハ稅關監吏之ヲ封鎖スヘシ

第十條 外國通航船避難ノ爲メ已ムテ得スシテ不開港ニ入港シタルトキハ船長ハ其事由ヲ記シタル書面ヲ其地ノ町村役場若ハ浦役場ニ差出スヘシ若シ船中需用品ヲ積入ルトキハ別ニ其目録ヲ差出シ各其證明ヲ受ケ他日開港ニ入港シタルトキ之ヲ稅關ニ差出スヘシ

第十一條 船舶ヲ外國通航船ト爲シ及外國通航船ヲ沿海通航船ト爲サントスルトキハ船主ヨリ稅關ニ申出船中ノ検査ヲ經免狀ヲ受クヘシ

●稅關法

三百九

第十二條 輸出貨物ヲ船積セントスル者ハ其申告書ヲ税關ニ差出シ現品ノ検査ヲ經輸出税目ニ從ヒ納税シ船積免狀ヲ受クヘシ

第十三條 輸入手數既済ノ外國產貨物ヲ外國ニ積戻サントスル者ハ輸出税ヲ納ムルニ及ハス但書面ヲ以テ其旨ヲ税關ニ申出検査ヲ經船積免狀ヲ受クヘシ

第十四條 船中ノ需用品ニ付キテハ輸出税ヲ納ムルニ及ハス但船長ハ前條ノ手數ヲ爲スヘシ

第十五條 輸入貨物ヲ陸揚セントスル者ハ其申告書ニ仕入書ヲ添ヘ之ヲ税關ニ差出シ陸揚免狀ヲ受ケ其貨物ヲ陸揚シ現品ノ検査ヲ經輸入税目ニ從ヒ納税シ輸入免狀ヲ受ケテ之ヲ引取ヘシ

第十六條 內國產ノ貨物ヲ外國ヨリ積戻リ左ノ事項ヲ具備スルトキハ輸入税ヲ納ムルニ及ハス但前條ノ手數ヲ爲スヘシ

一 輸出ノ時ノ性質若ハ形狀ヲ變スルコト

二 輸出ノ日ヨリ滿五箇年ヲ經過セサルコト

三 輸出免狀ヲ付スルコト

第十七條 無税品ヲ除クノ外仕入書ヲ付セサル貨物ハ輸入ヲ許サス但税關長其仕入書ヲ差出シ能ハサル理由アリト認め該貨主税關官吏ノ査定セル數量尺度若ハ價額ニ從ヒ納税スルモノハ此ノ限ニアラス

第十八條 價ニ從ヒ徵税スヘキ貨物ニシテ其原價ヲ關税ニ於テ不相當ト認めルトキハ税關鑑定官

吏ヲシテ其價ヲ査定セシメ其査定ニ從ヒ納税セシムヘシ

若シ貨主前項ノ査定額ニ從ヒ納税スルコトヲ欲セサルトキハ該査定額ヲ以テ税關ニ其貨物ノ買上ヲ請フコトヲ得第十七條場ノ合ニ於テハ此限ニアラス

第十九條 外國通航船貨物ヲ他ノ船舶ニ若ハ他ノ船舶ヨリ積移サントスルトキハ書面ヲ以テ其旨ヲ税關ニ申出船移免狀ヲ受クヘシ但郵船ニ積載シタル貨物ヲ其會社所屬ノ庶船若ハ郵船ニ積移スニハ免狀ヲ受クルニ及ハス

第二十條 有税ノ貨物損傷シタルカ爲メニ減税ヲ請ハントスル者ハ現品ノ検査ヲ受クル前其旨ヲ税關長ニ申出ヘシ税關長ハ税關鑑定官吏ヲシテ現品損傷ノ程度ヲ査定セシメ相當ノ減税ヲ爲スヘシ

第二十一條 外國軍艦ノ備用品ヲ買受クルトキハ賣主ノ證明書ヲ受ケ書面ヲ以テ其旨ヲ税關ニ申出相當ノ輸入税ヲ納ムヘシ

第二十二條 內國產金銀地金ハ政府ニ於テ公賣シタルモノヲ除クノ外ハ輸出スルコトヲ得ス

第二十三條 船客ノ旅具ハ陸揚船積共書面ヲ以テ其旨ヲ申出ルニ及ハス但通關前ニ税關監吏ノ検査ヲ受クヘシ

税關ニ於テ旅具ト認めサルモノハ相當ノ税金ヲ納メシムヘシ

第二十四條 第八條ノ駁船修繕其他已ムヲ得サル事故ニ由リ一時貨物ヲ陸揚スルトキハ之ヲ税關ニ預クヘシ



前項ノ貨物ヲ陸揚シ及之ヲ本艦ニ積戻スニハ輸入出ノ手數ヲ爲スニ及ハス但其貨物ノ保管ニ要スル諸費ハ艦長ヨリ之ヲ稅關ニ納ムヘシ

第一項ノ貨物ヲ賣拂ハントスルトキハ第十五條ノ手數ヲ爲シ其税金ヲ納ムヘシ

第二十五條 外國通航艦若ハ外國艦ヲ以テ貨物ヲ開港間ニ回漕セントスル者ハ書面ヲ以テ其旨ヲ稅關ニ申出用品ノ検査ヲ經同漕免狀ヲ受ケテ之ヲ懸積スヘシ

第二十六條 前條ノ貨物若シ有稅内國產ナルトキハ相當ノ税金ヲ假納スルカ若ハ稅關長ノ満足スヘキ證書ヲ差入レ置キ同漕免狀付與ノ日ヨリ滿六箇月以内ニ仕港向稅關ノ陸揚證書ヲ差出シ其假納税金若ハ前ニ差入レ置キタル證書ヲ受戻スヘシ

前項ノ期限内ニ仕向稅關ノ陸揚證書ヲ差出サハルニ於テハ輸出シタルモノト看做シ其税金ヲ納メシムヘシ

第二十七條 第二十五條ノ貨物若シ輸出禁制品ナルトキハ回漕免狀付與ノ日ヨリ滿六箇月以内ニ仕向稅關ノ陸揚證書ヲ差出スヘシ

第二十八條 第二十六條及第二十七條ノ貨物ヲ積載シタル艦舶航海中破艦其他ノ事故ニ依リ貨物ヲ仕向港ニ回漕シ能ハサルトキハ其事由ヲ仕出港稅關ニ届出該艦出港ノ日ヨリ滿一箇年以内ニ其證據ヲ舉示シ假納稅若ハ前ニ差入置キタル證書ヲ受戻スコトヲ得

第二十九條 第二十五條ノ回漕貨物ヲ仕向港ニ於テ陸揚セントスル者ハ書面ヲ以テ其仕向港ノ稅關ニ申仕出港稅關ヨリ受ケタル回漕免狀ニ陸揚ノ證明ヲ受ケ現品ノ検査ヲ經テ之ヲ引取ルヘシ

前項同漕免狀ノ紛失若ハ遺忘ニ因リ之ヲ仕向港稅關ニ差出シ難キトキハ稅關長ノ満足スヘキ證書ヲ差入レ置キ其證書ノ日附ヨリ滿四箇月以内ニ同漕免狀若ハ之ニ代ルヘキ仕出港稅關ノ證明書ヲ差出シ前ニ差入レ置キタル證書ヲ受戻スヘシ

第三十條 外國通航艦修繕ノ爲メ開港ヨリ不開港ニ回漕セントスルトキ又ハ重量ノ貨物ニシテ開港ニ於テ積卸ヲ爲シ難ク不開港ニ回漕セントスルトキハ書面ヲ以テ其旨ヲ申出稅關長ノ特許ヲ受ケヘシ

### 第二章 沿海通航艦及輸入手數未濟貨物回漕

第三十一條 沿海通航艦入港シタルトキハ船長ハ入港ノ時ヨリ二十四時内ニ入港届書ヲ稅關ニ差出シ同時ニ艦籍證書艦舶登記證書及艦鑑札ヲ預クヘシ

第三十二條 沿海通航艦出港セントスルトキハ其艦長ハ出港ノ時ヨリ四時前ニ出港届書ヲ稅關ニ差出シ艦籍證書艦舶登記證書及艦鑑札ヲ受戻スヘシ

第三十三條 艦籍證書、艦舶登記證書ノ受有ヲ要セサル諸艦及一定ノ港津間ニ往復スル積載百噸以下ノ西洋形船舶ハ船主ヨリ豫テ稅關ニ届出認許ヲ受クルニ於テハ第三十一條及第三十二條ノ手數ヲ爲スニ及ハス

第三十四條 沿海通航艦輸入手數未濟ノ貨物ヲ積載シテ出港セントスルトキハ其艦長ハ第三十二條ノ手數ヲ爲スト同時ニ出港積荷目録ニ通テ稅關ニ差出スヘシ

第三十五條 前條ノ船舶仕向港ニ入港シタルトキハ其艦長ハ第三十一條ノ手數ヲ爲スト同時ニ入

港積荷目録ヲ稅關ニ差出スヘシ

第三十六條 沿海通航船ヲ以テ輸入手數未済ノ貨物ヲ開港間ニ回漕セントスル者ハ書面ヲ以テ其旨ヲ稅關ニ申出船積免狀ヲ受クヘシ

第三章 罰則

前項ノ貨物ヲ陸揚セントスル者ハ第十五條ニ又船移セントスル者ハ第十九條ニ據ルヘシ

第三十七條 外國通航船第一條ノ時限内ニ入港手數ヲ爲サハルトキハ船長ヲ六十圓ノ罰金ニ處シ尙ホ其手數ヲ爲サハルニ於テハ初犯ノ時ヨリ二十四時ヲ過ル毎ニ更ニ同額ノ罰金ニ處ス

第三十八條 第九條第二項ニ掲グル稅關監吏ノ爲シタル封鎖ヲ破却シ若ハ之ヲ取除キタルトキハ船長ヲ六十圓ノ罰金ニ處ス

第三十九條 第十九條及第三十六條第二項ノ船移免狀ヲ受ケスシテ船移シタル者ハ前條同額ノ罰金ニ處ス

第四十條 外國通航船第八條第一項ノ場合ニ於テ規定ノ時限内ニ入港ノ事由ヲ申出サルトキハ船長ヲ十五圓ノ罰金ニ處ス

第四十一條 外國通航船第十條ノ場合ニ於テ町村役場若ハ浦役場ノ證明ヲ受ケス又ハ證明ヲ受クルト雖之ヲ稅關ニ差出サルトキハ船長ヲ十五圓ノ罰金ニ處ス

第四十二條 沿海通航船第三十一條ノ時限内ニ入港ノ手數ヲ爲サス又ハ第三十二條ノ時限前ニ出港ノ手數ヲ爲サハルトキハ船長ヲ五圓ノ罰金ニ處ス

第四章 雜則

第四十三條 輸出入貨物ノ類別ニ就キ稅關鑑定官吏ノ査定ニ不服アル者ハ其査定ノ日ヨリ十日以内ニ稅關長ニ申告シ判定ヲ請フコトヲ得

稅關長ノ判定ニ不服アル者ハ判定ノ日ヨリ三十日以内ニ判定書ヲ添ヘ大藏大臣ニ裁定ヲ請フコトヲ得

第四十四條 稅關官吏ハ必要ノ場合ニハ輸出入貨物ノ小部分ヲ見本トシテ稅關ニ留置クコトヲ得

第四十五條 此ノ規則ニ依リ稅關ニ差出スヘキ書面ハ總テ稅關一定ノ書式ヲ用ヒ船主、船長若ハ貨主之ニ署名捺印スヘシ

第四十六條 稅關ヨリ交付スル諸免狀ノ謄本其他別段ノ證書ヲ請フ者ハ一通毎ニ一圓五拾錢ノ手数料ヲ納ムヘシ

第四十七條 此ノ規則ニ於テ日時ヲ以テ期限ヲ設ケタルモノハ其期限中ニ稅關ノ休日ヲ算入セス又年月ヲ以テ期限ヲ設ケタルモノハ休日ヲ算入ス

第四十八條 稅關ノ執務時間ハ休日ヲ除キ午前拾時ヨリ午後四時マテトス但臨時開廳ヲ請フ者ハ稅關長ノ特許ヲ受クヘシ

第四十九條 第九條第一項及第四十八條但書ノ場合ニ於テ特許ヲ請フ者ハ定規ノ手数料ヲ納ムヘシ但其手数料ハ大藏大臣之ヲ定ム

第五十條 此ノ規則ニ於テ船主ト稱スルハ其船ノ所有主若ハ現ニ其船ノ使用權ヲ有スル者ヲ云ヒ

●稅關規則

船長ト稱ナルハ現ニ其船ヲ管理シ若ハ指揮スル者ヲ云ヒ貨主ト稱スルハ貨物ノ所有主若ハ其受託人ヲ云フ

第五十一條 此ノ規則ニ於テ輸出ト稱スルハ貨物ヲ外國ヘ輸出スルヲ云ヒ輸入ト稱スルハ貨物ヲ外國ヨリ輸入スルヲ云ヒ貨物ト稱スルハ旅具及船用品ヲ除クノ外一切ノ物件ヲ云フ

第五十二條 此ノ規則ニ於テ入港ノ時ト稱スルハ船舶ノ投錨若ハ繫留セシトキヲ云ヒ出港ノ時ト稱スルハ投錨若ハ解纜ノトキヲ云フ

第五十三條 密輸出入ヲ稅關ニ申告スル者ニハ其沒收セシ貨物代價ノ半額ヲ給ス

附 則

第五十四條 露西亞國樺太島貿易ニ從事スル船舶ニ限リ當分ノ内出入港手数料及該船ニ搭載スル

貨物ノ輸出入稅ヲ免除ス但艦船ノ出入港手數ニ限リ第三十一條第三十二條ヲ適用ス

第五十五條 帝國政府ノ參同スル外國博覽會及共進會ニ出品スル物品及其附屬品ハ輸出稅及同品

積戻ノ際輸入稅ヲ課スルノ限リニ在ラス(明治廿五年四月勅令第三十號ニテ全條追加セラル)

● 船稅規則明治十六年四月十三號布告

船稅規則別冊ノ通制定シ明治十六年七月一日ヨリ施行ス

但船稅ニ關スル從前ノ布告布達ハ廢止ス

(別冊)

船稅規則

第一章 鑑札 稅率 免稅

第一條 凡ソ艦船ハ此規則ニ依リ課稅スル者トス

第二條 艦船所有主ハ其船舶定繫場ヲ定メ定繫場所在ノ地方廳ニ願出檢査ヲ受ケ鑑札ヲ乞フヘシ

第三條 新造造船シタル者其造船場所在ノ府縣管内ニ定繫場ヲ定メサル時ハ該廳ニ願出檢査ヲ受

ケ假鑑札ヲ乞ヒ定繫場ニ回漕ノ上其地方廳ニ願出本鑑札ト引換ヲ乞フヘシ

第四條 艦體ヲ變更シ積量若クハ間數ニ増減ヲ生スル時ハ其定繫場所在ノ地方廳ニ願出檢査ヲ受

ケ鑑札ノ引換ヲ乞フヘシ

第五條 船舶ヲ賣買讓與シタル者ハ雙方連署ノ上買受讓受主ノ定ムル定繫場所在ノ地方廳ニ願出

鑑札ノ引換ヲ乞フヘシ

第六條 船舶ノ稅率ハ左ノ如シ

西洋蒸汽艦 百噸ニ付一年金十五圓

同風帆船同 同 同金十圓

日本形船積石五十石以上百石ニ付同金二圓

同積石五十石未滿

解漁船小廻艦積石ニ拘ラス

遊船 但三間以上一間ヲ加フル毎ニ金十五錢ヲ增加ス

長自船梁三間迄ハ一年金三十錢

至自船梁三間迄ハ一年金五十錢

長自船梁三間迄ハ一年金五十錢

● 船稅規則

但三間以上一問ヲ加フル毎ニ金二十五錢ヲ増加ス

第七條 本鑑札又ハ假鑑札ハ航行若クハ回漕ノ時之ヲ本船ニ所持スヘシ

但日本形積石五十石未滿ノ艇並舢舨小廻艇遊艇ノ本鑑札ハ其艇ニ釘付スヘシ

第八條 解船破船又ハ水火盜難等ニ因リ艇舶ヲ失ヒタル者ハ其旨定繫場所在ノ地方廳ニ届出鑑札ヲ還納スヘシ

第九條 鑑札ヲ亡失毀損シタル時或ハ改名代替ノ時或ハ船號ヲ改メ若クハ定繫場ヲ變換シタル時ハ其旨定繫場所在ノ地方廳ニ願出鑑札ノ再渡若クハ引換ヲ乞フヘシ

第十條 左ニ掲グル船舶ハ其稅ヲ免除ス其所有主ハ地方廳ニ届出免稅ノ烙印ヲ乞フヘシ  
倉庫艇

水田ノ耕作ニ用フル艇

水災ノ爲メ陸地ニ備ヘ置ケル艇

橋梁ニ換ヘ渡場ノミニ用フル艇

船橋ノ組成ニ用フル艇

航海中本船ニ揚ケ置ケ傳馬船「バツテラ」船ノ類

第二章 納稅

第十一條 稅金ハ一年ヲ二期ニ分チ一月一日七月一日現在ノ艇舶ヨリ徵收スル者トス其前半年分ハ一月三十一日限、後半年分ハ七月三十一日限リ定繫場所在ノ地方廳ニ上納スヘシ

第十二條 新規造艇シタル者ハ鑑札ヲ受クル時該期ニ係ル稅金ヲ上納スヘシ

第十三條 艇體ヲ變更シ積量若クハ間數ニ増減ヲ生シタル時ハ次期ヨリ其積量又ハ間數ニ隨ヒ稅ヲ納ムヘシ

第十四條 他管下ニ定繫場ヲ定ムル者ハ該地ニ代人ヲ定メ運署ノ上其定繫場所在ノ地方廳ニ届出納稅ヲ辨セシムヘシ

第十五條 本籍管内ニ定繫場ヲ定メタル者不在ノ時ハ代人ヲ定メ其地方廳ニ届出納稅ヲ辨セシムヘシ

第十六條 假鑑札ヲ受ケタル船舶定繫場ニ回漕中納稅期限ニ係ル時ハ豫メ定繫場所在ノ地ニ代人ヲ定メ其地方廳ニ届出納稅ヲ辨セシムヘシ

第十七條 此規則ヲ犯シ脫稅ニ係ル者ハ處罰ノ後其稅金ヲ追徵ス

第三章 罰則

第十八條 此規則ヲ犯シ脫稅ニ係ル者ハ其脫稅高五倍ノ料料若クハ罰金ニ處ス

第十九條 免稅船ヲ有稅船ノ用ニ充テタル者ハ貳圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 第三條第五條第七條第九條第十四條第十五條第十六條ヲ犯タル者及第十條ノ免稅船ニ烙印ヲ受ケサル者ハ壹圓以上壹圓九十五錢以下ノ料料ニ處ス

第二十一條 此規則ニ依リ罰金若クハ料料ニ處スル者ハ刑法ノ不諭罪及ヒ減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用ヒス但刑法第七十五條第七十六條ノ場合ハ此限ニアラス

● 船籍規則施行延期

明治二十三年十月勅令第百十九號船籍規則ハ商法中本則ニ關聯スル條項ノ施行延期中之ヲ實施セス

● 船籍規則施行細則

明治廿五年十二月二十三日

遞信省令第十七號

明治二十三年十一月當省令第二十號船籍規則施行細則ハ船籍規則實施ノ期日迄之ヲ實施セス

● 西洋形船舶檢查規則

明治十七年十二月

第三十號布告

西洋形船舶檢查規則別冊ノ通制定シ明治十八年七月一日ヨリ施行ス

(別冊)

西洋形船舶檢查規則

第一條 西洋形船舶海軍艦艇ヲ除ク

ハ此規則ニ遵ヒ檢查ヲ受クヘシ但登簿船免狀ヲ受有スルニ及ハサル風帆船ハ此限ニアラス

第二條 船檢所設置ノ場所ハ農商務卿之ヲ定ム

第三條 檢査所々在ノ地方ヲ航行スル船舶ノ檢査ハ其最寄檢査所ニ願出ヘシ

第四條 檢査所未設ノ地方ヲ航行スル船舶ノ檢査ハ其船籍アル地方廳ヲ經テ農商務省ニ願出ヘシ

第五條 登簿船免狀ヲ受有スルニ及ハサル漁船ノ檢査ハ其船籍アル地方廳ニ願出ヘシ

第六條 檢査官吏ハ農商務卿之ヲ命ス但第五條ノ漁船ニ係ル檢査官吏ハ府知事縣令之ヲ命ス

第七條 檢査官吏ニ於テ船檢ヲ檢査シ航行ニ適當ト認ムルトキハ農商務省ヨリ左ノ事項ヲ記載シ

タル檢査證書ヲ交付ス但地方廳ノ檢査ニ係ル者ハ其廳ヨリ之ヲ交付ス

一番號

一船名

一船主氏名

一定繫場名

一登簿噸數

一端船其他必要ノ所屬品

一航行シ得ヘキ場所ノ定限

一證書有効期限

汽船ニハ左ノ事項ヲ加フ

一公稱馬力

一漁機ノ種類

一漁罫ノ種類

一最大漁壓

一旅客定員

第八條 檢査官吏ニ於テ船舶ヲ檢査シ航行ニ不適當ト認ムルトキハ其修理ヲ命シ或ハ出航ヲ差止ムヘシ

● 西洋形船舶檢查規則

第九條 検査證書ノ効力ハ其額ノ現狀ニ依リ六箇月十二箇月ニ區別ス

第十條 検査證書ハ船内最モ見易キ場所ヘ掲ケ置クヘシ

第十一條 検査證書ヲ亡失若クハ毀損シタルトキハ其理由ヲ詳記シ再渡ヲ願出ヘシ

第十二條 船名船主及ヒ定繫場ヲ變更シタルトキハ農商務省又ハ地方廳ニ届出ヘシ

第十三條 船體若クハ演機汽機其他要部ノ修理若クハ變更ヲナシタルトキハ更ニ検査ヲ受クヘシ

第十四條 船舶航行ノ用ヲ爲サレニ至リタルトキ又ハ除籍トナリタルトキハ直ニ検査證書ヲ農商務省又ハ地方廳ニ返納スヘシ

第十五條 検査證書ノ有効期限内ト雖モ検査官吏ニ於テ必要ト認ムル場合ニ於テハ臨檢スルコトアルヘシ

第十六條 船舶ノ検査ヲ受スシテ航行シ又ハ無効ノ検査證書ヲ使用シ又ハ検査證書ニ記載セル最大演壓ヲ超過シ或ハ場所ノ定限ヲ越エテ航行シ又ハ検査官吏ノ命ニ違背シ修理セスシテ出航シ若クハ差止ノ命ニ違背シテ出航シタル者ハ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 検査證書ニ記載セル端船其他必要ノ所屬品ヲ具ヘス又ハ旅客定員ヲ超過シテ航行シ又ハ第十三條ヲ犯シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 検査官吏ノ臨檢ヲ拒ミ又ハ第十條ヲ犯シタル者ハ二十圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 前三條ノ場合ニ於テ正當ノ事由アルモノハ其罪ヲ論セス

第二十條 第十一條第十二條第十四條ヲ犯シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二十一條 検査細則及ヒ施行ノ手續ハ農商務卿之ヲ定ム

西洋形日本船各開港出入規則

明治七年十一月 第百貳拾三號布告 國內回漕規則來ル十二月一日ヨリ當分停止シ西洋形日本船各開港出入規則別紙ノ通知定右同日ヨリ施行候條此旨布告候也

(別紙)

西洋形日本船各開港場出入規則

第一條 凡ソ西洋形日本船ハ蒸氣風帆ノ別ナク橫濱神戸大阪長崎箱館新潟ノ六港ニ入津スルトキハ其投錨時刻ヨリ十二時間ニ第一號書式ノ通り其港稅關ヘ届出ヘキ事

但シ風潮ノ不順等ニ因リ一時無餘餘儀入港シ十二時間ニ出港スルモノハ届書ヲ出スニ及ハス

第二條 貨物ノ積卸ハ其港稅關ノ免許ヲ受ケタル後チニアラサレハ一切相成ラサル事

第三條 輸入稅未納ノ外國貨物及ヒ貨主外國人ニテ輸出稅未納ノ内國貨物回漕ノ儀ハ本年第貳拾號布告ニ照ラシ夫々手數致スハキ事

第四條 出港セントスルキハ必ラス二時間前マテニ第二號書式ノ通り稅關ニ届出ヘキ事

第五條 出入港ノ届ヲ等閑ニスル者ハ左ノ通り科料申付クヘキ事 (九年第二十九號布告) 蒸氣船 三百噸マテ金五圓 三百噸以上三百噸毎ニ五圓ヲ加フ 風帆船 三百噸マテ金三圓

西洋形日本船各開港出入規則

三百噸以上三百噸毎ニ三圓ヲ加フ

(書式略之)

三百二十四

●外國形日本船輸出入稅未納内外貨物回漕規則 明治八年三月 第二號布告

外國形日本船輸出入稅未納内外貨物回漕規則別冊ノ通相定本年四月一日ヨリ施行候條此旨布告候事

(別冊)

外國形日本船輸出入稅未納内外貨物回漕規則

第一條 日本郵船會社其他日本船ニテ日本沿海廻漕免許ヲ得タル外國形船舶ニ限リ自今國內各開港場間ニ輸入稅未納ノ外國貨物並ニ貨主外國人ニテ輸出稅未納ノ內國貨物廻漕差許候條トハ從來内外交涉密賣買ノ儀ハ嚴禁ノ處尙ホ右ニ類スル所業有之候テハ不相濟儀ニ付廻漕規則ヲ設ケルヲ左ノ如シ

第二條 凡ソ外國形ノ日本船舶ハ都テ出入港手數並ニ諸貨物船積船卸共各開港場ニ於テハ稅關ノ所轄トス

第三條 前條ノ船滯港中ハ稅關ヨリ監吏乘勤スヘシ

第四條 前條ノ船積貨物ヲ船積シ或ハ船卸スルハ日出ヨリ日没マテニ限ルヘシ若シ夜中竊ニ貨物ヲ積卸スルキハ其現品ヲ沒收シ且其品價同額ノ罰金ヲ其船長或ハ其會社ニ課スヘシ

但日没ヨリ日出マテハ中船ノ輪口ヲ固封シ置クヘシ若シ勝手ニ開封スルキハ其船長或ハ其會社ニ課スヘシ

社ニ金六十圓ノ罰金ヲ課スヘシ

第五條 甲港ヨリ乙港ニ廻漕スル前條ノ船ニ未納稅内外貨物ヲ積入レ乙港ニ輸送セント欲スルキハ其貨主或ハ其引受人ヨリ差出書(各稅關ニ用フル)ニ貨物ノ品種個數記號番號元價等詳細相認メ積送ノ儀稅關ヘ願出貨物檢査済ノ上積送免狀ヲ受ケ積入ルヘシ若シ此手數ヲ經スシテ積入ルキハ其現品ヲ沒收ス故ニ其船長或ハ會社タル者ハ必ス右免狀ヲ點視シ之レニ照ラシテ其品ヲ積入ルヘシ若シ無免狀ノ貨物ヲ船積セハ事ノ成否ヲ問ハス其會社或ハ其船長ヘ其品價同額ノ罰金ヲ課スヘシ

第六條 甲港ニ碇泊スル外國船ヨリ都合ニヨリ直チニ貨物ヲ船移シ乙港ニ積送ラント欲スルトキハ其貨主或ハ其引受人ヨリ船移廻漕ノ差出書(各稅關ニ用フル)ニ貨物ノ品種個數記號番號等詳細相認メ船移ノ儀稅關ヘ願出右免狀ヲ受ケ船移スヘキ儀ナレハ其船長或ハ會社タル者ハ右免狀ヲ點視シ之レニ照ラシテ其品ヲ船移スヘシ若シ無免狀又ハ免狀外ノ貨物ヲ船移スルキハ其現品ヲ沒收シ且ツ其品價同額ノ罰金ヲ其船長或ハ其會社ニ課スヘシ

第七條 前條ノ船舶ヨリ輸出稅未納內國貨物ヲ外國船ヘ船移スルヲ許サス若シ密ニ之ヲ船移シ又ハ船移セント謀ラハ事ノ成否ヲ問ハス其貨物ヲ沒收シ且其會社或ハ其船長ニ其品價同額ノ罰金ヲ課スヘシ

第八條 前條ノ船貨物積入レ甲港ヲ出港セント欲スルキハ其船長或ハ其會社ヨリ第一號ノ如ク積送貨物ノ總目錄二枚(一枚ハ甲港稅關ヘ置キ一)ヲ認メ稅關ヘ差出シ出港免狀ヲ受ケ出港スヘシ

●外國形日本船輸出入稅未納内外貨物回漕規則

三百二十五

シ若シ此手數ヲ經スシテ出港スルキハ總目錄ニ記載スヘキ品價同額ヲ罰金トシテ其船長或ハ其會社ニ課スヘシ

但シ遠船ハ出港前一時帆船ハ出港前二十四時ヲ隔テ、此手數ヲ爲スヘシ

第九條 前條ノ船甲港ヨリ乙港ニ通港中風順ニヨリ不開港場へ入津スルモ輸入税未納ノ外國貨物或ハ貨主外國人ニシテ内國品ヲ船卸スヘカラス若シ船卸スルキハ密商スルト否トテ問ハス其現品ヲ沒收シ且其品價同額及ヒ金一千圓ノ罰金ヲ其船長或ハ其會社ニ課スヘシ

第十條 前條ノ船乙港ニ入港セハ其稅關へ第二號書式ノ如ク未納稅内外貨物ノ輸入總目錄一通ヲ差出スヘシ尤モ此手數ハ入港下碇後休日ヲ除キ四十八時間ニ爲スヘシ此時間ヲ過ルキハ一日毎ニ金六十圓ノ罰金ヲ課スヘシ

第十一條 前條ノ輸入貨物總目錄中若シ誤脱アルヲ覺知セハ休日ヲ除キ二十四時間ニ更正スルヲ得ヘシ若シ此期限ヲ過キ更正スルキハ金十五圓ノ罰金ヲ課スヘシ

第十二條 前條ノ輸入貨物總目錄ヲ甲港ヨリ既ニ廻達アリシ積送貨物總目錄ニ照會シ過不足アルキハ其事由ヲ糺明シ條理判然セサルキハ不足ノ貨物ハ甲乙兩港間ニ於テ密商セシ者ト看做シ其品物同價ノ金額并ニ金一千圓ノ罰金ヲ其船長或ハ其會社ニ課スヘシ若シ貨物過ナルキハ其現品ヲ沒收シ且其品價同額ヲ罰金トシテ其船長或ハ其會社ニ課スヘシ

第十三條 前條ノ船入港手數ノ上未納稅内外貨物ヲ陸揚スルキハ其貨主或ハ其引受人ヨリ差出書(各稅關ニ用ユル輸入書式)ニ貨物ノ品種箇數記號番號元價等詳細相認メ陸揚ノ俄稅關へ願出貨物檢査済

ノ上陸揚免狀ヲ受ケ陸揚スヘシ若シ無免狀或ハ免狀外ノ貨物ヲ船卸セハ事ノ成否ヲ問ハス貨其物ヲ沒收ス故ニ其船長或ハ會社タルモノハ右免狀ヲ監視シ之ニ照シテ其品ヲ船卸スヘシ若シ無免狀或ハ免狀外ノ貨物ヲ船卸シ若シクハ船卸セント謀ラハ事ノ成否ヲ問ハス其會社或ハ其船長へ其品價同額ノ罰金ヲ課スヘシ

但外國貨物ハ輸入稅上納ノ上陸揚免狀ヲ受ケ陸揚スヘシ

第十四條 前條ノ船舶便利ニ依リ此規則ニ關係スル貨物ヲ互ニ船移スルキハ稅關へ願出免許ヲ受クヘシ若シ無免狀又ハ免狀外ノ貨物ヲ船移スルキハ其現品ヲ沒收シ且ツ其品價同額ヲ罰金トシテ雙方ノ船長或ハ雙方ノ會社ニ課スヘシ

第十五條 各港稅關ハ祝日祭日及ヒ日曜日ヲ除クノ外毎日午前十時ニ開キ午後四時ニ閉ス可シ故ニ此規則ニ揭示シタル時限ト稅關ノ開閉時限トヲ計リ以テ其期限ヲ愆ルヘカラス

第十六條 此他會社或ハ關長タル者貨主又ハ代人ニ與スルト否トテ問ハス故ラニ稅金ヲ脱セント謀リ若クハ其他諸般ノ方略ヲ以テ脫稅ヲ謀ル者アレハ金一千圓ヨリ多カラサル罰金ヲ課スヘシ若シ其事過失ニ出テ犯則ニ涉ル者アレハ此規則ニ照ラシテ罰スヘシ

第十七條 總テ事犯則ニ涉ル者其二犯俱發スル者ハ重キニ就テ處分スヘシ

第十八條 若シ此規則ヲ變更スルノ一ヶ月前之ヲ布告スヘシ

(書式略之)

● 危害品積込規則 明治六年八月 第二百九十二號布告

● 危害品積込規則



危害ヲ主スヘキ物品ヲ漫リニ船積致シ候テハ他ノ物品ヲ傷害シ甚シキハ全船ヲ失ヒ人命ヲ損シ不  
容易儀ニ付左ノ條件ノ法則ヲ定メ當明治六年十月一日ヨリ今施行候條此旨布告候事

一 火藥硝石硫黃ノ類及ヒ發火シ易キ製藥品其他油脂蠟液并腐敗シ易キ性質ニシテ他物ヲ損害スヘ  
キ物品船積致候時ハ其品名ヲ表包ノ外部ニ書キ記シ或ハ其送狀ニ記載致シ主船長又ハ運漕會社  
危險請合會社等ノ承諾ヲ得テ後差出スヘシ若シ其手數無之尋常ノ荷物ト伴リ之ヲ船積致シ或ハ  
船積セント謀ル者ハ金五百圓以内ノ罰金ニ處スヘキ事

一 尋常ノ物品トシテ差出シタル荷物ノ内ニ前條ノ如キ危害品可有之ト見受候時ハ船主船長運漕會  
社危險請合會社ハ何時ヲ限ラヌ何地ヲ論セス直チニ發包シテ之ヲ視查スルノ權利可有之事

但爲視查發包シタル荷物中ニ危害品無之時ハ船主會社等ノ入費ヲ以テ故ノ如ク荷造可致ナレ  
凡其荷物中ニ危害品有之時ハ是等ノ入費都テ荷主ヨリ可拂事

一 此危害品ヲ船積セサル以前運漕會社又ハ危險請合會社ノ倉庫等ニ於テ見出ス時ハ之ヲ安全ノ場  
所ニ移シ置キ直ニ其管轄廳或ハ裁判所ヘ可届出事

但安全ノ場所ニ之ヲ移スノ費用ハ荷主ヨリ辨償可致事

一 此危害品ヲ既ニ船積シタル後ニ見出シ之ヲ安全ノ場所ニ保チ難キ時ハ船中ニ於テ三人以上ノ保  
證人ヲ立テ之ヲ海中ニ投棄シ港着ノ上直ニ其次第書及ヒ荷主ノ姓名ヲ其地ノ管轄廳或ハ裁判所  
ヘ可届出事

但投棄シタル荷物及ヒ是ヨリ生スル荷主ノ損失ヲ辨償スルニ不及事

一 船長及運漕會社等荷主ト申合此危害品ヲ尋常ノ荷物トシテ船積シ或ハ船積セント謀ル者ハ金五  
百圓以内之ヲ見出ストイヘトモ官ニ訴ヘ出サル時ハ金二百圓以内ノ罰金ニ處スヘキ事

● 檢疫停船規則 明治十二年七月二十九號布告

明治十二年七月二十八號布告海港虎列刺病傳染豫防規則別册ノ通更正シ檢疫停船規則ト改稱候條  
此旨布告候事

(別册)

檢疫停船規則

第一條 日本政府ハ虎列刺病ノ蔓延ヲ防カンカ爲メ茲ニ左ニ掲クル規則ヲ開港場ニ施行スルヲ  
布告ス而シテ更ニ其施行ノ停止ヲ命スル迄ハ之ヲ實施スルモノトス

第二條 中央衛生會ニテ決スル處ノ開港場ニ官吏及ヒ至當ノ教育ヲ受ケ能ク職任ニ堪ユヘキ日本  
人又ハ外國醫士化學士及ヒ相當ノ助役ヲ以テ地方檢疫局ヲ設置スヘシ而シテ其局員ノ數ハ其港  
入船ノ多寡ニ應シテ増減アルヘシト雖モ檢疫一切ノ事務ヲ速ニ整理スルニ差支ナキヲ以テ足レ  
リトスヘシ

都テ此地方檢疫局ハ中央衛生會ノ管轄ニ屬スヘシ

第三條 政府ハ檢疫停船規則ヲ施行スル各開港場ニ於テ停船場ヲ定メ且虎列刺患者ヲ容ルヘキ場  
院並ニ該病ノ疑アル患者ヲ容ルヘキ病院ヲ建設シ且遺骸ヲ處置スヘキ消毒法ヲ施行スヘキ場  
所並ニ停留セラレタル人ノ爲メ都テ必需ノ具ヲ備ヘタル屋舎ヲ設置スヘシ

● 檢疫停船規則

第四條 檢疫信號旗ヲ掲ケタル番船ヲ各港口ノ近傍ニ置キ各船入港ノ前検査ノ爲メ之ヲ停止シ地方檢疫局ノ人員少ナクモ二名ヲ派出シテ之ヲ検査スヘシ但シ右局員ノ内一名ハ必ス醫士タルヘシ而シテ船長醫士或ハ船内ノ人ハ誰ニテモ檢疫官吏ノ尋問ニ對シ都テ之ニ應答シ又所定ノ式紙ニ事項ヲ記入シ其氏名ヲ記シタル明告書ニ調印シテ差出スヘシ

船長ハ檢疫官吏ノ求ニ應シ船内ノ各部ヲ開キ検査ヲ受クヘシ但シ船中船客又ハ乗組人ニテ占居シタルルキ又ハ他ノ事故ニ依テ病毒ニ感染シタル恐アルルキハ其検査ヲ受クヘシ

檢疫官吏ハ該船ノ航海日記ヲ査閲シ乗組人及ヒ船客ノ人名録ヲ船内現住ノ人員ト引合ハスヲ得ヘシ

第五條 虎列刺病流行セサル港又ハ其疑ナキ港ヨリ來航スル船ノ船長ハ明告書及ヒ其他ノ手續ヲ以テ該船有病ノ港又ハ其疑アル港ニ立寄ラス又有病ノ船舶若クハ其疑アルモノト直チニ交通セス且航海中眞性虎列刺病又ハ疑似症ヲモ船内ニ發セシモノ無キ旨ヲ證明シテ檢疫官吏ヲ満足セシムルルキハ該船ハ直チニ入港スルヲ得ヘシ

軍艦ハ其艦長及ヒ醫官ニテ調印セル書面ヲ以テ前條ノ趣ヲ明告スル迄ニテ足リトスヘシ而シテ該艦ハ検査ヲ經ス入港スルヲ得ヘシト雖モ若シ右ノ書面ヲ差出サルルキハ檢疫停船規則ニ從フヘシ

第六條 船内ニ眞性虎列刺病若クハ疑似症ニ罹リタル者ナシト雖モ有病ノ港又ハ其疑アル港ヨリ來ルカ又ハ其航海中直ニ有病ノ船若クハ其疑アルモノト交通シタル船舶及ヒ船内ノ人員ハ其港

ヨリ出帆ノ日又ハ有病若クハ其疑アル港ト交通ノ日ヨリ起算シテ七日ノ期滿ツル迄ハ停留セシムヘシ但地方檢疫局ニ於テ右ノ時間ヲ短縮スルモ差支ナキヲ認ムルルキハ此限ニアラス

右七日ノ期該船來着ノ上又ハ其前既ニ過キ去ルルキハ消毒法ヲ行ヒシ上速カニ船客ノ上陸ヲ許スヘシ

一般ノ積荷ハ消毒法ヲ施スニ及ハス自餘ノ物品ハ檢疫官吏ノ見込ヲ以テ消毒法ヲ行ヒ或ハ行ハサルヘシト雖モ爛布古衣夜具ハ勿論其他檢疫官吏ニ於テ殊ニ危険ナリト見込ムモノハ消毒法ヲ行フヘシ

消毒法ヲ行ヒタル物品ハ速カニ陸揚スルヲ得ヘシト雖モ消毒法ヲ行ハサル物品ハ停船ノ定期滿ル迄陸揚スヘカラス若シ停船中眞性虎列刺及ヒ疑似症ヲ發スルルキハ其船及ヒ人員物品ハ都テ第八條第九條ニ從ヒ處置スヘシ

第七條 有病ノ港又ハ其疑アル港ヨリ來ル軍艦ハ其艦長及ヒ醫官ヨリ書面ヲ以テ該艦來港前七日以內艦内ノ者有病ノ港或ハ其疑アル港ニ上陸セシトナク又ハ病霉感染ノ恐レナク且航海中艦内ニ眞性虎列刺病又ハ疑似症ヲ發セシトナキ旨ヲ明告スルルキハ直ニ入港スルヲ得ヘシ右ノ書面ヲ差出サルルルキハ該艦ハ檢疫停船規則ニ從ハシムヘシ

第八條 船舶來港ノ上其船内ニ眞性虎列刺病若クハ疑似症ヲ發スル者アルルキハ檢疫官吏ニテ指示シタル停船場ニ移シテ要用ノ消毒法ヲ行ヒシ日ヨリ起算テシ七日ノ間停船セシムヘシ

船舶來港前病毒消滅シ而シテ檢疫官吏ノ満足スヘキ方法ヲ以テ消毒法ヲ施行セル上ハ地方檢疫

局ニ於テ可トスル程停船ノ時間ヲ短縮シ得ヘシ

消毒法施行後停船中眞性虎列刺病若クハ疑似症ヲ發スル者アル中ハ地方檢疫局ノ必要ト考斷スル程消毒法ヲ反覆施行シ其施行ノ時ヨリ起算シテ尙三日間停船セシムヘシ但最初定メタル時限猶三日以上アル中ハ最初定メタル時限ニ達スル迄停船セシムヘシ

患者及ヒ死者ノ遺骸ハ第九條ニ從ヒ處置スヘシ

第九條 前條ニ記スルカ如キ船舶ノ來着スルニ方リ其乗組ノ患者未タ癒エサレハ其容體ニ依リ之ヲ避病院ニ移シ若シ己ニ死シテ遺體ノ處置未タ済マサル中ハ其爲メニ設ケタル場所ニ於テ火葬スルカ又ハ其關係アル者ノ望ミニ任セテ十分消毒法ヲ行ヒシ後埋葬スヘシ患者及ヒ遺骸ヲ船中ヨリ他ニ移シタル後夜具衣類其他ノ物品及ヒ船内何レノ部分ニテモ病毒感染ノ恐アル者ハ地方檢疫局ニ於テ指示セル如ク十分ニ消毒法ヲ施スヘシ而シテ消毒法ヲ施ス爲メ要用ノ人ト船中ヲ取縮ル可キ人トノ外都テ船内ノ人員ハ其人ノ爲メ特ニ設クル所ノ家屋ニ移シ消毒法ヲ行フヘシ船内ニ殘リタル人員ハ船内ニテ消毒法ヲ受クルカ又ハ交代シテ陸上ニアル適當ノ家屋ニ於テ之ヲ受クヘシ

第十條 有病ノ港或ハ其疑アル港ヨリ出帆シ途中ノ港ヲ經ルト雖モ其港ニ於テ檢疫處置ヲ受ケサル船舶ハ直チニ有病ノ港又ハ其疑アル港ヨリ來ルモノト認メ處置スヘシ

第十一條 定期郵便ヲ運搬スル諸船ハ着港ノ上速ニ其郵便物ヲ運送スルヲ得ヘシ而シテ政府ハ右ノ郵便物ヲ運送配達ノ爲メ至當ノ方法ヲ設クヘシ

第十二條 病院ニ入ル患者ハ治療及ヒ必需品ヲ受クルヲ得ヘシ

病院或ハ停泊ノ船内ニ在ル患者ヲ尋訪セント欲スル人ハ地方檢疫局ニ於テ定メタル方法ニ從フヘシ

避病院ニ關係ナキモ醫業ニ達シタル醫士ハ患者又ハ其代理人ノ請診ニ由テ察協議スルヲ得ヘシ

患者ハ醫士ヨリ退院ヲ許ス迄ハ病院ヲ退去スルヲ得ス

第十三條 船中ニ於テ眞性虎列刺病若クハ疑似症ヲ發スルヲナキ中ハ停留セラレタル人ヲ船中ニ停メ置クヲ得ヘシ又ハ地方檢疫局ニ於テ衛生上ノ見込ニ從ヒ特ニ陸地ニ設ケアル避病ノ場所ニ移サルノアルヘシ

第十四條 檢疫停船規則施行ノ港ニ來着スル船舶ニ於テ檢疫官吏之ヲ虎列刺ノ原因ナラント思考スル疑似ノ病徵ヲ發スル者アル中ハ其患者ハ病院ノ別室ニ移シ船中ハ醫士ニ於テ其病症ヲ診斷スルニ充分ノ時間ヲ終ル迄停留セシムヘシ但其時間ハ四十八時ニ過クヘカラス而シテ地方檢疫局ハ醫士ノ報告ニ依リテ該規則ノ内其場合ニ適スル條款ヲ實施スヘシ

第十五條 有病ノ港又ハ其疑アル港ヲ發シ船用品或ハ荷物積込ノ爲メニ途中ニ檢疫所ノ設ケアル無病ノ一港ニ立寄タル船舶ハ豫メ檢疫官吏ノ検査ヲ經且ツ必要ト認メタル消毒法ヲ行ヒ船用品或ハ貨物ヲ積入ル、毎ニ地方檢疫局ヨリ指示スル方法ニ從フヘシ

又該船内ニ眞性虎列刺病若クハ疑似症ヲ發シタル中ハ該船又ハ其乗込人及ヒ物品ヲ處置スルハ

第八條第九條ニ準スヘシ但シ該船内ヨリ上陸スル者アルキハ他船ニテ到着シタル人ニ行フヘキ同一ノ處置ヲ爲スヘシ

第十六條 船舶ノ検査ハ其來着後成ルヘク速カニ施行スヘシ若シ來着後十二時間ヲ過キテ検査ヲ爲サルキハ入港スルヲ得ヘシ但シ其遲延天氣惡キカ爲メカ又ハ避ケ難キ事情アルカ爲メカ又ハ船長若クハ該船ニ關係アル人ノ所行或ハ詐偽ニ出ツルカノキハ此限ニ在ラス其場合ニ於テハ其遲延シタルノ事故終リタルキ検査ヲ爲スヘシ

第十七條 地方検査局ヨリ指圖シタル消毒法ハ検査官吏之ヲ施行シ其船ノ士官及ヒ船員之ヲ補助スヘシ但消毒法ハ之ヲ命シタル時ヨリ成ルヘク二十四時間ニ完了シ而シテ其入費ハ船主又ハ其責アル者ヨリ辨償スヘシ

第十八條 検査停船規則ヲ施行スル港内ニ碇泊中船内ニ眞性虎列刺病又ハ疑似症ヲ發シタル船舶ハ直ニ第八條第九條ノ規則ニ從フヘシ

然リト雖モ若シ其船既ニ本港ニ於テ停留ヲ經タルキハ検査官ハ地方検査局ニテ必要ト考斷スル丈ケノミノ消毒及ヒ検査ノ方法ヲ反覆施行スヘシ

第十九條 虎列刺病既ニ流行スル港内ニ來着スル船舶検査消毒法患者及ヒ死者ノ處置ヲ爲スハ前記ノ規則ニ從ハシムヘシ右ヲ施行スル爲メノ豫備ハ政府ニ於テ爲スヘシト雖モ船及ヒ人員停留ノ規則ハ休止スヘシ

第二十條 第六條第八條及ヒ第九條ニ記スル船舶ノ景狀地方検査局ニ於テ特ニ公衆ノ健康ニ危険

ナリト思慮シ非常ノ處置ヲ必要トスルキハ此規則外ニ豫防ノ嚴制ヲ施スヲ得ヘシ其場合ニ當リテ地方検査局ハ直ニ中央衛生會ニ臨時ノ報告書ヲ差出スヘシ而シテ右報告書ノ寫ハ請求ニ依リテ地方検査局ヨリ之ヲ該船ノ船長船主又ハ其用途ニ付與スヘシ

第二十一條 検査中又ハ停留中ノ船舶又ハ停留入ノ寓所ニハ凡ソ何人ヲ問ハス地方検査局ノ許可ナクシテ往クヲ許サス

第二十二條 前條ノ規則ヲ施行スルニ就テ其人ニ係ル所ノ食料醫藥其他欠クヘカラサル費用ハ其本人又ハ代理人ヨリ辨償スヘシ

第二十三條 此規則ニ背キ或ハ從フヲ拒ム者ハ犯ス毎ニ二百圓以内ノ罰金ヲ科スヘシ若シ其船長船主若クハ其船ノ用途又ハ其各人若クハ一人ノ命令又ハ利益ノ爲メ此規則ニ背キ或ハ從フヲ拒ムキハ毎犯罰金五百圓ニ至ルマテ増加スルコトアルヘシ

此規則ニ就テ拂フヘキ費用ヲ辨償セサルモノアルキハ民事ノ訴訟ヲ以テ之ヲ要求スヘシ但シ罰金ハ科セサルヘシ

此規則ヲ犯シ停留場ヲ脱去スル者ハ(船又ハ人)罰金ヲ科シ且即時停留場ニ返ラシムヘシ

●虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶検査規則

虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶検査左ノ通制定ス

虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶検査規則

第一條 凡ソ虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶ハ検査官ノ検査ヲ受ケ其記名セル許可ノ證書ヲ得タ

●虎列刺病流行地方ヨリ來ル船舶検査規則

ル後ニ非サレハ他港ニ進航シ陸地又ハ他船ト交通シ及ヒ乗組人船客ノ上陸並ニ積荷ノ陸揚ヲ爲スヘカラス

第二條 其船中該病患者又ハ該病死者ナキトキハ檢疫官直チニ其船舶ノ他港ニ進航シ陸地又ハ他船ト交通シ及ヒ乗組人船客ノ上陸並積荷ノ陸揚ヲ爲スノ許可ヲ與フヘシ

但檢疫官ニ於テ必要ト認ムルトキハ其船舶ヲ四十八時間以内其指定スル場所ニ碇泊セシメ十分ノ消毒法ヲ施スコトヲ得(十八年第二十九號)布告ニテ但書追加

第三條 若シ其船中ニ該病患者又ハ該病死者アルトキハ檢疫官其船舶ヲ陸地及ヒ他船ニ傳染ノ虞ナシト認ムル距離ニ於テ其指定スル場所ニ碇泊セシムヘシ

該病患者ハ之ヲ避病院若クハ其住居若クハ其他檢疫官ノ適當ト認ムル場所ニ送致スヘシ  
其死者ハトキハ其望ニ隨ヒ 地方官所定ノ場所ニ火葬シ若クハ十分ノ消毒法ヲ施シタル後之ヲ埋葬スヘシ

前項ノ手續ヲ終リ檢疫官ハ其乗組人船客ニハ十分ナル消毒法ヲ施シタル後上陸ノ許可ヲ與ヘ其船舶及傳染ノ虞アリト認ムル積荷ニハ十分ナル消毒法ヲ施シタル後其船舶ノ他港ニ進航シ陸地又ハ他船ト交通シ及積荷ヲ陸揚スルノ許可ヲ與フ可シ

第四條 此規則ニ違背シタル者若クハ此規則ノ執行ヲ妨害シタル者ハ刑法ニ依テ之ヲ處分スヘシ  
第五條 此規則施行始終ノ期日並ニ場所ハ其都府内務卿ヨリ之ヲ指定スヘシ

●内國船難破及漂流物取扱規則 明治八年四月 第六十六號布告

内國船難破及漂流物取扱規則別冊之通相定候條本年六月一日ヨリ施行可致此旨布告候事

但本年同日ヨリ浦高札ハ廢シ候事

(別冊)

内國船難破及漂流物取扱規則

第一條 諸通船海上又ハ川筋ニ於テ難破沈没其他ノ災厄ニ逢ヒ候節救助心得方及ヒ之ニ属スル諸費用ノ立方ハ總テ左ノ個條ニ從テ取扱フベシ

第二條 各地浦方ニ於テ難破救助ノ爲メ其管廳ヨリ區戶長其他用掛リ等ノ内ヲ以テ適宜ニ浦役人ヲ申付置クヘシ

第三條 諸通船難風ノ爲メニ困難シ又ハ其他災厄ニ罹リ候節ハ最寄ノ者見付次第直チニ浦役人ニ報知シ且ツ浦役人ヨリ指圖無之正速ニ助船ヲ出シ救助方精々盡力致スヘシ

但シ救助ノ者困難船ニ漕寄セ候節船長其他重立タル者ヨリ頼談無之内ハ隈リニ船中ノ物品ヲ積ミ移スヘカラス

第四條 浦役人ハ難船ヲ見付或ハ其報知ヲ得ルキハ速カニ其乗組人及ヒ船體積荷ヲ救助保安スルノ手立ヲ盡スヘシ若シ多人數ヲ要スル程ノ大難船ト見受ケ候節ハ板木半鐘等打鳴ラシ入數ヲ呼聚メ且ツ近隣ノ船持ニ申付助船ヲ出サシムヘシ

第五條 少人數ニテ救助シ得ヘキトハ勿論前條ノ如ク多人數ヲ要スル程ノ大難船ノ節モ浦役人ニ於テ諸事取縮ヲ付ケ成丈ケ失費掛ラサル様篇ク注意致シ救助方行届候ハ、早速入數ヲ退散セシ

●内國船難破及漂流物取扱規則

ムヘシ

第六條 保安シタル船具積荷其他ノ物品ハ最モ安全ニシテ且ツ便利ノ場所ニ之ヲ置クヘシ尤モ小屋掛ヲ要シ番人ヲ差遣クヘキ程ノ場合ニ於テハ夫々其手數ヲ爲シ諸事懇切ノ取扱ヲ致スヘシ

第七條 難破ニ逢ヒタル船長又ハ乗組ノ者ハ上陸次第直チニ電信郵便其他ノ急報ヲ以テ之ヲ船主又ハ荷主ニ報知スヘシ

第八條 難破船ヲ保安スル者ヘハ左ノ割合ヲ以テ保安料ヲ遺ハスヘシ

第一 海面ニ漂流スル物品ハ其二十分一

第二 海中ニ沈没スル物品ハ其十分一

第三 川面ニ漂流スル物品ハ其三十分一

第四 川底ニ沈没スル物品ハ其十五分一

但シ其所持主ノ都合ニ因リ代價又ハ現物ニテモ妨ケナシ

第九條 浦役人ハ救助ノ爲メ集マリタル人数及ヒ救助ノ爲メニ出シタル小舟現ニ難破品ヲ保安シ及ヒ之レニ就テ盡カシタル證據顯然タラサルニ於テハ保安料及ヒ其他ノ賃錢等ヲ割渡スヘカラス

第十條 保安シタル物品又ハ船機等ノ餘殘物又ハ汲入り水漏レ等ノ爲メニ腐敗スヘキ恐レアルモノハ二名以上ノ浦役人及ヒ船長其他重立乗組ノ者二名以上合議ノ上其所ニ於テ之ヲ入札拂ニ爲ヌテ得ヘシ

但シ本條ノ場合ニ於テハ浦役人ニテ成ルヘク丈ケ最寄ヘ廣告シ公ケノ場所ニ於テ入札人其他衆人ノ眼前ニテ之ヲ爲シ且ツ其物品ノ目錄及ヒ買入ノ證書並ニ其附直段々第三番迄ヲ取置クヘシ

第十一條 保安物ヲ賣拂タルキハ其代價金高ノ内ヲ以テ左ニ掲載シタル諸費用ヲ其船主荷主ヨリ

出サシムヘシ

第一 保安料

第二 救助ノ節働人足賃及ヒ小舟賃

第三 保安物ノ爲メニ取設タル小屋掛ケ入費及ヒ番人ノ賃錢

第四 乗組ノ者怪我人有之節其療養入費

第五 同前ノ者溺死スルキ其搜索入費

第六 同前ノ者溺死ノ節埋葬入費

若シ物品賣拂金高諸費ノ高ヨリ少キキハ其金高限リ出サシメ不足ノ分及ヒ賣拂フヘキモノモ之レナキキハ第十五條ニ照準シテ處置スヘシ

第十二條 左ニ掲載シタル諸入費ハ之ヲ三分シ其二分ハ船主荷主ヨリ出サシメ其一分ハ之ヲ其管

内民費トナスヘシ

第一 難船取扱中浦役人ノ日給

第二 浦方ニ於テ難破ノ爲メニ費シタル薪炭燭燭及ヒ筆紙墨代

●内國船難破及漂流物取扱規則

第三 浦方ヨリ官廳其外等へ發シタル電信郵便及ヒ飛脚賃

第四 救助人溺死シタルル其搜索入費

第五 同前ノ者死傷スルル其治療埋葬入費

第十三條 難破ノ節浦方ヨリ乗組人ニ給セシ衣服食物其他ノ必需品代料又ハ歸郷旅費等ヲ貸遣

シタルルハ證書取置キ第十九條ノ通り精算書中ニ記載シ追テ本人ヨリ償却セシムヘシ

第十四條 大難船ノ節諸費用割賦ノ儀ハ(船体皆破沈没乗組人ノ死去及積荷ノ大損害)現場ノ救

助方ヲ除ク、外各船ノ處置ハ其管廳ニ申立テ其筋出張官員ノ差圖ヲ受クヘシ尤モ小難船ノ處置

ハ二名以上ノ浦役人及ヒ船長其他重立乗組ノ者二名以上合議ノ上之ヲ決スルヲ得ヘシ

第十五條 船體積荷ヲ併セテ悉皆沈没ニ至ルノ大難船ハ浦方ニ於テ其救助ノ爲メニ許多ノ雜費相

掛リ候トモ船主荷主ヨリ之ヲ取立ルヲ得ス故ニ其差出スヘキ費用ノ分ハ官費ヲ以テ支給スヘキ

ニ付費用明細帳ヲ作り浦役人船長運署押印シ管廳へ差出スヘシ

第十六條 危難ヲ冒シテ乗組人ノ必死ヲ救フ者又ハ救助ノ爲メ盡カシテ死傷ニ至ル者アルルハ必

ス管廳へ届出ツヘシ其事實ノ輕重ニヨリ相當ノ賞譽或ハ手當金ヲ給スヘシ

第十七條 總テ浦役人及船長合議ノ上處置シタルルルハ其專柄ヲ詳細ニ記シタル證書二通ヲ作り

レニ運署押印シ其一通ヲ船長へ渡シ他ノ一通ヲ浦役人ニテ保チ置クヘシ

第十八條 二名以上ノ浦役人合議ノルルハ其内一名ハ必ラズ他村ヨリ出スヘシ

第十九條 難船救助ニ屬スル諸費用ハ二名ノ浦役人及ヒ船長其他重立乗組ノ者二名以上立會ノ上

第十一條 第十二條 第十三條 第十五條ニ照ラシテ夫々其費用ノ種類ヲ區別シ成ル可ク速ニ精算書  
ヲ作り之ニ難破明細書ヲ添ヘテ管廳ニ差出シ其檢査ヲ受クヘシ

但シ精算取調ノ節ハ成丈ケ船主又ハ荷主ノ立會ヲ要スヘシ

第二十條 前條ノ精算書ハ管廳ニ於テ速カニ調査ヲ遂ケ不審ノ廉無之ルハ早速下ケ渡スヘシ然ル

上浦役人ハ第十五條ニ記スル場合ヲ除クノ外船主荷主或ハ船長ヨリ夫々出金致サスシテ若シ其

即時辨金相成難キ分ハ相當ノ日數ヲ猶豫スヘシ

但シ民費ノ分ハ其管廳ヨリ取立浦役人へ下渡スヘシ

第二十一條 洋中ニ於テ難破或ハ打荷等有之趣ヲ以テ浦證文ヲ願出ルルルハ二名以上ノ浦役人立會  
ノ上船長及ヒ乗組ノ者二名以上ヲ別々ニ取調ヘ其實跡アルカ又ハ航海日記アルモノハ之レニ照  
ラシ各々符合スルルハ浦證文ヲ作り運署調印シテ之ヲ船長ニ付與シ寫ヲ以テ管廳へ届出ヘシ  
但シ浦證文中左ノ個條ヲ載スヘシ

第一 難破ニ逢ヒタル場所其時日及ヒ風波ノ模様

第二 破損ノ個所

第三 打荷ノ種類個數並他ノ積荷ノ種類

第四 船 及ヒ免狀ノ番號並ニ船主船長ノ本貫苗字名乗組人數

第五 荷打シタル荷物主ノ苗字名本貫

第六 仕出シ地及ヒ仕向ケ地ノ港名

●内國難破及漂流物取扱規則

第七 乗組ノ内死傷有之ハ其本貫苗字名年齡

第二十二條 軍艦其他ノ官有船困難候節ハ早速助船ヲ出シ精々盡カシテ救助スベシ且ツ其難破ノ大小ニ拘ハラズ其旨ヲ直チニ管廳ヘ告知スベシ

第二十三條 前條ノ救助ニ屬スル諸費用ハ船將又ハ其筋ノ士官ヨリ直チニ受取ルヘシト雖モ總テ管廳ノ指揮ヲ受クヘシ

但シ第十一條ニ記載スル保安物ニ就テハ別段相當ノ手當ヲ與フヘシ

第二十四條 貢米及ヒ其他ノ官物ヲ積入候船難破ニ及ヒ候節現場救助ヲ除クノ外總テノ處置ハ管廳ヘ由立ノ上其指揮ヲ受クヘシ

但シ郵便物ヲ積込候船ハ其最寄郵便役所又ハ取扱所ヘ郵便行變テ至急引渡スヘシ

第二十五條 難船取扱ノ間浦役人ノ日給ハ一日五十錢ヨリ多カラス十錢ヨリ少ナカラサル者トス難船ノ節働人足賃及ヒ小舟賃ハ土地ノ異同ト勞役ノ難易ニ依リテ同シカラスト雖モ各管廳ニ於テ適宜見積リ豫カシメ其額ヲ定メ置クベシ

第二十六條 船長及ヒ擔任ノ者怠慢ニヨリ難破沈没其他ノ損害ヲ生スルキハ右損失ヲ其者ヨリ償却セシムヘシ若シ其災厄入智ノ前知スヘカラス人カノ豫防スヘカラサルニ出ルヲ然明證スルトキハ此限ニ在ラズ

第二十七條 浦役人船長其他救助ノ者ト申合セ其保安シタル難船物ヲ沈没ト偽リ窃ニ賣買スル者ハ律ニ照シテ處分ス可シ

第二十八條 凡テ難船ノ節救助ニ託シテ積荷類其他ノ物品ヲ窃盜或ハ掠奪スル者又ハ其窃盜掠奪ニ與スル者又ハ其本犯ヲ隱匿スル者又ハ窃盜物ト知テ之ヲ賣買スル者ハ律ニ照ラシテ處分スヘシ

以下漂着ノ部

第二十九條 凡ソ原因ノ知レサル難船漂着物及ヒ乗組人ナキ漂着船ヲ見附ル者ハ之ヲ浦役人ニ報知スヘシ浦役人ハ其調書ヲ作り之ヲ其管廳ヘ届出ヘシ

第三十條 乗組人ナキ船ハ其漂着ノ月日船ノ大小破損ノ模様等ヲ精細ニ書記シ漂着物ハ其品名個數等精細ニ書記ルシ其漂着近傍人民輻輳ノ地ノ指示場及ヒ船改所ヘ六十日間張出スヘシ尤モ漂着物ノ代價二十圓以上ト思量シ或ハ二十圓以下タリモ必要ノ品柄ト思量スルキハ其管廳ヨリ三府五港ノ管廳及ヒ稅關ヘ報告シテ張出ヲ爲シ或ハ新聞紙ニ載セテ公告スヘシ

第三十一條 漂着物ノ持主知レタルトキハ左ノ區別ニ循ヒ處置ス可シ

第一 一ケ年以内ハ其見積代價ノ三分一ヲ取揚主ニ與ヘ其現品ハ持主ニ返還スル事但シ持主ノ情願ニヨリ現品賣拂ヒ其代金ニテ受取ルヲ得ヘシ

第二 一ケ年ヲ過クレハ之ヲ公費シ其代價ヲ平分シ一半ハ其取揚主ニ與ヘ一半ハ官ニ收ル事但シ三ケ年以内ニ其持主知レタルトキハ官ニ收メシ部分ハ下戻スヘシ

第三十二條 乗組人無之漂着船ノ持主知レタルキハ左ノ區別ニ循ヒ處置スヘシ

第一 一ケ年以内ハ其見積代價ノ十分ノ一ヲ見附主ニ與ヘ其船ハ持主ニ返還スル事

●内國船難破及漂流物取扱規則



但書ハ前條第一項ニ同シ

第二 一ケ年ヲ過クレハ之ヲ公賣シ其代價ノ三分ノ一ヲ見附主ニ與ヘ其餘ノ二分ハ官ニ收ムル事

但書ハ前條第二項ニ同シ

第三十三條 前條ニ記スル場合ニ於テハ律例得遺失物ノ條ト牴觸スルコトナカル可シ

第三十四條 凡ソ漂着物ヲ保存シ及ヒ之ヲ公告スル等ノ事ニ付費用アルモノハ第十一條ニ照シ浦役人ノ與印シタル証書ヲ以テ代價ノ全部中ヨリ之ヲ償却スヘシ

第三十五條 洋中ニ於テ難破イタシ桅樁其他ノ船具ニ取附キ海岸ニ漂着致シ候者有之節ハ浦役人ヨリ一通リ取調ヘ相當ノ保護ヲ加ヘ置キ直チニ管廳ニ届出其指揮ヲ受ク可シ尤モ本人歸郷ノ旅費其他ノ手當等貸遣ハシ候節ハ第十三條ノ通り追テ本人ヨリ償却セシムヘシ

第三十六條 凡ソ漂着物ヲ見附ケタル者之ヲ浦役人ニ報知スルコトナク其物品ヲ私カニ使用シ又ハ之ヲ賣買スル者ハ第二十八條ニ照シテ處分スヘシ

第三十七條 暴風雨等ニテ流失ノ材木ヲ取揚ケルルハ此規則ハ第十九條以下ニ照準シ其代價十分ノ一二過キサル取揚料ヲ遣ハスヘシ(明治十年三月第二十九號布告ニテ改正セラル)

第三十八條 前條ノ場合ニ於テ取揚タル材木巨大ニシテ領置ニ不便ナルモノハ官之ヲ公賣シ其代價ヲ以テ現物ト看做シ材主ノ有無ニ從ヒ處分スヘシ(明治十一年十月第三十二號布告ニテ追加セラル)

●航路標識條例二十二年十月十日勅令第六十九號

第一條 航路標識ハ航路ノ安寧ヲ保護スル爲メ政府ニ於テ之ヲ設置スルモノトス

第二條 土地ノ形狀又ハ情况ニ由リテハ地方稅又ハ區町村費ヲ以テ航路標識ヲ設置スルコトヲ得此場合ニ於テハ地方長官ニ於テ內務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

從來私設ノ航路標識ハ免許年間之ヲ繼續スルコトヲ得  
逡信大臣ニ於テ前二項ノ航路標識不完全ニシテ危害アリト認メタルトキハ之ヲ變更又ハ撤去セシムルコトヲ得

政府ニ於テ直接管理ヲ必要トスルトキハ相當ノ價格ヲ以テ第一項第二項ノ航路標識ヲ買上ルコトヲ得

第三條 航路標識ヲ損壞シ又ハ移轉シ又ハ其性質ヲ變更シ又ハ之ヲ蔽遮スヘキ所爲ヲナシ又ハ逡信大臣ノ指定シタル區域内ニ於テ航路標識ノ燈光若クハ警號ト誤認シ易キ所爲ヲナシタル者ハ十一日以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ二圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四條 航路標識ニ船筏其他ノ物ヲ繫キ又ハ衝突セシメ又ハ變躋シ又ハ之ヲ汚穢シタル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

●海上衝突豫防法明治二十五年六月二十二日法律第五號

總 則  
本法ハ海洋ト海洋接觸ノ場所トヲ問ハス凡ソ航洋船ノ運航シ得ヘキ水上ニ於ケル船舶ニ適用ス本法中汽船ト雖帆ヲ以テ運轉シ汽力ヲ用井サルトキハ帆船ト看做シ汽力ヲ用ウルトキハ帆ヲ用

●海上衝突豫防法

ウルト用非サルトノ別ナク汽船ト看做スヘシ

本法中汽船トハ凡ソ機關ノ作用ニ因テ運轉スル船舶ヲ謂フ

本法中船舶航行中トハ碇泊若ハ繫留又ハ坐礁、膠沙ニ非サル場合ヲ謂フ

船 燈

本法中船燈ニ關シテ見得トハ晴天ノ暗夜ニ於テ認メ得ルヲ謂フ

第一條 船燈ニ關スル規定ハ天氣ノ如何ニ關セス日没ヨリ日出マテ必ス遵守スヘシ此ノ時間中ハ  
本法ニ定メタル船燈ノ外之ニ紛レ易キ燈ヲ掲クヘカラス

第二條 汽船ハ航行中必ス左ノ燈ヲ掲クヘシ

一 前檣若ハ其ノ前面ニ於テ又ハ前檣ヲ具ヘサルトキハ本船ノ前方ニ於テ船體上二十尺ヨリ  
低カラサル所ニ若船幅二十尺ヲ超ユルトキハ其ノ船幅ヨリ低カラサル所ニ亮明ノ白燈一  
箇ヲ掲クヘシ然レトモ船體上四十尺以上ノ所ニ掲クルヲ要セス此ノ燈ハ常ニ不同ナキ光  
ヲ發シテ鐵盤ノ二十點間ヲ照スヘク製造シ其ノ射光ヲ左右舷外ヘ十點間ツ、即チ船ノ正  
首ヨリ各舷正横後ノ二點マテ及フヘキ樣装置シ且少クモ五海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノ  
ヲ用ウヘシ

二 右舷ニ綠燈ヲ掲クヘシ此ノ燈ハ常ニ不同ナキ光ヲ發シテ鐵盤ノ十點間ヲ照スヘク製造シ  
其ノ射光ヲ船ノ正首ヨリ右舷正横後ノ二點マテ及フヘキ樣装置シ且少クモ二海里ノ距離  
ヨリ見得ヘキモノヲ用ウヘシ

三 左舷ニ紅燈ヲ掲クヘシ此ノ燈ハ常ニ不同ナキ光ヲ發シテ鐵盤ノ十點間ヲ照スヘク製造シ  
其ノ射光ヲ船ノ正首ヨリ左舷正横後ノ二點マテ及フヘキ樣装置シ且少クモ二海里ノ距離  
ヨリ見得ヘキモノヲ用ウヘシ

四 本條第二項第三項ノ船燈ニハ其ノ燈ヨリ前ニ少クモ三尺突出シタル隔板ヲ其ノ燈ノ内側  
ニ装置シ右舷ノ綠光ハ左舷ニアル船ヨリ、左舷ノ紅光ハ右舷ニアル船ヨリ見得サル樣ニ  
爲スヘシ

五 汽船航行中ハ本條第一項ニ規定シタル白燈ノ外ニ同種ノ白燈一箇ヲ増掲スルヲ得但シ此  
ノ場合ニ於テハ其ノ兩燈ヲ龍骨線上爾後ニ隔テ其ノ前燈ヲ後燈ヨリ少クモ十五尺下方ニ  
掲ケ其ノ前後ノ距離ハ上下ノ距離ヨリモ多キヲ要ス

第三條 汽船他船ヲ引キテ航行スルトキハ兩舷燈ヲ掲クルノ外ニ白燈二箇ヲ上下ニ少クモ六尺ヲ  
隔テ連掲スヘシ此ノ白燈ハ第二條第一項ノ白燈ト同一ノ構造ニシテ且同一ノ場所ニ掲クルヲ要  
ス然レトモ二艘以上ヲ引キテ航行スルトキハ其ノ引キタル船ノ船尾ト最後ニ引カル、船ノ船尾  
トノ距離六百尺以上ノ場合ニ於テハ右二箇ノ白燈ヨリ上方若ハ下方六尺ノ所ニ尙同種ノ白燈一  
箇ヲ増掲スヘシ

本條ノ引船ハ引カル、船舶ノ操舵目標トシテ烟突若ハ後檣ノ後面ヘ小形ノ白燈一箇ヲ掲クルヲ  
得但シ此ノ白燈ハ本船正横ヨリ前面ニ見得サル樣ニ爲スヲ要ス

第四條 事變ノ爲運轉自由ヲ得サル船舶ハ夜間ニアリテハ第二條第一項ニ規定シタル白燈ト同一

●海上衝突豫防法

ノ高サニ於テ最モ見得易キ所ニ(汽船ナレハ其ノ白燈ノ代リニ)二箇ノ紅燈ヲ上下ニ少クモ六尺ヲ隔テ連掲スヘシ此ノ紅燈ハ周同少クモ二海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノタルヲ要ス又晝間ニアリテハ最モ見得易キ所ニ直徑二尺ノ黑球若ハ黑色ノ形骸二箇ヲ上下ニ少クモ六尺ヲ隔テ連掲スヘシ

海底電信線ノ布設又ハ引揚ニ從事スル船舶ハ夜間ニアリテハ第二條第一項ニ規定シタル白燈ノ位置ニ於テ(汽船ナレハ其ノ白燈ノ代リニ)三箇ノ燈ヲ上下ニ少クモ六尺ツ、テ隔テ連掲スヘシ但シ此ノ燈三箇ノ内上下ノ二箇ハ紅色中央ノ一箇ハ白色ニシテ周同少クモ二海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノタルヲ要ス又晝間ニアリテハ最モ見得易キ所ニ直徑二尺以上ノ形骸二箇ヲ上下ニ少クモ六尺ツ、テ隔テ連掲シ其ノ上下ノ二箇ハ紅色球形ヲ用井中央ノ一箇ハ白色鑿形ヲ用ウヘシ

本條ノ船舶全ク運行セサルトキハ舷燈ヲ掲クヘカラス然レトモ運行スルトキハ必ス之ヲ掲クヘシ  
本條規定ノ燈及形骸ハ運轉自由ヲ得スシテ他船ノ航路ヲ避クル能ハサルノ信號ト認ムヘシ

本條ノ信號ハ離船信號ト混同スヘカラス離船信號ハ第三十一條ニ於テ之ヲ規定ス

第五條 航行中ノ帆船及他船ニ引カレテ運行スル船舶ハ第二條第二項第三項ノ舷燈ノミヲ掲クヘシ決シテ同條第一項ノ白燈ヲ掲クカヘラス

第六條 小形船航行中天氣ノ模様ニ因リ緑紅ノ二舷燈ヲ掲置キ雖キトキハ何時ニテモ使用シ得ヘシ

キ標點火シテ之ヲ手近カニ備ヘ置キ他船ノ我船ニ近寄り來ルカ又ハ我船ノ他船ニ近寄り行クトキハ衝突ヲ防クニ充分ナル時間ヲ見定メテ其ノ舷燈ヲ他船ヨリ最モ見得易キ様各船ニ表示スヘシ但シ此ノ時綠光ハ左舷ヨリ紅光ハ右舷ヨリ見得ス且成ルヘク各舷正横後ノ二點ヨリ後方ヘ見得サル様ニ爲スヲ要ス

此ノ綠紅ノ各燈ヲ間違ヒナク容易ニ取扱フ爲綠燈ハ綠色、紅燈ハ紅色ニテ外面ヲ塗リ且適當ノ隔板ヲ備置クヘシ

第七條 總積量四十噸未滿ノ汽船及艦艇若ハ帆ヲ以テ運轉スル二十噸未滿ノ船航行中ハ必スシモ第二條第一項第二項第三項ニ規定シタル燈ヲ掲クルヲ要セス然レトモ若シ之ヲ掲ケサルトキハ必ス左ノ規定ニ依ルヘシ

一 四十噸未滿ノ汽船

甲 船ノ前部又ハ烟突若ハ其ノ前面ニ於テ舷燈上九尺ヨリ低カラス且最モ見得易キ所ニ第二條第一項ニ規定シタル構造裝置ニシテ少クモ二海里ノ距離ヨリ見得ヘキ白燈一箇ヲ掲クヘシ

乙 第二條第二項第三項ニ規定シタル構造裝置ニシテ少クモ一海里ノ距離ヨリ見得ヘキ紅ノ二舷燈ヲ掲クルカ又ハ船首ヨリ各舷正横後ノ二點マテ右舷ハ綠色左舷ハ紅色ノ射光ヲ及スヘク製造シタル兩色燈一箇ヲ掲クヘシ但シ此ノ燈ハ白燈ヨリ少クモ三尺下方ニ掲クルヲ要ス

●海上衝突豫防法

二 汽艇ハ第一項甲ノ白燈ヲ舷線上九尺ノ所ヨリ下方ニ掲クルヲ得然レトモ其ノ白燈ハ乙ノ  
兩色燈ヨリ高キヲ要ス

三 艦艙若ハ帆ヲ以テ運轉スル二十噸未満ノ船ハ一面ハ綠色一面ハ紅色ノ玻璃ヲ用ヰタル燈  
籠一箇ヲ手近カニ備置キ他船ノ我船ニ近寄り來ルカ又ハ我船ノ他船ニ近寄り行クトキハ  
衝突ヲ防クニ充分ナル時間ヲ見定メテ之ヲ表示スヘシ但シ此ノ時綠光ハ左舷ヨリ紅光ハ  
右舷ヨリ見得サル様ニ爲スヲ要ス

本條ノ諸船ハ第四條第一項及第十一條末項ノ燈ヲ掲クルニ及ハス

第八條 水先船其ノ水先區ニ於テ營業ヲ爲ストキハ他船ニ要スル燈ヲ掲クヘカラス單ニ周回ヨリ

見得ヘキ白燈一箇ヲ檣頭ニ掲ケ且十五分時ヲ超エサル間隙ヲ以テ閃火一箇又ハ數箇ヲ發スヘシ  
水先船ニハ右ノ外綠紅ノ二舷燈ヲ用意シ置キ他船ノ我船ニ近寄り來ルカ又ハ我船ノ他船ニ近寄  
リ行クトキハ我船ノ進行スル方向ヲ示ス爲メ一時之ヲ表示スヘシ但シ此ノ時綠光ハ左舷ヨリ紅  
光ハ右舷ヨリ見得サル様ニ爲スヲ要ス

水先人ヲ要スル船舶ヘ直付ケスヘキ水先船ハ白燈ヲ檣頭ニ掲クル代リニ隨時之ヲ表示シ又舷燈  
ヲ兩舷ニ掲クル代リニ一面ハ綠色、一面ハ紅色ノ玻璃ヲ用ヰタル燈籠一箇ヲ手近カニ備置キ前  
項ニ從テ之ヲ使用スルヲ得

水先船其ノ水先區ニ於テ營業ヲ爲サルトキハ其ノ積量ニ應シテ他船ト同一ノ燈ヲ掲クヘシ

第九條 凡ソ漁船其ノ業ニ從事スルトキハ本條各項ノ規定ニ依ルヘシ但シ航行中ノモノ又ハ本條

ニ規定ナキモノハ其積量ニ應シテ他船ト同一ノ燈ヲ掲クヘシ

一 刺網ヲ用ヰテ漁業ニ從事スル船ハ最モ見得易キ所ニ於テ二箇ノ白燈ヲ龍骨線上前後ニ五  
尺乃至十尺ヲ隔テ其ノ前燈ヲ後燈ヨリモ六尺乃至十尺下方ニ掲クヘシ此ノ燈ハ周回少ク  
モ三海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノタルヲ要ス

二 繰網ヲ用ヰテ漁業ニ從事スル船ハ左ノ規定ニ依ルヘシ

甲 汽船ハ第二條第一項ニ規定シタル白燈ノ位置ニ三色ノ燈籠一箇ヲ掲ケ尙其ノ下方六尺  
乃至十二尺ノ所ニ白燈一箇ヲ増掲スヘシ此三色燈ハ船ノ正首ヨリ左右各二點マテハ白  
色其レヨリ正横後ノ二點マテハ右舷ハ綠色、左舷ハ紅色ノ射光ヲ及ホシ又増掲ノ白燈  
ハ常ニ不同ナク亮明ノ光ヲ發シテ周回ヲ照スヘキモノタルヲ要ス

乙 總積量七噸以上ノ帆船ハ常ニ不同ナク亮明ノ光ヲ發シテ周回ヲ照スヘキ白燈一箇ヲ掲  
クル外尙少クモ三十秒時間發火スヘキ紅光焰管ヲ備置キ他船ノ我船ニ近寄り來ルカ又  
ハ我船ノ他船ニ近寄り行クトキハ衝突ヲ防クニ充分ナル時間ヲ見定メテ之ヲ發スヘシ  
本項乙ニ記載スル諸船地中海ニアリテハ紅光焰管ノ代リニ他ノ閃火ヲ用ウルヲ得

丙 本項甲乙ニ記載スル諸燈ハ少クモ二海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノタルヲ要ス  
總積量七噸未満ノ帆船ハ必スシモ本條第二項乙ニ記載スル白燈ヲ掲クルヲ要セス然レ  
トモ之ヲ掲ケサル場合ニ於テハ白色亮明ノ光ヲ發スル燈籠一箇ヲ手近カニ備置キ他船  
ノ我船ニ近寄り來ルカ又ハ我船ノ他船ニ近寄り行クトキハ衝突ヲ防クニ充分ナル時間

ヲ見定メテ其ノ燈ヲ最モ見易得キ所ニ表示シ且本條第二項乙ニ規定シタル紅光焰管ヲ發シ或ハ其ノ焰管ノ代リニ他ノ閃火ヲ發スヘシ

三 繩釣漁業ニ從事スル船舶碇泊若ハ停留セサルトキハ刺網ヲ用井タル漁船ト同一ノ燈ヲ掲クヘシ

四 漁船ハ本條ニ規定シタル燈火ヲ表示スルノ外何時ニテモ閃火ヲ發スルヲ得但シ纜網其ノ他桁網ノ類ヲ以テ漁業ニ從事スル船ノ閃火ハ船尾ニ於テ之ヲ發スヘシ然レトモ漁具ヲ曳尾ニ繫キタル場合ニ於テハ船首ニ於テ發スルヲ得

五 漁船碇泊スルトキハ周同少クモ一海里ノ距離ヨリ見得ヘキ白燈一箇ヲ表示スヘシ

六 漁船其ノ漁具ノ岩礁其ノ他障礙物ニ纏著シタル爲其ノ所ニ停留スルトキハ碇泊船ト同一ノ燈ヲ表示シ且碇泊船ノ霧中信號ヲ爲スヘシ

七 霧中降雪其ノ他暴雨中刺網、纜網、桁網ノ類其ノ他繩釣ノ業ニ從事スル漁船ニシテ總積量二十噸以上ナルトキハ汽船ナレハ汽笛又ハ濠角、帆船ナレハ霧中號角ヲ用井一分ヨリ多カラサル時間毎ニ一聲ヲ發シ之ニ續キテ號鐘ヲ鳴ラスヘシ

八 刺網、纜網又ハ繩釣漁業ニ從事スル帆船運航中晝間ニアリテハ最モ見易得キ所ニ藍又ハ其ノ他ノ信號ヲ掲ケ近寄ル他船ニ其ノ漁船ナルコトヲ表示スヘシ

本條諸項ノ漁船ハ第四條第一項及第十一條末項ノ燈ヲ掲クルニ及ハス

第十條 他船ニ追越サレムトスル船舶ハ他船ニ向テ船尾ヨリ白燈ヲ表示シ又ハ閃火ヲ發スヘシ

本條ニ從テ表示スヘキ白燈ハ豫メ船尾ニ掲置クヲ得然レトモ此ノ燈ハ少クモ一海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノニシテ常ニ不同ナキ亮明ノ光ヲ發シ鍼盤ノ十二點間ヲ照スヘク製造シ船ノ正後ヨリ左右ヘ六點間宛射光ノ及フヘキ様隔板ヲ裝置シ成ルヘク絨燈ト同一ノ高サニ掲クヘシ

第十一條 長サ百五十尺未満ノ船舶碇泊中ハ前方ノ最モ見易クシテ船體上ヨリ二十尺ヲ超エサル所ニ白燈一箇ヲ掲クヘシ此ノ燈ハ常ニ不同ナキ亮明ノ光ヲ發シ周回少クモ一海里ノ距離ヨリ見得ヘキモノタルヲ要ス

長サ百五十尺以上ノ船舶碇泊中ハ前方ノ最モ見易クシテ船體上二十尺以上四十尺以下ノ所ニ前項ノ白燈一箇ヲ掲ク且船尾若ハ其ノ最寄エ於テ前方ノ燈ヨリ少クモ十五尺下方ニ同種ノ白燈一箇ヲ掲クヘシ

本條船舶ノ長サハ本船舶籍證書面ノ長サニ依ルヘシ

船路若ハ其ノ最寄ニ於テ乗揚ケタル船舶ハ本條白燈ノ外尙第四條第一項ニ規定シタル紅燈二箇ヲ掲クヘシ

第十二條 各船他船ノ注意ヲ喚起スル爲必要ナリトスルトキハ本法ニ規定シタル船燈ノ外尙閃火ヲ發シ或ハ難船信號ト混同セサル爆裂信號ヲ發スルヲ得

第十三條 本法船燈ノ規定ハ二艘以上ノ軍艦又ハ軍艦ニ護送セラル、船舶ニ増掲スル列位燈及信號燈ニ關シ各國政府ニ於テ特ニ制定シタル規則ノ施行ヲ妨ケス又船舶所有主ニ於テ其ノ國政府ノ許可ヲ受ケ登簿公告ノ手續ヲ經テ私用スル識別信號ノ使用ヲ妨ケス

第十四條 漁船晝間ニ帆ノミヲ以テ運轉スルモ其ノ烟突ヲ引下ケミルトキハ前方ノ最モ見得易キ所ニ直徑二尺ノ黒球若ハ黒色形象一箇ヲ掲クヘシ

霧中信號

第十五條 航行中ノ船舶ニ關シ本條ニ規定シタル信號ヲ爲スニハ左ノ信號器ヲ用クヘシ  
漁船ハ漁笛若ハ漁角

帆船及他船ニ引カレテ運行スル船舶ハ霧中號角  
本條中長聲トハ四秒乃至六秒時間ノ發聲ヲ謂フ

汽船ハ汽力其ノ他之ニ代用スヘキモノニ因リ發聲スル適當ノ汽笛若ハ漁角ヲ音響ノ妨害物ナキ所ニ裝置シ且號鐘及機關ノ作用ニ因リ發聲スル適當ノ霧中號角ヲ備フヘシ又總積量二十噸以上ノ帆船ハ汽船同様ノ號鐘及霧中號角ヲ備フヘシ

霧中降雪其ノ他暴雨中ハ晝夜ノ別ナク左ノ各項ニ規定シタル信號ヲ爲スヘシ

- 一 汽船航行中ハ二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ長聲ヲ一發スヘシ
- 二 汽船航行中運轉ヲ止メテ速力ヲ有タサルトキハ二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ長聲ヲ二發スヘシ但シ其ノ二發ノ間隙ハ大約一秒時タルヲ要ス
- 三 帆船航行中ハ一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ右舷開ナレハ一聲ヲ發シ左舷開ナレハ二聲ヲ連發シ船ノ正横後ニ風ヲ受ケタルトキハ三聲ヲ連發スヘシ
- 四 船舶碇泊中ハ一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ大約五秒時間劇シク號鐘ヲ鳴ラスヘシ

- 五 船舶普通ノ碇泊場外又ハ航行中ノ船舶ニ障礙ヲ及ホス虞アル場所ニ碇泊シタルトキハ汽船ナレハ漁笛若ハ漁角ヲ用井二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ長聲ヲ二發シ直ニ號鐘ヲ鳴ラスヘシ又帆船ナレハ霧中號角ヲ用井一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ二聲ヲ發シ直ニ號鐘ヲ鳴ラスヘシ
- 六 他船ヲ引キテ運航スル船舶ハ本條第一項及第三項ニ規定シタル信號ノ代リニ二分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ三聲ヲ連發シ即チ長聲ヲ一發シタル後直ニ短聲ヲ二發スヘシ又他船ニ引カレテ運航スル船舶モ此ノ信號ヲ爲スハ妨ナシト雖他ノ信號ヲ爲スヘカラス
- 七 航路ニ餘地アリテ他船ノ航過スルニ障礙ナキコトヲ他船ニ通知セントスル漁船ハ短長短ノ三聲ヲ連發スルヲ得但シ其ノ三聲ノ間隙ハ大約一秒時タルヲ要ス
- 八 海底電信線ノ布設若ハ引揚ニ從事スル船舶近寄り來ル他船ノ霧中信號ヲ聞キタルトキハ三長聲ヲ連發シテ之ニ應スヘシ
- 九 船舶航行中運轉自由ヲ得スシテ近寄り來ル他船ノ航路ヲ避ケ能ハサルカ又ハ本法ニ遵テ運轉シ能ハサルトキニ際シ近寄り來ル他船ノ霧中信號ヲ聞キタルトキハ四短聲ヲ連發シテ之ニ應スヘシ

總積量二十噸ノ未滿帆船ハ必スシモ前數項ニ規定シタル信號ヲ爲スヲ要セス然レトモ其ノ信號ヲ爲サルトキハ一分時ヨリ多カラサル間隙ヲ以テ適宜他ノ音響信號ヲ爲スヘシ

第十六條 霧中降雪其ノ他暴雨中ハ各船現時ノ狀況ニ注意シ適度ノ速カヲ以テ進行スヘシ  
霧中其ノ正横ヨリ前面ニ方リテ他船ノ霧中信號ヲ聞キ其ノ所在ヲ定メ得サルトキハ成ルヘク機  
關ノ運轉ヲ止メ全ク衝突ノ虞ナキニ至ルマテ其ノ運航ニ注意スヘシ

航 方

衝突ノ危険ハ其ノ現況ニヨリ我船ニ近寄り來ル他船ノ方位ヲ看守シテ之ヲ豫知スルヲ得若其ノ  
方位儘ニ變更スルヲ認メサルトキハ危険アルモノト知ルヘシ

第十七條 二艘ノ帆船互ニ近寄りテ衝突ノ虞アルトキハ其ノ一船ヨリ左ノ如ク他船ノ航路ヲ避ク  
ヘシ

一 一杯ニ開カサル船ハ一杯ニ開キタル船ノ航路ヲ避クヘシ

二 左舷ニ一杯ニ開キタル船ハ右舷ニ一杯ニ開キタル船ノ航路ヲ避クヘシ

三 一杯ニ開カサル二艘ノ船、風ヲ受クル舷同シカラサルトキハ左舷ニ風ヲ受ケタル船ヨリ  
他ノ航路ヲ避クヘシ

四 一杯ニ開カサル二艘ノ船、風ヲ受クル舷同シキトキハ風上ノ船ヨリ風下ノ船ノ航路ヲ避  
クヘシ

五 船尾ヨリ風ヲ受ケタル船ハ他船ノ航路ヲ避クヘシ

第十八條 二艘ノ汽船正シク真向又ハ幾ント真向ニ行逢フテ衝突ノ虞アルトキハ兩船トモ鐵路ヲ  
右舷ニ轉シ互ニ他船ノ左舷ノ方ヲ行過スヘシ

本條ハ兩船正シク真向又ハ幾ント真向ニ行逢フテ衝突ノ虞アルトキニ限り適用スヘシ兩船各々  
其ノ鐵路ヲ保チテ互ニ替リ行クトキニハ適用スヘカラス

本條ヲ應用スヘキ場合ハ兩船共ニ正シク真向又ハ幾ント真向ニ行逢ヒタルトキ即チ晝間ニアリ  
テハ我船ノ櫓ト他船ノ櫓ト一直線又ハ幾ント一直線ニ見ユルトキ夜間ニアリテハ互ニ他船ノ兩  
舷燈ヲ見ルトキニ限ルヘシ

本條ハ晝間他船ノ我鐵路ヲ横切リテ我船ノ前面ニ見ユルトキ又ハ夜間我船ノ紅燈他船ノ紅燈ニ  
對シ或ハ我船ノ綠燈他船ノ綠燈ニ對スルトキ又ハ我船ノ前面ニ綠燈ヲ見スシテ紅燈ヲ見或ハ紅  
燈ヲ見スシテ綠燈ヲ見ルトキ又ハ綠紅ノ兩燈ヲ我船ノ前面ヨリ他ノ位置ニ見ルトキハ適用スヘ  
カラス

第十九條 二艘ノ汽船互ニ航路ヲ横切リ衝突ノ虞アルトキハ他船ヲ右舷ニ見ル船ヨリ他船ノ航路  
ヲ避クヘシ

第二十條 帆船ト汽船ト互ニ近寄り衝突ノ虞アルトキハ汽船ヨリ帆船ノ航路ヲ避クヘシ

第二十一條 本法航方ニ依リ二船ノ内一船ヨリ他船ノ航路ヲ避クルトキハ他船ニ於テ其ノ鐵路及  
速カヲ保ツヘシ

第二十二條 本法航方ニ依リ他船ノ航路ヲ避クヘキ船ハ成ルヘク他船ノ前面ヲ横切ルヘカラス

第二十三條 本法航方ニ依リ他船ノ航路ヲ避クヘキ汽船ハ他船ニ近寄りタルトキ時宜ニ應シテ速  
カヲ緩メ若ハ運轉ヲ止メ又ハ後退スヘシ

海上衝突豫防法

第二十四條 總テ他船ヲ追越ス船ハ本法航方中前數條ノ規定ニ拘ハラズ他船ノ航路ヲ避クヘシ  
總テ他船ノ兩舷正横後ノ二點以外即チ夜間ニアリテ舷燈ヲ見難キ位置ヨリ其ノ船ヲ追越サント  
スル船舶ハ之ヲ追越船ト爲シ其ノ後兩船ノ位置ニ變更ヲ來スモ其ノ追越船ヲ以テ本法ノ航路横  
切船ト爲サス故ニ其ノ船ハ他船ヲ全ク追越シ了ルマテ他船ノ航路ヲ避クヘキモノトス  
晝間他船ヲ追越サムトスル船舶ニシテ前項ニ記載シタル方位ノ内外ヲ辨知シ難キモノハ本船ヲ  
追越船ト看做シテ他船ノ航路ヲ避クヘシ

第二十五條 汽船狹隘ノ水道ニ於テ無難ニ通航シ得ルトキハ其ノ中流ノ右側即チ本船ノ右舷ニ當  
ル方ヲ航スヘシ

第二十六條 航行中ノ帆船ハ網或ハ繩ヲ用井テ漁業ニ從事スル帆船ノ航路ヲ避クヘシ但シ漁船ト  
雖撰ニ他船ノ通航スヘキ線或チ妨クヘカラス

第二十七條 本法ヲ履行スルニ當リ運航及衝突ニ關シ百般ノ危險ニ注意スルハ勿論若危險切迫シ  
テ本法ヲ履行シ能ハサル特殊ノ場合ニ於テハ其ノ危險ヲ避クル爲臨機ノ處置ヲ爲スコトニ注意  
スヘシ

航路信號

第二十八條 本條中短聲トハ大聲大約一秒時間ノ發聲ヲ謂フ

航行中ノ汽船他船ニ近寄り航路ヲ變セムトスルトキハ汽笛若ハ汽角ヲ以テ左ノ信號ヲ爲シ他船  
ニ我船ノ航路ヲ通知スヘシ

- 短聲一發 我船航路ヲ右舷ニ取ル
- 短聲二發 我船航路ヲ左舷ニ取ル
- 短聲三發 我船全速力ニテ後退ス

懈怠ノ責

第二十九條 本法ハ瞭燈、信號又ハ見張ノ意リ其ノ他海員ノ常務又ハ臨機ノ處置ニ必要ナル注意  
ノ怠リヨリ生シタル結果ニ付船主、船長海員ヲシテ其ノ責ヲ免レシメサルモノトス

特 例

第三十條 本法ハ地方長官ニ於テ規定シタル港、川其ノ他内海ノ運航ニ關スル特別規則ノ施行ヲ  
妨ケス

難船信號

第三十一條 危難ニ罹リテ他船又ハ陸地ヨリ救助ヲ要スル船舶ハ左ノ信號ヲ同時又ハ別々ニ使用  
スヘシ

晝間信號

- 一 大約一分時ノ間隔ヲ以テ一砲發ヲ爲ス
- 二 萬國船舶信號書ニ掲載スルNCノ難船信號ヲ表示ス
- 三 方形旗ノ上又ハ下ニ球若ハ之ニ類似ノモノヲ掲クル遠隔信號ヲ表示ス
- 四 夜間信號ノ部ニ規定シタル榴彈或ハ火箭ヲ打揚ク

海上衝突豫防法



五 霧中信號器ヲ以テ間斷ナク音響ヲ發ス  
夜間信號

- 一 大約一分時ノ間隙ヲ以テ一砲發ヲ爲ス
- 二 船上ノ發煙(タール桶、油樽等)ヲ燃燒スルノ類
- 三 空中ニ高響及星火ヲ發スル榴彈或ハ火箭ヲ一次一發ツレ度々打揚ク
- 四 霧中信號器ヲ以テ間斷ナク音響ヲ發ス

附 則

第三十二條 本法中船舶積量噸數ニ關シ日本形船ハ十石ヲ以テ一噸ニ通算ス

第三十三條 本法ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行ス

第三十四條 明治十三年<sup>七</sup>月第三十五號布告海上衝突豫防規則同十四年<sup>五</sup>月第三十三號布告同規則追  
加同十八年<sup>八</sup>月第二十七號布告同規則改正追加ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

●海底電信線保護万国聯合條約罰則 明治十八年七月第十八號布告

海底電信線保護万国聯合條約罰則別冊ノ通制定ス

但施行ノ日ハ追テ布告スヘシ(明治二十一年四月勅令第二十一號ヲ以テ同)  
(年五月一日ヨリ施行スル旨公布セラレタリ)

(別冊)

●海底電信線保護万国聯合條約罰則

第一條 條約第二條ヲ犯シタル者ハ刑法第百六十四條ノ例ニ照シテ處斷シ其未タ遂ケサルモノ

ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス

其疎虞懈怠ニ因ル者ハ電信條例第五十九條第二項ニ照シテ處斷ス

第二條 疎虞懈怠ニ因リ海底電信線ヲ切斷損壞シタル者ハ其船舶ノ初メテ到着シタル地ノ管轄廳(外國ニ於テハ其地駐在ノ領事館)ニ二十四時以内ニ届出ヘシ之ヲ届出サル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三條 自己ノ生命或ハ船舶ヲ保護スル爲メ已ムテ得スシテ海底電信線ヲ切斷損壞シタル者亦前條ニ依テ届出ヘシ之ヲ届出サル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四條 條約第五條第一項第二項第三項及第六條ヲ犯シタル者ハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス  
定約第五條第一項ヲ犯シ因テ他ノ船舶ヲシテ海底電信線ヲ切斷損壞ニ至ラシメタル電信船ノ船長ハ一等ヲ加フ

第五條 條約第十條ニ依リ書類ヲ見ント要求スルトキ之ヲ示スコトヲ拒ミタル者ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ暴行脅迫ヲ以テ拒ミタル者ハ刑法第百三十九條ニ照シテ處斷ス

第六條 此罰則ニ拘ケタル罪ヲ犯シタル者ハ犯人所屬ノ船舶定錨港又ハ其船舶所在地ノ輕罪裁權所ニ於テ之ヲ審判ス

●船燈製造規則 明治十四年五月第三十四號布告

明治十三年<sup>七</sup>月第三十五號布告海上衝突豫防規則ニ記載シタル橋燈及航燈ハ農商務省ノ許可ヲ受ケ

●船燈製造規則

タル者ニ非サレハ之ヲ製造スルコトヲ得ス犯ス者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

●信號器製造取締明治十九年六月

明治十八年八月第二十七號布告海上衝突豫防規則改正追加ニ記載シタル信號器中星火ヲ發スル榴彈

或ハ火箭信號焰管及榴彈ハ遞信省ノ許可ヲ受ケタルモノニ非サレハ之ヲ製造スルヲ得ス犯ス者ハ二圓以上拾圓以下ノ罰金ニ處ス

●船燈信號器製造販賣規則明治十九年七月

船燈信號器製造販賣規則左ノ通相定ム遞信省令第十九號

但明治十四年農商務省甲第四號布達ハ廢止ス

船燈信號器製造販賣規則

第一條 船燈極燈發火信號器星火ヲ發スル榴彈或ハ火箭信號焰管榴彈ヲ製造セントスル者ハ其管轄廳ヲ經テ製造品ノ見本ヲ差出シ遞信省ノ許可ヲ受クヘシ

第二條 發火信號器ノ許可ヲ乞フトキハ製造人又ハ代理人各種共十箇以上ノ見本ヲ攜帶シテ遞信省ノ試験ヲ受クヘシ但試験入費ハ出願人ナシテ負セ擔シム

第三條 遞信省ハ船燈發火信號器ノ見本ヲ合格ト見認ムルトキハ管轄廳ヲ經テ製造免許證ヲ下付スヘシ

第四條 免許製造ノ船燈、發火信號器ニハ其製造人ノ氏名ヲ彫刻又ハ貼付スヘシ

第五條 免許製造ノ船燈、發火信號器ヲ販賣セントスル者ハ其管轄廳ノ許可ヲ受クヘシ但免許製造人ニ於テ販賣スルハ此限ニアラス

第六條 船燈發火信號器ノ製造又ハ販賣免許ヲ受ケタル者ハ各其名氏製造所又ハ販賣所名ヲ新聞紙ニテ廣告シ且ツ其製造所、販賣所ニハ看板ヲ掲クヘシ

第七條 免許製造人其籍ヲ轉シ若クハ氏名ヲ變スルトキハ管轄廳ヲ經テ免許證ノ書換ヲ願出ツヘシ但其廢業死亡ノ時ハ免許證ヲ返納スヘシ

第八條 船燈、發火信號製造人ノ員數ハ遞信省ニ於テ之レヲ制限ス其販賣人ノ員數ハ地方ノ實況ニ應シ管轄廳ニ於テ之ヲ増減スルヲ得ヘシ

第九條 遞信省又ハ地方廳ニ於テハ免許製造所及ヒ販賣所ヘ不時ニ吏員ヲ派出シ其製造ノ適否ヲ監査シ場合ニ依リ之ヲ實試スルコトアルヘシ

第十條 不合格ノ製器ハ監査官吏ニ於テ其改造ヲ命シ或ハ販賣若クハ使用ヲ停止スルコトアルムシ

第十一條 不合格ノ船燈發火信號器ヲ製造又ハ販賣スル者アルトキハ遞信省又ハ地方廳ニ於テ其營業ヲ停止若クハ禁止スルコトアルヘシ

第十二條 第四條第五條ヲ犯スモノハ五十錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

●度量衡法明治二十四年三月二十三日

第一條 度量ハ尺、衡ハ貫ヲ以テ基本トス

第二條 度量衡ノ原器ハ白金「イリヂウム」合金製ノ棒及分銅トス其ノ棒ノ面ニ記シタル標線ノ插氏〇、一五度ニ於ケル長サ三十三分ノ十ヲ尺トシ分銅ノ質量四分ノ十五ヲ貫トス

●度量衡法

三百六十三

第三條 度量衡ノ名稱命位ヲ定ムルコトノ如シ

度

毛尺ノ萬分ノ一 厘尺ノ千分ノ一 分尺ノ百分ノ一 寸尺ノ十分ノ一

尺

丈十尺 間六尺 町三百六十尺(六十間) 里一萬二千九百六十尺(三十六町)

地積

勻歩ノ百分ノ一 合歩ノ十分ノ一 步或ハ坪六尺平方 畝三十步

段三百步

量 斗十升 合升ノ十分ノ一 升六万四千八百二十七立方分

斗十升

石百升

衡 毛貫ノ百萬分ノ一 厘貫ノ十萬分ノ一 分貫ノ萬分ノ一 匁貫ノ千分ノ一

貫

斤百六十匁

第四條 從來慣用ノ鯨尺ハ布帛ヲ度ルトキニ限り之ヲ用ヰルコトヲ得

鯨尺一尺ハ一尺二寸五分トシ其ノ十倍ヲ鯨尺一丈、十分ノ一ヲ鯨尺一寸、百分ノ一ヲ鯨尺一分ト

ス

第五條 「メートル」法度量衡ハ左ニ掲クル比較ニ依リ之ヲ適法ノモノトシ本條以下ノ規定ヲ適用

ス

度

メートル  
〇、〇〇〇〇三  
(三万三千分ノ一)

〇、〇〇〇三〇  
(三万三千分ノ十)

〇、〇〇三〇三  
(三万三千分ノ一百)

〇、〇三〇三〇  
(三萬三千分ノ一千)

〇、三〇三〇三  
(三萬三千分ノ一萬)

三、〇三〇三〇  
(三万三千分ノ十萬)

三、〇三〇三〇  
(三万三千分ノ十萬)

一、〇九〇九〇  
(十一分ノ九)

一、〇九〇九〇  
(十一分ノ九)

三、九二七、二七二七三  
(十一分ノ四万三千二百)

三、九二七、二七二七三  
(十一分ノ四万三千二百)

「ミリメートル」 〇、〇〇三三〇

「センチメートル」 〇、〇三三〇〇

「デシメートル」 〇、三三〇〇〇

「メートル」 三、三〇〇〇〇

「デカメートル」 三三、〇〇〇〇〇

「ヘクトメートル」 三三〇、〇〇〇〇〇

「キロメートル」 三三〇〇、〇〇〇〇〇

地積

〇度量衡法



免許ニ關スル年限身元保證金其ノ他必要ナル制限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 度量衡器ヲ製作シ修葺シ若ハ輸入シテ販賣シ又ハ營業ノ目的ニ使用スル者ハ豫メ其ノ檢定ヲ受クヘシ

營業ノ目的ニ使用スル度量衡器ハ前項檢定ノ外之ヲ修葺シタルトキ及定期間ニ於テ檢定ヲ受クヘシ

官廳、公署、官立、公立ノ諸建設場又ハ醫院、病院其ノ他之ニ類スル建設場ニ於テ購買、授受及證明ノ爲ニ使用スル度量衡器ハ營業ノ目的ニ使用スルモノニ準ス

第十條 度量衡器ノ種類、形狀、物質、檢定ノ定期及公差、檢定スヘキ日盛及分銅ノ最小定限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 度量衡器ノ檢定及取締ハ地方長官之ヲ管理ス

地方長官ハ市長、町村長ヲシテ其ノ市町村内ニ於ケル度量衡器ノ取締ヲ行ハシメ及其ノ檢定ニ關スル事務ヲ補助セシムルコトヲ得

第十二條 度量衡器ノ製作者、修葺者販賣者及使用者ハ取締ノ爲ニ行フ當該吏員ノ臨檢ヲ拒ムコトヲ得ス但シ吏員ハ主任タルノ證票ヲ携帶シテ之ヲ示スヘシ

第十三條 度量衡器ノ製作修葺及販賣ノ免許ヲ受クル者ハ免許料ヲ、檢定ヲ受クル者ハ檢定料ヲ納ムヘシ

免許料及檢定料ノ金額ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 度量衡器ノ製作者、修葺者若ハ販賣者ニシテ度量衡ニ關スル法律命令ニ違背シタルトキハ農商務大臣ハ其ノ營業免許ヲ取消スコトヲ得

第十五條 免許ヲ受ケスシテ度量衡器ヲ製作シ若ハ修葺シテ販賣シタル者ハ二十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

免許ヲ受ケスシテ度量衡器ヲ販賣シ又ハ檢定ヲ受ケサル度量衡器ヲ販賣シ若ハ之ヲ營業ノ目的ニ使用シ及吏員ノ臨檢ヲ拒ミタル者ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

差狂アル度量衡器ナルコトヲ知テ之ヲ販賣シ又ハ營業ノ目的ニ使用シタル者亦前項ニ同シ

附 則

第十七條 本法ハ明治二十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十八條 度量衡器ノ製作ニ限リ本法施行前六箇月以内ニ之ヲ免許スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本法中製作ニ關スル條項ハ之ヲ適用ス

第十九條 從來度量衡製作及賣捌ノ免許ヲ受ケタル者ハ更ニ免許ヲ受クルコトヲ要セス本法ノ規定ニ從ヒ其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ得

第二十條 從來ノ度量衡器ハ本法施行ノ日ヨリ七箇年以内ニ本法ノ規定ニ依リ其ノ檢定ヲ受クヘシ檢定ヲ經サルモノハ其ノ期限ヲ過クル後之ヲ販賣シ若ハ營業ノ目的ニ使用スルコトヲ得ス

第二十一條 從來ノ度量衡器ニシテ修葺シタルモノ、檢定ハ本法施行ノ日ヨリ七箇年ヲ限リ從來

ノ検査規則ニ依ル

第二十二條 明治八年太政官第三百三十五號度量衡取締條例並検査規則同九年第十七號布告度量衡改定規則及西洋形權衡ニ係ル從來ノ法令ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス但シ度量衡取締條例  
附属検査規則ハ前條ノ場合ニ限り明治三十二年十二月三十一日マテ其ノ効力ヲ及ス

●測量標規則 明治二十一年七月  
勅令第五十八號  
朕測量標規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

測量標規則

第一條 陸地測量部及水路部ニ於テ測量標設置ノ爲メ敷地ヲ要スルトキハ官有地第三種第一項ノ  
土地ニ在テハ其所轄廳ニ通知スヘシ  
宅地ニ非サル民有地ニ在テハ之ヲ買上ケ又ハ相當ノ借地料ヲ給シ一時之ヲ借入ルヘシ其所有者  
ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス但量測標敷地ヲ買上ケントスルニ當リ其所有者借地料ヲ要セズ永遠賃地  
ト爲サンコトヲ望ムトキハ格別トス  
第二條 測量主任官ハ測量標設置ノ場所ヲ測定シ測旗及假杭ヲ樹立スル爲メ必要ナルトキハ前條  
ニ掲クル官有地又ハ民有地ニシテ牆垣籬柵等ノ設ケアルモ之ニ立入ルコトヲ得此場合ニ於テハ  
主任官タルノ證券ヲ携帶スヘシ  
所轄廳所有者又ハ管理人ノ所在遠隔ニシテ其證券ヲ示ス能ハサルトキハ施行ノ後直ニ之ヲ通知  
スヘシ

測量施行ノ爲メ假標ヲ樹梢ニ附設スル場合ニ於テハ宅地内ト雖モ之ヲ旅行スルコトヲ得

第三條 測量施行ノ際障礙アル竹木ハ第一條ニ掲クル民有地ニ在テハ相當ノ代價ヲ給シ之ヲ伐除  
スルコトヲ得

第四條 測量施行ノ爲メ牆垣籬柵等ヲ毀壞シ又ハ植物菓物ヲ損害シタルトキハ陸地測量部及水路  
部ニ於テ之ヲ賠償スルモノトス但其所有者ハ三十日以内ニ申出ヘシ

第五條 測量標ヲ移轉シ又ハ毀壞シタル者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ又ハ五圓以上五十  
圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 測旗及假杭ヲ移轉シ又ハ毀壞シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 疎虞懈怠ニ由リ測量標及測旗假杭ヲ毀壞シ又ハ之ニ瓦礫其他ノ雜物ヲ擲チ又ハ獸類ヲ繫  
キ又ハ繩索ノ類ヲ懸ケ又ハ貼紙シ戲畫シ又ハ登攀其他惡戯ヲ爲シタル者ハ五錢以上一圓九十五  
錢以下ノ科料ニ處ス

●牛馬賣買規則 明治五年十一月  
第三百三十號布告

牛馬賣買渡世之者免許稅ノ餉昨辛未十二月中大藏省ヨリ相達候處今般別紙規則書ノ通相定候條各  
管内共區々ノ取計無之様可致候事

(別紙)

牛馬賣買渡世之者免許稅ノ餉辛未十二月相達候處此度御詮議之次第モ有之別紙ノ通規則相定候條  
是迄相渡候免許鑑札ハ引換相渡シ引上ケ候分ハ各府縣廳ニ於テ取纏メ燒捨其段申立候其餘ハ規

●牛馬賣買規則

則ニ隨ヒ處置可致事

壬申十月

(別紙)

牛馬賣買規則

第一條 各管轄所ニ於テ其管下牛馬賣買渡世ノ者取調牛馬一鼻綱ニ付免許鑑札一枚相渡可申事  
但シ鼻綱ハ牛馬共七匹ニ限リ鑑札一枚ヲ所持スル者旅行ノキハ七匹以内ニ枚ヲ所持スル者  
ハ十四匹ニ限ル可シ其餘准之可申事

第二條 免許鑑札新規願受候者六月以前ハ全年分七月以後ハ半年分納稅シ廢業ノ者七月以後ハ全  
年分六月以前ハ半年分納稅可致事(七年第四十五號 布告ニテ改正ス)

第三條 免許鑑札万一燒失流失盜難等ニテ失ヒ候モ有之其段申出候ハ、事實取調鑑札相渡可申  
事

第四條 免許鑑札一枚ニ付一ヶ年稅金壹圓上納可致事

但シ右稅金前半年分ハ一月三十一日限後半年分ハ七月三十一日限各管轄所ニ取立納稅察ヘ上納  
可致尤モ新規免許ノ者ハ其都度半額直ニ取立上納可致候事(八年第百十五號 布告ニテ但書改  
正ス)

第五條 免許鑑札燒印並ニ押切判ハ雛形ノ通り其管轄所ニテ造製致シ各家人共ニ相渡可申事  
但シ鑑札相渡次第家人共國郡町村名及ヒ名而等詳細取調右鑑札印鑑相添ヘ當省ヘ可差出事

第六條 右様取締相立候上ハ向後無鑑札ニテ賣買不相成方一無鑑札ニテ密々賣買候者有之相顯ル  
ニ於テハ牛馬共取上免許稅十倍ノ科料可申付事

但シ密賣買候者他ヨリ見出シ跡出ルニ於テハ其跡主ヘ取上ケ牛馬拂代金ノ十分ノ二褒美トシ  
テ被下候事

第七條 取上牛馬拂代金並ニ科料金等ノ儀ハ第四條但書ニ照準上納可致事

第八條 此規則施行ニ付諸入費ハ一ヶ年試驗ノ上可申立事

第九條 免許鑑札ハ借借決シテ不相成候事

但免許鑑札借受賣買スル者ハ規則第六條密賣買ノ廉ニ照シ處分可致貸渡候者ハ免許稅五倍ノ  
科料可申付事(七年第百三十一號 布告ニテ但書追加ス)

右ノ鑑札水火盜難又ハ過誤等ニテ遺失或ハ毀損候節ハ其旨管轄所ニ届出新製鑑札可申受事  
但手數料トシテ鑑札一枚ニ付金二十錢可相納事(八年第百六十六號 布告ニテ但書トモ追加ス)  
(雛形略之)

富籤賣買者等處分

明治元年十二月二十三日ノ布告ニ原ツキ富籤賣買ノ牙保幫助ヲ爲シ及ヒ富籤ヲ購買シタル者處分  
方左ノ通制定ス

第一條 凡富籤賣買ノ牙保若クハ幫助ヲ爲シタル者ハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上  
五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

富籤賣買者等處分

第二條 凡官職ヲ購買シタル者ハ其價ヲ拂ヒタルト未タ拂ハサルトテ問ハス二十日以上四月以下ノ重禁錮ニ處シ四圓以上四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス他人ノ名ヲ借リテ購買シタル者及他人ヨリ譲リ受ケタル者亦同シ

第三條 第一條第二條ノ罪ヲ再犯シタル者ハ同條ニ定メタル刑期金額ノ二倍ニ處ス但初犯ニ科シタル刑期金額ニ下ルコトヲ得ス

第四條 官職ニ關スル犯罪ヲ告發シタル者ニハ其徵スル所ノ罰金ノ半額ヲ給與ス

第五條 官職ニ關スル罪ヲ犯シ事未タ發覺セサル前ニ於テ官ニ自首シタル者ハ其罪ヲ免ス

再犯ニ係ル者ハ自首スト雖モ其罪ヲ免セス

第六條 官職ニ關スル犯罪ニ因テ得タル財物ハ之ヲ沒收ス

自首ニ因テ罪ヲ免シタル者ト雖モ財物沒收ハ仍ホ前項ニ依ル

●遺失物取扱規則

明治九年四月  
第五十六號布告

遺失物取扱規則左ノ通相定候條此旨布告候事

遺失物取扱規則

第一條 凡ソ遺失物ト稱スルハ自ラ其遺失スルコトヲ覺ラス及ヒ其所在ノ明カナラサルモノヲ云フ故ニ若シ其物ヲ得ルニ臨テ物主其場ニ就テ其主タルコトヲ證明スルニ於テハ直チニ之ヲ返還シ遺失物ヲ以テ論スルコトヲ得ス

第二條 凡ソ遺失ノ物ヲ得レハ五日內ニ其主ニ還シ其主分明ナラサレハ之ヲ官ニ送ルヘシ官之

榜示シ一年內其主ナキモ之ヲ得者ニ給ス

第三條 凡ソ遺失者ハ其遺失スル物品ノ摸樣員數並ニ遺失ノ日時場所等ヲ可成文詳細ニ記載シ速カニ官ニ届出ヘシ但シ得者ヨリ其返還ヲ得ルモ亦更ニ其旨ヲ届出ヘシ

第四條 凡ソ遺失ノ物ヲ得レハ之ヲ其主ニ還スト雖モ其費用ヲ償ハシムルコトヲ得且ツ得者ニ報勞ノ爲メ其物價百分ノ五ヨリ少カラス二十ヨリ多カラサル金額ヲ給スヘシ若シ物主得者ト其價額ヲ爭フモ官之ヲ評價人ニ托シテ其價ヲ定ム

第五條 凡ソ遺失物ヲ得ルニ物品盜贓ニ係ルモノハ直チニ官ニ送ルヘシ官之ヲ其主ニ還シ止メ其費用ノミヲ償ハシム

第六條 官私ノ地內ニ於テ埋藏ノ物品ヲ掘得ルモノハ之ヲ官ニ送ルヘシ其主分明ナラサルモノハ地主ノ所有ニ歸スヘシ若シ借地人其借地ヨリ掘得タルモ之ヲ地主ト中分セシム(明治十四年  
ニテ但書  
共改正ス) (第二號布告)

但シ盜贓ニ係ルモノハ此限ニ在ラス

第七條 凡ソ遺失ノ物ヲ得ルニ若シ其物耐久シ難クシテ其主分明ナラサルモハ迅速ニ之ヲ官ニ送ルヘシ官之ヲ公賣シ其代價ヲ領置シ榜示シテ處分スルコト第二條ノ如シ

第八條 凡ソ家畜ノ類他所ニ逸走スルモノハ之ヲ遺失物ト稱スルコト雖モ其主ヨリ之ヲ官ニ報シ及ヒ得者ニ其費用ト報勞金ヲ給與スルコト第三條第四條ニ同シ若シ他人ノ財産ヲ毀損スルモハ律ニ照ラシテ處分ス

●遺失物取扱規則



第九條 凡ソ逃走スル畜類ヲ得タル者其主分明ナラサレハ之ヲ官ニ送ルヘシ若シ八日內其主ナケ  
レハ官之ヲ公賣シテ得者ニ其費用ヲ償ヒ仍ホ代金ノ剩餘アルモノハ之ヲ官ニ領置シ榜示シテ處  
分スルコト第二條ノ如シ

第十條 凡ソ遺失物及ヒ逃走畜類ノ官ニ係ルモノハ官ヨリ得者ニ其費用ト報勞金ヲ給スルコト私物  
ニ異ナルコトナシ

第十一條 凡ソ警察官吏タル者ハ所部ノ内外ヲ問ハス遺失物ヲ得レハ速カニ之ヲ官ニ送リ全ク其  
主ニ還附シ其主ナケレハ之ヲ官ニ没ス

第十二條 凡ソ一切懸禁ノ物ヲ得レハ遺失及ヒ埋藏ヲ論セス並ニ官ニ没ス

第十三條 凡ソ公私債證券地券諸鑑札等ノ類ハ遺失物ヲ以テ論スルヲ得スト雖モ物主ハ得者ニ  
費用ヲ償フヘシ

第十四條 凡ソ遺失物及ヒ逃走畜類ヲ得若クハ埋藏物ヲ掘得テ官私ニ全ク送還セス或ハ物主ノ其  
主タルコトヲ證明スルニ冒認シテ返還セサル者ハ並ニ律ニ照シテ處分ス

●鐵道犯罪罰例 明治六年三月  
第百一號布告  
壬申第四百七十七號布告鐵道犯罪罰例別紙ノ通改正相成候條此旨相達候事

(別紙)

鐵道犯罪罰例

第一條 鐵道掛ノ者總テ鐵道上ニ關カル事務取扱中醉ニ乘シ無狀ヲ現ハスニ於テハ廿五圓以内ノ

罰金ニ處ス若シ其職掌怠惰輕忽ニヨリ鐵道旅客ノ危難トモナルヘキ取扱アル中ハ其事情ニ依リ  
五百圓以内ノ罰金又ハ三月以内ノ懲役或ハ禁獄ニ處ス(十二年第十二號布告ニ)

第二條 規則第四條ニ記スル所ノ不法ヲ爲ス者ハ二十五圓以内ノ罰金或ハ三十日以内ノ禁獄ニ處  
ス(十二年第十二號布告ニ)

第三條 規則第五條ノ禁ヲ犯ス者ハ十圓以内ノ罰金ニ處ス

第四條 規則第六條ノ禁ヲ犯ス者ハ拂タル賃金ヲ没シ二十五圓以内ノ罰金ニ處ス

第五條 規則第七條ノ禁ヲ犯ス者ハ拂タル金ヲ没シ十圓以内ノ罰金ニ處ス

第六條 規則第八條ニ記セル所行ヲ爲ス者ハ拂タル賃金ヲ没シ二十五圓以内ノ罰金或ハ三十日以  
内ノ禁獄ニ處ス(十二年第十二號布告ニ)

第七條 規則第九條ニ記スル所ノ不法ヲ爲ス者ハ五十圓以内ノ罰金又ハ六週間以内ノ懲役或ハ禁  
獄ニ處ス(十二年第十二號布告ニ)

第八條 規則第十條ノ禁ヲ犯ス者ハ二十五圓以内ノ罰金ニ處ス

第九條 規則第十一條ノ禁ヲ犯ス者ハ二十五圓以内ノ罰金或ハ三十日以内ノ禁獄ニ處ス(十二年  
第十二號布告ニ)

第十條 規則第十五條ノ禁ヲ犯ス者ハ二十五圓以内ノ罰金ニ處ス

第十一條 規則第十七條ニ記スル所ノ諸荷物其書外ヲ故ラニ出サス或ハ故ラニ欺偽ノ品物書ヲ  
出ス者ハ三箇月以内ノ懲役又ハ禁獄或ハ其品物一噸千七百斤ヲ云每ニ二十五圓以内ノ罰金ニ處ス一噸

●鐵道犯罪罰例

以下八十圓以内尤一罰ノ贖金高五百圓ニ過キス(十二年第十二號) 布告ニテ改正ス

第十二條 鐵道附屬品ヲ毀損スル者ハ第七條ニ照シ罰ヲ科スルノ外其毀損物ノ代價ヲ償ハシムルヲアルヘシ

但其償金ノ追徴モ鐵道寮ヨリ法官ヘ乞フキハ法官ニ於テ追徴スヘシ

●裁判所呼出遅不參罰例 明治十年一月 第五號布告

凡ソ裁判所ノ呼出ヲ受ケタルモノノ疾病等ノ事故アリテ遲參又ハ不參スルキハ其事故ヲ詳記シ呼出刻限迄ニ其裁判所ニ届出ヘシ若シ右刻限ヲ過キテ届出ルカ又ハ無届ニテ遲參不參スルキハ裁判官ニ於テ直ニ五錢以上十圓以下ノ罰金ヲ處スヘシ

●墓地及埋葬取締規則違犯者處分 明治十七年十月 第八十二號達

今般第二十五號ヲ以テ墓地及埋葬取締規則布達候ニ付此規則ニ違背スルモノハ違警罪ノ刑ヲ以テ處分スヘシ此旨相達候事

●參照

○關係法令

太政官第二十五號布達 明治十七年十月

墓地及埋葬取締規則左ノ通相定ム

墓地及埋葬取締規則

第一條 墓地及火葬場ハ管轄廳ヨリ許可シタル區域ニ限ルモノトス

第二條 墓地及火葬場ハ總テ所轄警察署ノ取締ヲ受クヘキモノトス

第三條 死體ハ死後二十四時間ヲ經過スルニ非サレハ埋葬又ハ火葬ヲナスコトヲ得ス 但別段ノ規則アルモノハ此限ニアラス

第四條 區長若クハ戶長ノ認許證ヲ得ルニアラサレハ埋葬又ハ火葬ヲナスコトヲ得ス 但改葬ヲナサントスル者ハ所轄警察署ノ許可ヲ受クヘシ

第五條 墓地及火葬場ノ管理者ハ區長若クハ戶長ノ認許證ヲ得タル者ニ非サレハ埋葬又ハ火葬ヲナサシムヘカラス又警察署ノ許可證ヲ得タルモノニ非サレハ改葬ヲナサシムヘカラス

第六條 葬儀ハ寺堂若クハ家屋構内又ハ墓地若クハ火葬場ニ於テ行フヘシ

第七條 凡ソ碑表ヲ建設セント欲スル者ハ所轄警察署ノ許可ヲ受クヘシ其許可ヲ得スシテ建設シタルモノハ之ヲ取除ケシムヘシ

但墓地外ニ建設スルモノ亦之ニ準ス

第八條 此規則ニ施行スル方法細則ハ警視總監府知事縣令ニ於テ便宜取設ケ内務卿ニ届出ヘシ

○ 内務省乙第四十號達 明治十七年十一月

本年第二十五號布達第八號ニ記載セル方法細目ハ左ノ條件ヲ標準トスヘシ此旨相達候事

第一條 墓地ハ從前許可セラレタル者ニ限ル 但已ムテ得サル事情アリテ之ヲ取廣メ又ハ新設スル場合ニ於テハ地方廳ニ願出ヘシ

●裁判所呼出遅不參罰例 ●墓地及埋葬取締規則違犯者處分 三百七十九

第二條 墓地ヲ新設スルハ國縣道鐵道大川ニ沿ハス人家ヲ隔ルコト凡ソ六十間以上ニシテ土地高燥飲用水ニ障ナキ地ヲ撰ムヘシ

第三條 墓地ハ種族宗旨ヲ別タス其町村ニ本籍ヲ有シ若クハ其町村ニ於テ死シタルモノハ何人ニテモ之ニ葬ルコトヲ得其從前別段ノ習慣アルモノハ此限ニアラス

但死刑ニ處セラレタル者ハ墓地ノ一隅ヲ區劃シテ其内ニ埋葬スルモノトス

第四條 墓地ノ周圍墓地ト墓地ニ非サル地トノ境界ヲ云フニハ樹木ヲ栽ユヘシ墓地ノ内ニハ一丈以上ノ樹木塀牆ヲ存スヘカラサルモノトス

但從前ヨリ現存スル者ハ此ニ限アラズ

第五條 墓地ハ清潔ヲ旨トシ掃除及修繕ヲ怠ルヘカラス

第六條 火葬場ハ人家及人民幅濶ノ地ヲ隔ル凡ソ百二十間以上ニシテ風上ニ位セサル地ヲ撰ヒ火燼烟筒ヲ備ヘ臭烟ヲ防クノ裝置ヲナシ且周圍ニ塀牆ヲ設クヘシ

但山林原野等ニシテ人家ヲ隔タル場所ナルトキハ格別ナリトス

第七條 火葬ハ成ルヘク日没後之ヲ行フヘシ

第八條 擴穴ノ深サハ六尺以上タルヘシ若シ土地ニヨリ六尺ニ至リ離キモノ及ヒ火葬ノ遺骨ヲ埋藏スルモノハ格別ナリトス

第九條 墓地火葬場ニハ必ス管理者ヲ置キ其姓名ハ區役所又ハ戶長役場ニ届ケ置クヘシ

第十條 死者ノ姓名族籍官位勲爵法號及生死ノ年月日建立者ノ姓名ヲ記スルニ止リ誌銘碑等ノ

碑文ヲ刻セサル墓標ハ所轄警察署ノ許可ヲ受ルノ限ニ非ス

第十一條 死屍ヲ埋葬又ハ火葬セント欲スル者ハ主治醫ノ死亡届書ヲ添ヘテ區長又ハ戶長ノ認許證ヲ乞フヘシ

醫師ノ治療ヲ受クルノ猶豫ナクシテ死亡シタルモノヲ埋葬又ハ火葬セント欲スルキハ醫師ノ檢案書ヲ差出シ區長又ハ戶長ノ認許證ヲ乞フヘシ

妊娠四ヶ月以上ノ死胎ニ係ルトキハ醫師若クハ產婆ノ死産證ヲ差出シ區長又ハ戶長ノ認許證ヲ乞フヘシ

變死ニ係ルキハ立會醫師ノ檢案書ニ檢視官ノ檢印ヲ乞ヒテ差出スヘシ

囚徒ノ死屍ヲ引取埋葬又ハ火葬セント欲スルモノハ獄醫ノ死亡證書寫ニ司獄官ノ檢印ヲ乞ヒテ差出スヘシ

第十二條 區戶長ハ前條ノ届書證書ヲ領收スルニアラサレハ埋火葬ノ認許證ヲ與フヘカラス

第十三條 管理者ハ葬主ヨリ領收シタル區戶長ノ認許證ヲ編纂シ毎三ヶ月所轄警察署ノ檢閱ヲ受ケテ之ヲ區役所又ハ戶長役場ヘ差出スヘシ

第十四條 管理者ハ墓地ノ繪圖及墓籍ヲ調製シ置クヘシ

第十五條 此標準ニ據リ離キモノハ其事情ヲ具シ伺出ヘシ

現行 袖珍 罰令 大全 終

●墓地及埋葬取締規則

明治廿七年十月廿三日印刷  
全 年 全 月 三 十 日 發 行

大阪市東區高麗橋五丁目四十二番邸

發行者 大垣榮太郎

大阪市東區內本町橋詰町六十八番邸  
印刷社

印刷者 前田菊松

大阪市東區高麗橋五丁目四十二番邸

發兌元 法 令 館

大阪市南區心齋橋筋安堂寺町通南へ入

專賣所 田中太右衛門